

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月17日
【事業年度】	第63期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ノジマ
【英訳名】	Nojima Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 野島 廣司
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区横山一丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 ＪＲ横浜タワー 26階
【電話番号】	０５０（３１１６）６５００
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役財務経理部長 幡野 裕明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	523,327	564,989	626,181	761,301	853,427
経常利益 (百万円)	64,647	35,890	36,246	32,937	51,197
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	52,827	25,862	23,315	19,979	32,292
包括利益 (百万円)	59,169	27,075	24,048	21,184	36,321
純資産額 (百万円)	144,296	140,101	161,056	178,920	208,307
総資産額 (百万円)	340,183	326,952	556,902	547,142	623,810
1株当たり純資産額 (円)	2,879.19	1,380.61	1,596.29	1,779.53	2,110.39
1株当たり当期純利益 (円)	1,068.42	261.44	238.83	203.67	334.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1,040.81	256.55	235.90	201.11	319.49
自己資本比率 (%)	41.8	41.6	28.1	31.8	32.4
自己資本利益率 (%)	45.9	18.6	15.9	12.1	17.2
株価収益率 (倍)	2.6	4.4	5.9	8.4	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,702	42,895	34,613	58,197	44,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,607	9,029	81,260	14,135	37,172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,056	19,964	30,618	45,803	23,858
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,513	51,004	35,755	34,960	65,664
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	6,910 (4,030)	7,035 (4,281)	12,016 (4,416)	11,541 (4,881)	11,868 (4,728)

- (注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数及び期末普通株式数から控除する自己株式に従業員持株ESOP信託口(以下「ESOP信託口」という。)が保有する当社株式を含めております。
2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第60期から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第62期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第61期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第63期の期首から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第63期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	261,882	269,349	284,324	278,861	314,342
経常利益 (百万円)	28,448	29,906	30,097	22,378	26,037
当期純利益 (百万円)	21,025	25,588	22,881	16,860	19,557
資本金 (百万円)	6,330	6,330	6,330	6,330	6,330
発行済株式総数 (株)	51,289,616	51,289,616	102,579,232	102,579,232	102,579,232
純資産額 (百万円)	95,105	114,035	133,586	147,149	162,065
総資産額 (百万円)	177,064	198,401	272,191	258,424	278,092
1株当たり純資産額 (円)	1,882.02	1,131.11	1,335.12	1,476.59	1,662.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	46.00 (22.00)	50.00 (24.00)	41.00 (26.00)	33.00 (15.00)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	425.24	258.67	234.39	171.87	202.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	414.25	253.81	231.51	169.71	193.50
自己資本比率 (%)	52.4	56.2	48.1	55.9	57.3
自己資本利益率 (%)	25.5	25.6	18.9	12.2	12.9
株価収益率 (倍)	6.6	4.5	6.0	9.9	12.5
配当性向 (%)	10.8	9.7	12.0	19.2	22.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	2,560 (2,537)	2,586 (2,927)	2,712 (2,831)	2,676 (2,833)	2,904 (2,972)
株主総利回り (比較指標: 配当込み T O P I X) (%)	160.3 (142.1)	135.3 (145.0)	165.5 (153.4)	203.6 (216.8)	301.1 (213.4)
最高株価 (円)	3,220	3,350	3,090 1,457	1,935	2,594
最低株価 (円)	1,582	2,219	2,304 1,207	1,232	1,478

- (注) 1. 1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数及び期末普通株式数から控除する自己株式にESOP信託口が保有する当社株式を含めております。
2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 株主総利回りは、株式分割(2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割)による影響を調整のうえ算出しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第60期から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
6. 印は、株式分割(2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
7. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第63期から適用しており、第62期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1959年 8 月	野島絹代が電化製品の販売を目的として、野島電気工業社を神奈川県相模原市に創設
1962年 4 月	有限会社野島電気商会を設立
1982年 6 月	株式会社野島電気商会に組織変更
1991年 4 月	株式会社ノジマに商号変更
1994年 4 月	CDソフト等アミューズメント・ソフト専門販売の子会社、株式会社映音やを神奈川県相模原市に資本金10,000千円で設立
1994年 6 月	神奈川県相模原市横山一丁目1番1号に本店移転
1994年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1995年 5 月	顧客の満足度をさらに高め、併せて店舗の生産性向上を目指すため、電気製品等の修理業務を担当する子会社、株式会社ドクター・ケイを資本金10,000千円で神奈川県相模原市に設立
1995年 6 月	通信機器販売の子会社、株式会社テレマックスを神奈川県相模原市に資本金30,000千円で設立
1998年 2 月	PC販売会社、株式会社コンプジャパンを神奈川県相模原市に資本金10,000千円で設立
1998年 4 月	グループ事業再編のため、株式会社ドクター・ケイ（家電製品の修理業務）は株式会社ノジマホームサービスに営業の全部を譲渡し休眠
1999年12月	休眠中の株式会社ドクター・ケイは、商号を株式会社デジタル・ルネッサンスに変更、後記営業譲渡の受皿会社となる
2000年 1 月	株式会社ドーは中古商品の買取及び販売業務に係る営業の全部を、株式会社デジタル・ルネッサンスに譲渡し、会社を解散
2000年 2 月	通信機器の卸売、並びにITニューメディアに関するシステム開発及び販売を担当する子会社、ソロン株式会社を、資本金100,000千円で神奈川県相模原市に設立
2000年 7 月	休眠中の株式会社コンプジャパンは、商号を株式会社イーネット・ジャパンに変更しeコマースを主業務に営業を再開
2000年 9 月	株式会社テレマックスをソロン株式会社に売却
2002年 8 月	ADSL及びIP電話の卸売代理店業務を担当する子会社、株式会社ブロードバンド・ジャパンを神奈川県相模原市に資本金100,000千円で設立
2003年 6 月	商法特例法第2章第4節（現 会社法第4章第10節）に規定する特例の適用を受ける委員会等設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行
2004年 3 月	株式会社デジタル・ルネッサンスは、中古商品の買取及び販売業務から撤退し、休眠
2004年 8 月	株式会社イーネット・ジャパンがヘラクレスに上場
2004年 8 月	2004年 8 月20日付をもって、当社普通株式1株を2株に株式分割
2005年 4 月	人材派遣会社、株式会社オー・ティ・エスの発行済株式の全株式を取得し連結子会社化
2005年10月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（10億円）を発行
2006年 2 月	CD・DVD等の音楽・映像ソフト販売会社、株式会社WAVEの発行済株式の全株式を取得し連結子会社化
2006年 2 月	タワーレコード株式会社を割当先とした第三者割当増資（8億円）を実施
2006年 7 月	ソロン株式会社が、株式会社高木兄弟商会から、携帯電話販売事業を会社分割により承継する四国新電機株式会社（新設会社）の発行済株式の全株式を取得し連結子会社化
2006年 8 月	ソロン株式会社が有限会社プロフィットの発行済株式の70.0%を取得し連結子会社化
2007年 1 月	1月29日開催の臨時株主総会にて株式会社真電との吸収合併契約を承認
2007年 3 月	3月1日、株式会社真電を吸収合併
2007年 4 月	当社通信機器販売部門を会社分割し、完全子会社であるソロン株式会社が承継
2007年10月	西日本電機株式会社が有限会社プロフィットを吸収合併
2008年 4 月	ソロン株式会社が株式会社テレマックスを吸収合併
2008年 8 月	株式会社WAVEの株式の一部をメディアマーケティングシステム株式会社及び同社代表取締役社長に売却
2008年10月	当社が株式会社イーネット・ジャパンを吸収合併
2009年 4 月	株式会社オー・ティ・エスの全株式をグリーン・サポート・システムズ株式会社に売却
2009年 8 月	創業50周年を迎える

年月	事項
2009年11月	グループ事業再編のため、当社新潟エリアの通信機器販売部門を会社分割し、完全子会社であるソロン株式会社が承継。これにより全ての携帯電話販売事業をソロン株式会社へ承継完了
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2010年10月	ソロン株式会社が、西日本電機株式会社を吸収合併
2011年 1 月	当社が株式会社ブロードバンド・ジャパンを吸収合併
2011年10月	当社がソロン株式会社を吸収合併
2011年12月	地域性に応じた営業強化のため、完全子会社、西日本モバイル株式会社を神奈川県相模原市に資本金30,000千円で設立
2012年 4 月	設立50周年を迎える
2012年11月	インターネット通販を主要事業とする株式会社アペルネットの発行済株式の48.5%を取得し関係会社化
2013年10月	海外子会社、Nojima (Cambodia) Co.,Ltd.（現 連結子会社）をカンボジア王国プノンペン市に資本金250,000千円で設立
2013年12月	公募による新株発行及び有償第三者割当により、資本金を5,669,815千円に増資
2014年 2 月	女子サッカーチームの運営を行う株式会社ノジマステラスポーツクラブ（現 連結子会社）を神奈川県相模原市に資本金10,000千円で設立
2014年 3 月	株式会社ケンウッド・ジオビットの全株式を取得し連結子会社化、社名を株式会社ジオビットモバイル（現 連結子会社）とする
2014年 6 月	デベロッパー事業としてnojimaモール横須賀を営業開始
2014年 7 月	株式会社ビジネスグランドワークス（現 連結子会社）の発行済株式の全株式を取得し連結子会社化
2014年12月	ITN株式会社を神奈川県横浜市に資本金10,000千円で設立
2015年 3 月	ITN株式会社がアイ・ティー・エックス株式会社の発行済株式の99.0%を取得し連結子会社化
2015年 5 月	ITN株式会社がアイ・ティー・エックス株式会社の発行済株式の1.0%を追加取得し、全株式を取得
2015年 6 月	ベトナム社会主義共和国のチャンアインデジタルワールド株式会社の発行済株式の20.8%を追加取得し、従前の10.1%と合わせて30.9%となり関係会社化
2015年 7 月	当社の完全子会社であるITN株式会社が、アイ・ティー・エックス株式会社を吸収合併し、アイ・ティー・エックス株式会社（現 連結子会社）に商号変更
2015年 7 月	2015年 7 月 1 日付をもって、当社普通株式 1 株を 2 株に株式分割
2016年 6 月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2017年 4 月	ニフティ株式会社（現 連結子会社）の全株式を取得し連結子会社化
2017年 4 月	株式会社ハスコムモバイル（現 関連会社）の発行済株式の33.9%を取得し関係会社化
2017年 7 月	アイ・ティー・エックス株式会社（現 連結子会社）のソフトバンク事業を吸収分割し、株式会社ジオビットモバイルが承継
2017年10月	株式会社ジオビットモバイルを株式会社アップビート（現 連結子会社）に商号変更
2018年 4 月	アイ・ティー・エックス株式会社が西日本モバイル株式会社を吸収合併
2018年 5 月	海外子会社、Nojima (Cambodia) Co., Ltd.がカンボジアに 2 号店（Sen Sock City Shopping Center）を出店
2019年 2 月	Courts Asia Ltd.を任意的公開買付けで連結子会社化
2019年10月	スルガ銀行株式会社の議決権比率13.5%の株式を追加取得し、従前の4.9%と合わせて18.5%を保有する筆頭株主となる
2020年 5 月	スルガ銀行株式会社と資本業務提携に関する合意書を締結
2020年 6 月	当社の役員派遣に伴い、スルガ銀行株式会社の持分法適用関連会社化
2020年 7 月	Courts Asia Ltd.はNojima (Cambodia) Co., Ltd.の全株式を取得し連結子会社化
2021年 3 月	ニフティ株式会社の完全子会社であるニフティ・セシル株式会社が株式会社セシルの発行済株式の100%を取得し、株式会社セシルその子会社である他 3 社を連結子会社化
2021年 6 月	スルガ銀行株式会社に対する派遣役員の辞任に伴い、持分法適用関連会社から除外

年月	事項
2021年10月	AXN株式会社の全株式を取得し、連結子会社化
2021年12月	ニフティライフスタイル株式会社の東京証券取引所マザーズ市場への上場
2022年 3 月	スルガ銀行株式会社との資本業務提携を解消
2022年 3 月	シグニ株式会社の全株式を譲渡
2022年 4 月	東京証券取引所プライム市場に移行
2022年10月	2022年10月 1 日付をもって、当社普通株式 1 株を 2 株に株式分割
2023年 1 月	株式会社マネースクエアHDの発行済株式の97.75%を取得し、同社及びその子会社である他 2 社を連結子会社化
2023年 2 月	NCX株式会社がコネクシオ株式会社の発行済株式の94.02%を取得し、連結子会社化
2023年 3 月	NCX株式会社がコネクシオ株式会社の発行済株式の5.98%を追加取得し、全株式を取得
2023年 4 月	当社が運営するドコモショップ事業を吸収分割し、連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社が承継
2023年 7 月	Nojima APAC LimitedはThunder Match Technology Sdn. Bhd.の全株式を取得し、連結子会社化
2023年10月	NCX株式会社がコネクシオ株式会社を吸収合併し、コネクシオ株式会社（現 連結子会社）に商号変更
2024年 6 月	株式会社ビジネスグランドワークスを株式会社ヒューマン・アビリティ・デベロップメント（現 連結子会社）に商号変更
2025年 1 月	株式会社NJM 1 がVAIO株式会社の株式及びVAIO株式会社の株式を保有するVJホールディングス 3 株式会社の株式取得により、VAIO株式会社の発行済株式の93.2%を取得し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは株式会社ノジマ(当社)、連結子会社36社、非連結子会社4社及び関連会社1社により構成され、経営組織の形態及び当社グループの取り扱い商品・サービスの内容から、報告セグメントを「デジタル家電専門店運営事業」、「キャリアショップ運営事業」、「インターネット事業」、「海外事業」、「金融事業」、「プロダクト事業」としております。

「デジタル家電専門店運営事業」は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器及び家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を主な事業として取り組んでおります。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

「海外事業」は、デジタルAV関連機器、IT・情報関連機器、家庭用電化製品及び家庭用家具の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ等のサービス提供を行っております。

「金融事業」は、店頭外国為替取引や取引所株価指数証拠金取等の金融商品取引サービスの提供を行っております。

「プロダクト事業」は、パソコンの企画、設計、開発、製造及び販売と、それに関連するサービスの提供を行っております。

上記の6部門は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

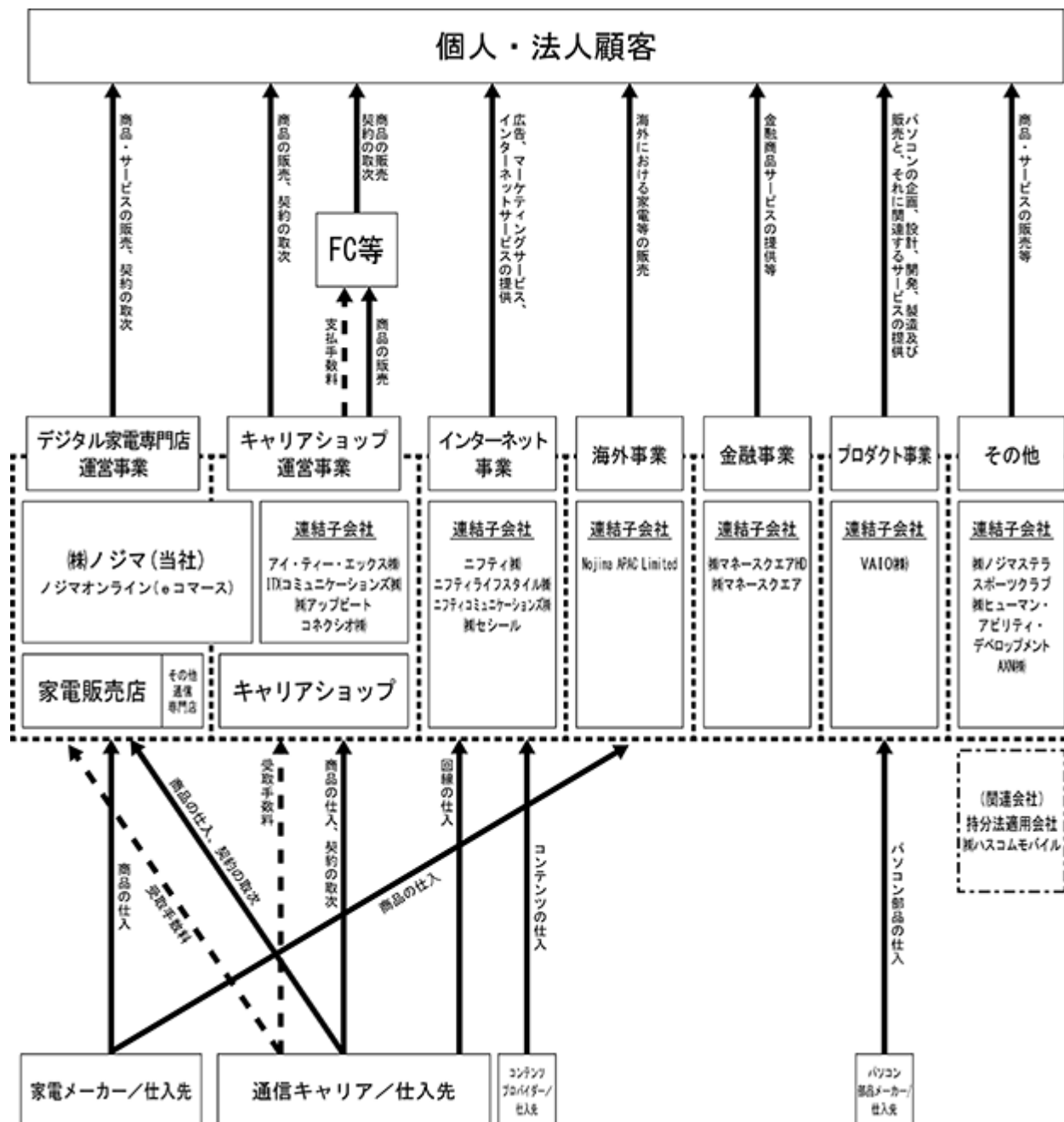
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	事業部門	会社名	主要な取扱商品及びサービス
デジタル家電専門店運営事業	デジタルAV関連機器	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、ブルーレイレコーダー、その他周辺機器等
	IT・情報関連機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
	家庭用電化製品	当社	エアコン、冷蔵庫、洗濯機、調理家電、季節家電、理美容家電、その他関連商品
	情報サービス	当社	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話
	通信関連機器	当社	携帯電話等通信機器の販売、その他付帯するサービス
	eコマース	当社	インターネットを利用した通信販売
キャリアショップ運営事業	通信関連機器	当社 アイ・ティー・エックス(株) ITXコミュニケーションズ(株) (株)アップビート コネクシオ(株) (株)ハスコムモバイル	携帯電話等通信機器の卸売及び販売、その他付帯するサービス
インターネット事業	インターネット関連事業	ニフティ(株)	ブロードバンド接続サービス、コミュニケーション、デジタルコンテンツ、セキュリティ等のサービス、広告・マーケティングサービス、マーケットプレイスサービス
		ニフティライフスタイル(株)	利用者と事業者をマッチングさせるマーケットプレイスサービス、「不動産」「求人」「温泉」サービスの企画・運営
		ニフティコミュニケーションズ(株) (株)セシール	総合通信販売事業
海外事業	海外事業	Nojima APAC Limited	家庭用電化製品、IT製品、家具の販売
金融事業	金融事業	(株)マネースクエアHD (株)マネースクエア	店頭外国為替取引や取引所株価指数証拠金取等の金融商品取引サービス

プロダクト事業	プロダクト事業	VAIO(株)	パソコンの企画、設計、開発、製造及び販売
その他	その他	当社 (株)ノジマステラスポーツクラブ (株)ヒューマン・アビリティ・デベ ロップメント AXN(株)	モール事業、スポーツ事業、研修事業、メ ガソーラー事業及び有料衛星放送事業

以上の当社グループについて図示すると次頁のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
アイ・ティー・エックス㈱ (注) 3	横浜市西区	200	携帯電話等通信機器の 卸売及び販売	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり 従業員の出向・受け入れ
ITXコミュニケーションズ㈱	横浜市西区	200	携帯電話等通信機器の 卸売及び販売	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり 従業員の出向・受け入れ
㈱アップビート	横浜市西区	404	携帯電話等通信機器の 卸売及び販売	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり 従業員の出向・受け入れ
コネクシオ㈱(注) 1、4	東京都港区	5,336	携帯電話等通信機器の 卸売及び販売	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり 従業員の出向・受け入れ
ニフティ㈱	東京都新宿区	100	インターネットサービ スの提供	100.0	コンテンツ獲得及びブロード バンド回線開通の取次 役員の兼任あり 従業員の出向
ニフティライフスタイル㈱ (注) 1、2	東京都新宿区	1,262	WEBサービス事業	65.2	役員の兼任あり
㈱セシール	東京都新宿区	100	総合通信販売事業	100.0	役員の兼任あり 従業員の出向
Nojima APAC Limited (注) 1	シンガポール共和 国 タンピネス	21,725	家電・IT製品及び家具 の小売事業	100.0	役員の兼任あり 従業員の出向
㈱マネースクエアHD (注) 1	東京都港区	3,106	金融商品取引サービス	97.6	役員の兼任あり
VAIO㈱(注) 1	長野県安曇野市	1,552	パソコンの企画、設 計、開発、製造及び販 売	94.6	役員の兼任あり
㈱ヒューマン・アビリティ・デベ ロップメント	東京都中央区	30	企業教育研修コンサル ティング	100.0	研修の受講 役員の兼任あり 従業員の出向
㈱ノジマステラススポーツクラブ	相模原市南区	10	女子サッカークラブ チームの運営	100.0	広告取引 不動産の賃貸 役員の兼任あり 従業員の出向
AXN㈱	東京都渋谷区	1	有料衛星放送事業	100.0	役員の兼任あり 従業員の出向
その他23社					

(注) 1 . 特定子会社に該当しております。なお、その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は次のとおりであります。

Courts (Singapore) Pte.Ltd.、Courts (Malaysia) Sdn.Bhd.、PT Courts Retail Indonesia

㈱マネースクエア

2 . 有価証券報告書の提出会社であります。

3 . アイ・ティー・エックス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	102,410 百万円
経常利益	7,544 百万円
当期純利益	4,855 百万円
純資産額	22,788 百万円
総資産額	48,560 百万円

4 . コネクシオ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部取引売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	168,841 百万円
経常利益	9,796 百万円
当期純利益	5,712 百万円
純資産額	18,122 百万円
総資産額	95,442 百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
㈱ハスコムモバイル	北海道札幌市	98	携帯電話等通信機器の 卸売及び販売	33.9	役員の兼任あり 従業員の出向

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタル家電専門店運営事業	2,814 (2,897)
キャリアショップ運営事業	6,404 (1,069)
インターネット事業	416 (127)
海外事業	1,477 (274)
金融事業	90 (6)
プロダクト事業	321 (40)
報告セグメント計	11,522 (4,413)
その他	346 (315)
合計	11,868 (4,728)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び有料衛星放送事業等を含めております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,904 (2,972)	35歳3ヶ月	9年3ヶ月	5,255

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタル家電専門店運営事業	2,814 (2,897)
キャリアショップ運営事業	90 (75)
インターネット事業	()
海外事業	()
金融事業	()
プロダクト事業	()
報告セグメント計	2,904 (2,972)
その他	()
合計	2,904 (2,972)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び 連結子会社	当事業年度				
	管理職に占める女 性労働者の割合 (注) 1	男性の育児休業等 取得率 (注) 2	男女の賃金格差(注) 1		
			全従業員	うち正社員	うち臨時雇用者
(株)ノジマ	14.3%	45.3%	80.3%	85.1%	112.6%
アイ・ティ－・ エックス(株)	30.3%	52.1%	85.5%	89.8%	94.9%
ITXコミュニケー ションズ(株)	33.9%	16.6%	90.5%	93.7%	104.6%
(株)アップビート	23.9%	60.0%	75.5%	87.4%	82.7%
コネクシオ(株)	23.5%	81.7%	79.6%	81.0%	42.3%
ニフティ(株)	14.3%	100.0%	85.3%	88.4%	77.6%
(株)セシール	28.6%	0.0%	74.1%	80.7%	63.5%
ニフティコミュニ ケーションズ (株)	40.0%	100.0%	65.5%	70.8%	70.3%
VAIO(株)	7.0%	100.0%	77.7%	78.5%	61.9%

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等の育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算定したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、従業員全てが一人の経営者として考え、判断し、行動する「全員経営理念」を掲げ、「社会に貢献する」「オープンで公正な」「独創的で革新的な」「人間愛がある」「向上心がある」経営を方針としております。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境について、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響等がわが国の景気を下押しする可能性もあり、金融資本市場の変動に十分注意する必要があります。

(3) 経営戦略

当社グループは、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業が互いにシナジーを発揮しながら、お客様の心に寄り添った「コンサルティングセールス」をはじめとする取り組みを進めてまいりました。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な収益力、効率的な投下資本の運用、及び業界トップの持続的な高い成長力を重要な経営目標として、ROE15%以上、連結自己資本比率30%以上の健全経営を掲げてまいりました。当該指標について、当連結会計年度においては、ROEは17.2%、連結自己資本比率は32.4%となりました。

また、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

(5) 優先的に対処すべき課題

国内の雇用・所得環境が改善するなかで景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響等が景気を下押しする可能性があり、今後の経済状況、市場動向に注視が必要な状態が続くと見込まれます。

このような中で当社は「デジタル一番星」と称し、デジタル商品すべてとそれにかかわるサービスを「一番」早く、「一番」親切に、「一番」わかりやすくお届けできるよう、お客様のニーズに合わせた「コンサルティングセールス」を続けてまいります。

当社グループが一丸となってお客様にご支持いただけるよう、当連結会計年度においては「愛ある指摘で理念の浸透・DXでお客様にわくわくをPo0でやり上げよう」をスローガンとし、グループ各社に経営理念を浸透させ、従業員を育成し、DXを推進してまいりました。今後も常にお客様に喜んでいただけるよう、次の3点を重要項目として取り組んでまいります。

店舗運営

常にお客様の立場に立った行動で、お客様のご要望に合った商品を取り揃え、お客様が商品を体感し、選びやすいように売り場を作成いたします。そしてお客様が安心して快適にお買い物を楽しめるよう、DXを企画、使用、改善することを進めてまいります。

人材育成

専門知識を有する商品コンサルタントが、真心を込めたサービスとDXを活用した接客で、お客様に喜んでいただけるようにいたします。当社は、このような人材の育成にあたって、各人の接客能力向上、商品知識等の修得を目的として、自己育成用WEBツールの「ノジマ学(まなぶ)」と「ノジマ稽古(けいこ)」を活用し、お客様に喜んでいただける人材育成を引き続き行ってまいります。

店舗展開

お客様にご利用いただきやすい店舗展開を基本として、デジタル家電専門店運営事業については、今後とも東京都・神奈川県を中心に近隣県に集中的に出店する「ドミナント展開」を行いながら、コンビニエンスストアおよそ2店舗分の面積の小型店舗出店や、既存店舗面積の適正化を行うなど、お客様のいらっしゃる地域へ、お客様に喜ばれる形での出店を進めてまいります。

キャリアショップ運営事業は、アイ・ティー・エックス㈱やコネクシオ㈱等、子会社を含めた既存店舗の改装及びスクラップアンドビルドを実施いたします。そして、海外事業では、現地状況に対応し、条件の良い出店による店舗網の充実に努め、グループ各社がお客様に喜んでいただける環境構築を行ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本的な考え方

当社は、サステナビリティに関する課題を中長期的な経営戦略の一部と捉え、事業の持続的成長と社会的課題の解決の両立を図っております。

気候変動、人的資本、サプライチェーン、ガバナンス等、経営環境に影響を及ぼす多様な要素を的確に把握・対応することで、リスクの最小化と機会の最大化を目指してまいります。

当社の経営理念である「社会に貢献する経営」の考えのもと、今後も地域及びグローバルにおいて、社会と環境に配慮した事業活動を率先して行い、社会および日本の発展に貢献してまいります。

ガバナンス

当社は事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、サステナビリティに関する課題を経営の重要事項と位置付けております。サステナビリティに関する方針や重要課題（マテリアリティ）の特定・見直し、およびその実行状況のモニタリングは、取締役会の直轄組織として「サステナビリティ委員会」を設置しております。その事務局をサステナビリティ推進プロジェクトが担っており、四半期に一回の開催及び半期に一度取締役会へ報告することとしています。

リスク管理

当社では、サステナビリティに関連するリスク（気候変動による事業影響、サプライチェーンに関するリスク、人的資本の不足等）について、全社的なリスクマネジメントの枠組みの中で対応をしております。

リスク管理は「内部統制委員会」によって統括され、各事業において特定・評価されたリスクについては、定量・定性的な評価を経て、取締役会へ報告しています。また、重要な環境・社会リスクについては、サステナビリティ委員会と連携し、対策の立案・実行をおこなっています。

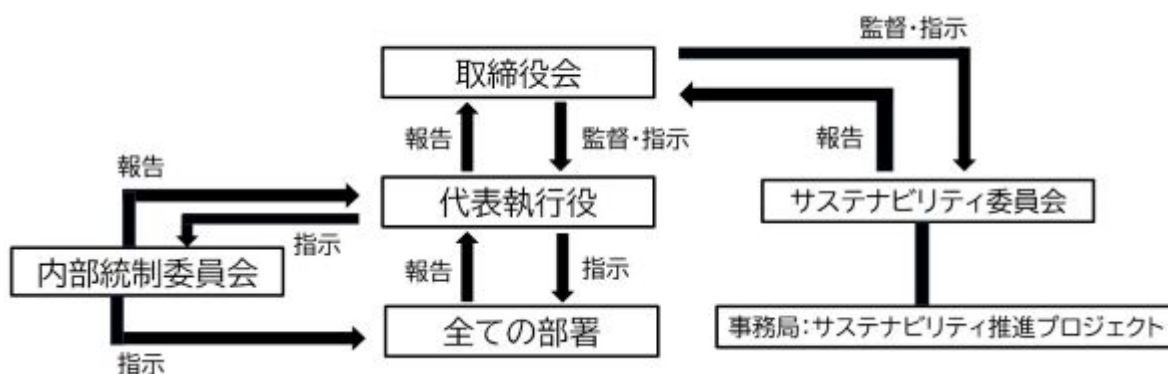
(2) 気候変動への取組（TCFD提言に沿った開示）

以下の記載は、当社グループが本有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、何らかの要因により実際の結果とは異なる可能性があります。

ガバナンス

当社は事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、取締役会の直轄組織として「サステナビリティ委員会」を設置しております。その事務局をサステナビリティ推進プロジェクトが担っており、四半期に一回の開催及び半期に一度取締役会へ報告することとしています。

今後は、サステナビリティ委員会を中心として、CO2排出量削減目標（KPI）の達成を目指して実施計画の策定と進捗管理を進めてまいります。気候に関するリスクと機会を分析するとともに、事業戦略への影響を把握し、戦略の見直しや気候変動の緩和や適応につながる様々な対策を検討してまいります。サステナビリティ推進プロジェクトには、気候変動関連の情報開示を進める担当を設け、事業戦略、さらにはリスクを管理する部署が、TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標及び目標」に関する情報の開示を今後さらに充実していきます。今後は、同委員会で検討した結果についても、サステナビリティ推進プロジェクトが中心になって情報開示を強化してまいります。



< 上記体制で実施すること・役割 >

- ・気候変動に関するリスクと機会の分析
- ・事業戦略への影響把握
- ・気候変動の緩和や適応につながる対策の検討
- ・気候変動関連の取り組みに関する情報開示
- ・ステークホルダーとの連携
- ・情報発信の推進と経営陣へのインプット
- ・グループ会社含めた社内への情報開示

リスク管理

気候関連リスクについては、TCFDの枠組みに基づき、移行リスク・物理的リスクの両面からシナリオ分析を実施しており、リスクの重要度に応じて対応策を策定しています。

戦略

イ. リスク及び機会の特定

気候変動に伴うリスク及び機会には、GHG（Greenhouse Gas: 温室効果ガス）排出に関する規制等の低炭素経済への「移行」に起因するものと、気象災害の激甚化等の気候変動による「物理的」変化に起因するものが考えられます。

当社では、これらのリスクや機会による影響の発現時期はそれぞれ異なると認識しており、短期（３年未満）、中期（３～10年未満）、長期（10年以上）の観点で以下の表のとおり整理しました。

種類	分類	項目	事業への影響	事業・財務への影響		影響発現 想定時期
				2 以下 シナリオ	4 シナリオ	
移行 リスク	政策・法規制 リスク	カーボンプライス （炭素税等）の導入	炭素税導入により事業コストが増加	中	低	中期
	市場リスク	電力価格の上昇	光熱費高騰によるエネルギーコストが増加	低	中	短期
物理 リスク	慢性リスク	気候パターンの変化 （平均気温の上昇等）	店舗、配送センターなどにおける空調電気使用量の増加	低	中	長期
	急性リスク	異常気象の激甚化 （猛暑、大雨、台風増加）	店舗の浸水等による被害、休業による売上の減少	低	高	短期
機会	エネルギー源	低炭素エネルギー源の利用	省エネルギー化による事業コスト低下 ・各事業所における徹底した省エネ ・配送ルート効率化	低	中	中期
	資源の効率性	低炭素商品・サービスの開発・拡大	低コスト化した太陽光発電等の導入によるエネルギーコストの減少	低	中	長期
	レジリエンス	省エネプログラム、省エネ対策の推進	環境配慮型商品・サービスの普及による需要の増加 ・自社省エネコンサルタントによる節電家電の購入や電気料金見直しなどのコンサルティング	高	中	中期

（事業・財務への影響）高：１億円以上の影響 中：１千万円以上１億円未満 低：１千万円未満

ロ. シナリオ分析

グループ全体を対象としてリスク・機会の事業への影響についてシナリオ分析を進めており、まずは分析の対象を以下のように設定してシナリオ分析に着手してまいります。

対象事業	デジタル家電専門店運営事業
対象期間	2030年、2050年
分析対象	・炭素価格の導入による店舗運営コストの増加 ・電力価格の上昇によるエネルギーコストの増加 ・気象災害の激甚化による店舗への影響
参照したシナリオ	・IEA WEO 2019 SDS・STEPS（２）、CPS（４） ・IPCC第５次評価報告書 RCP2.6（２）、RCP8.5（４）

台風や豪雨等の気候災害の拡大及び脱炭素化等の気候変動緩和に向けた全世界的取組が経営とビジネス全体に重大な影響を与える重要課題であると認識しております。

複数の既存シナリオ参照により、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて２より十分低く保ち1.5に抑える努力をすること（２シナリオ）、及び現在のペースで温室効果ガスが排出されること（４シナリオ）を想定しております。

八.炭素税、エネルギーコスト

当社のCO2排出量の大半は電力に由来すると認識しています。よって、今後、気候変動の緩和に向けて、排出量に対して炭素税が導入された場合、当社の電力調達に対して追加のコストが発生するため、電気使用量の削減等の自社の状況と調達する電力のCO2排出係数や価格の状況によって影響度は左右されることが考えられます。

そこで、当社が重点課題として実施している省エネの取り組みを行う場合と、取り組まない場合において、今後の炭素税や電力セクターの排出係数、電力価格の予測を加味し、シナリオ分析を行いました。

また、当社がSDGs推進に向けた取り組みとして設定した「2050年の1店舗当たりのCO2排出量100%削減」を達成するために必要な再生可能エネルギーの調達コストについても分析を行いました。

その結果、2030年時点、2050年時点ともに、気温上昇2℃のシナリオにおいて炭素税が1トンCO2当たり1万円を導入された場合、電力セクターの排出係数が低炭素化により減少していくことを加味しても、当社が省エネに取り組まなければ、一定の財務的影響があることがわかりました。

一方、当社が省エネに取り組んだ場合、炭素税の導入による店舗運営コストだけでなく電気料金の削減も可能となり、財務的影響は許容できる範囲に抑えられることがわかりましたことから、気温上昇4℃のシナリオにおいては、省エネを推進するだけでなく再生可能エネルギーの調達施策を推進しない場合、財務的影響がより増大するものと見込んでおります。

二.気象災害

グループとして、大規模な災害に備えることはもちろん、災害が発生した時には生活に不可欠な商品やサービスを提供する「ライフライン」としての役割を果たすために、迅速に各種の災害対策を講じて被害店舗の早期復旧、営業再開を目指しています。

当社が掲げる「全員経営理念」をもとに、本社指示以外にも災害発生時には状況に応じて一人ひとりが最善を尽くし、営業継続と早期復旧ができる強い組織を構築してまいります。

一部沿岸部等の立地店舗等もありますが、分析の結果、2050年までは、2℃シナリオ、4℃シナリオのいずれにおいても洪水被害の増加による財務的影響は限定的であり、許容できる範囲であることがわかりました。

<分析結果を踏まえた今後の方針>

このたび、当社では気候変動に関するリスクと機会を洗い出すとともに、2℃シナリオ及び4℃シナリオに基づき、事業への影響の分析を実施しておりますが、今後さらに内容の充実、精査が必要であると考えております。

また、昨今の世界における気候変動問題に対する機運の高まりを受け、気候変動に関わる政策や法規制の制定等、世界及び日本の動きも大きく、かつ素早く変化してくるものと思われます。

このような状況のもと、事業戦略の見直しを進めていくためにも、分析の精度を上げるように努めてまいります。

そして、その結果を開示することにより、ステークホルダーの皆さまの要請にお応えしてまいりたいと存じます。

ホ.取り組み

当社ではCO2排出量削減を積極的に推進し、2007年には、環境面や安全面を考慮し、石油暖房器具・ガス製品の取り扱い中止を行いました。

また、2010年より実施しているLED電球の普及活動、店舗等自社施設での照明を全てLEDへ切り替えも完了しております。

2022年には、省エネ関連の知識を学んだ自社従業員が、お客様に最適な省エネ家電選びをサポートする「省エネコンサルタント資格」制度を開始し、2025年3月時点で資格取得者は2,168名にのぼっております。引き続き、資格取得の推進をしてまいります。

この他にも、店舗（野比店）の屋根を利用し、太陽光オンサイトPPAを導入し発電を行っています。太陽光で発電した電気を店舗で利用し、二酸化炭素排出量を抑える取り組みを行っています。今後もノジマは時代の変化にいち早く対応し、取り組みをしてまいります。

リスク管理

当社は、内部統制委員会において毎期ごとに、部長、グループ長等の各組織の長が業務上のリスクを組織単位で抽出し、分析・評価を行うリスクアセスメントを実施しております。

対応が必要なリスクと判断した場合、各組織に対して対応責任者を選定し必要な対策を行わせることで、各組織におけるリスクマネジメントをサポートします。

また、内部統制委員会が重要なリスク事象と判断した場合には、速やかに取締役会に報告を行います。

気候変動リスクも短期・中期・長期において全社的な重要リスクの1つと位置付けており、サステナビリティ委員会において気候変動リスクを評価し、年に1回以上検討・対応内容を取締役会に報告していきます。

指標及び目標

当社は、社会課題・情勢等に鑑み、2030年の社会環境面に関わる目標（KPI）を設定し、達成に向けて取り組んでいます。

さらに、脱炭素社会の形成及びSDGsが目指す姿に貢献すべく、高い目標（CO2排出量削減）にチャレンジします。

目標（KPI）

ノジマ1店舗当たりのCO2排出量

2030年 2013年比 50%削減

2050年 同上 100%削減

< Scope 1、Scope 2 の検討結果 >

カテゴリー	概要	2013年度 (基準年) (注) 4、5	2023年度 (注) 5	2024年度	2030年度 (目標)
Scope 1	社用車のガソリン (注) 1	174t-CO2	203t-CO2	324t-CO2	-
Scope 2 (マーケット基準)	自社での使用電力 (注) 2	79,722t-CO2	124,275t-CO2	114,064t-CO2	-
Scope 2 (ロケーション基準)		79,722t-CO2	125,035t-CO2	118,566t-CO2	-
合計 (Scope 1 +Scope 2 ロケーション基準)		79,896t-CO2	125,238t-CO2	118,890t-CO2	-
1 店舗当たりCO2排出量 (Scope 1 +Scope 2 ロケーション基準)		655t-CO2	524t-CO2	479t-CO2	327t-CO2
2013年 (基準年) 比		-	80.0%	73.2%	50%
店舗数 (注) 3		122	239	248	-

(注) 1. 自社保有車両、リース車両

2. 自社物件店舗、テナント店舗、通信単独店舗、物流センター、本社機能拠点（JR横浜タワー、クイーンズスクエア）

3. デジタル家電専門店運営事業

4. 2013年度のマーケット基準排出量は、日本全国平均の係数で算定しています。

5. 当社はサステナビリティ情報の精度向上を目的として、GHG排出量の算出方法及び対象範囲を見直しました。これにより過年度（2013年度及び2023年度）の数値についても遡及修正を行っております。

< Scope 3 の検討結果（2024年度） >

Scope 3 カテゴリー		各カテゴリーの概要	GHG算定結果(t-CO2)
2	資本財	生産設備の増設	14,433t-CO2
3	燃料	調達している燃料の上流工程（採掘、精製等）、 調達している電力の上流工程（発電設備の建設や燃料の採掘、精製等）	18,538t-CO2
5	事業から出る廃棄物	廃棄物（有価のものは除く）の当社以外での輸送、 処理	4,112t-CO2
6	出張	従業員の出張	766t-CO2
7	雇用者の通勤	従業員の通勤	2,302t-CO2
8	リース資産（上流）	Scope 1、Scope 2 で算定済みのため対象外	-
合計			40,152t-CO2

(注) 6. 算定が確定しているカテゴリーのみを開示しております。今後更に拡大できるように検討してまいります。

(3) 人的資本について

ガバナンス

人材戦略に係る重要事項は、社長を主として、人事労務部が全社的な企画立案、管理、推進を、人材開発室が人員計画、採用、教育訓練の責任を担っております。ノジマはすべての従業員が全員経営理念の精神を持って行動し、従業員の実際のアイデアが企画立案のきっかけとなるようなオープンでフラットな職場が強みとなっております。施策は週次で必要に応じて策定を行い、執行役会に翌日に上程するなど、スピードを持った改変を実現しております。

当社では「ノジマ健康経営宣言」として、性別や年齢、雇用形態等にかかわらず、従業員一人ひとりの成長により事業を発展させていくことを目指し、心身の健康は、その成長のための礎と考えております。また多様な人材の活躍をサポートするため、実際に従業員の声に耳を傾け、一人ひとりが健康で生き生きと活躍できるよう支援してまいりました。

ノジマ社全員が経営理念のもと、最善の行動を実現できるような取り組みをさらに推進してまいります。

< 全員経営理念 >

- ・ 社会に貢献する経営
- ・ オープンで公正な経営
- ・ 独創的で革新的な経営
- ・ 人間愛がある経営
- ・ 向上心がある経営

戦略及び方針

イ. 健康経営の取り組み

当社は従業員の健康維持、増進を重要課題と認識し、法定の健康診断、安全衛生委員会に限らず、従業員の健康のための施策を打ち出しております。

(健康の維持・増進)

定期健康診断は例年受診率100%の達成を継続しています。また、年齢等にかかわらず血液検査や心電図検査を実施、女性には婦人科健診を実施し内容の充実を図っております。なお、健康リスクのある従業員（高血圧・高血糖）に対しては、再検診の勧奨や、健康保険組合と連携をとりつつ、特定保健指導を実施しております。健康リスクを抱えている従業員について上記面談の他にも、継続的に産業医への受診の手配を行い、状態に応じて勤務の仕方のアドバイスや指導を行っております。また実際に保健師が事業場へ訪問し、食生活の改善に向けた面談も行っております。従業員の健康維持及び受動喫煙防止の観点から、2019年10月より営業時間及びオフィス・店舗などの敷地内での喫煙を禁止としました。

(メンタルヘルスケア)

メンターとの相談ができる「心の相談窓口」及び産業医へつなぐ相談窓口を設置、社員にもメンターがつき、従業員のメンタル面でのケアにも力を入れています。また社内システムの学習ツールでメンタルヘルスについて学ぶ機会を設けており、全従業員を対象としたセルフケアだけでなく、部署責任者、店舗責任者及びエリア責任者を対象としたラインケアを行い、メンタルヘルス不調の予防や早期発見、改善に取り組んでおります。

(適正な労働時間)

長時間労働への対策として、全従業員の残業時間等を週次単位にて各部署及び店舗へ通知を行い、部署責任者、店舗責任者及びエリア責任者、そして人事労務部が残業マネジメントを行い、過重労働者を発生させない体制を構築しております。また、変形労働時間制を採用しており、繁忙期と閑散期の調整を行い、月によってメリハリのある勤務体系にすることで休める時はしっかり休める環境を整えております。

(労働安全衛生)

毎月、安全衛生委員会を50人未満の事業所でも実施を促し、その際にヒヤリハット・リスクアセスメント・巡視チェックを併せて実施しております。

ロ. 人材の多様性の推進（多様な人材活躍、多様な働き方の推進）

「チャンスは平等、評価は公正」のもとに人事制度が設計されており、多様な人材活躍と多様な働き方を促進しております。また、「出る杭は伸ばす」という考えのもと、社歴や役職に関係なく、誰にでも自由に発案、企画実行するチャンスを提供しております。

(教育・研修)

育成に関する専門の部署により、入社後の定期的な研修の機会を設けております。全従業員を対象に、社内システムの学習ツールで店舗などでも業務を行う上で必要な事項を動画化して使用し、社内教育を行っております。また、一般的な教養・資格取得や語学などに関しても通信教育の制度を用意しており、学習意欲のある方へのサポートも行っております。

(評価)

半年毎に人事考課があり、給与に関しても見直しの機会がございます。評価は全雇用区分で実施され、自己評価及び所属長の評価、他部署からの評価と多面的に評価がされることで、より公正な評価を実現できるように制度設計を行っております。

(アイデア)

従業員が出すアイデアは社内申請用のワークフローで、誰でも申請ができるような仕組みがございます。申請が出されると関連部署に帳票が提出され、いつまでに実現可能か5W2Hで状態が報告される仕組みです。会社への貢献が高いものに関しては社長自ら表彰を行い、アイデアを出しやすい環境となっております。

（女性活躍推進）

女性管理職比率も着実に向上し、女性が活躍できる場は拡充しております。2024年6月には当社初めてとなる女性の取締役兼執行役が就任しました。

リスク管理

当社は、内部統制委員会において毎期、部長及びグループ長等の各組織の部署長が業務上のリスクを組織単位で抽出し、分析・評価を行うリスクアセスメントを実施しております。対応が必要なリスクと人事労務が判断した場合、各組織に対して対応する責任者を選定し必要な対策を実施させることで、各組織におけるリスクマネジメントをサポートします。また、内部統制委員会が重要なリスク事象と判断した場合には、速やかに取締役会に報告を行います。

健康経営においても、労災、メンタルヘルス等において重大なリスクが発生した場合は、内部監査委員会に報告を行います。

指標及び目標

当社では、上記「戦略及び方針」において記載した、健康経営の取り組み及び人材の多様性の推進に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

ただし、当社においては関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みがおこなわれているものの、連結グループに属する全ての会社で行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、当社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
定期健康診断の受診の割合	2026年3月までに100%	98%
労働者に占めるメンタル休職者の割合	2030年までに0.7%	1.4%
管理職に占める女性労働者の割合	2030年までに35%	14.3%

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く経営環境について

新型コロナウイルス感染症対策が緩和された一方で、ロシアによるウクライナ侵攻やアメリカ政策動向により大幅な物価上昇が発生しており、日銀のマイナス金利政策解除により今後も不透明な経営環境が続くと見込まれます。

(2) 季節的要因について

当社グループの売上や利益はボーナスシーズンや年度末などの繁忙期には増加する傾向にありますが、販売する商品の中には、天候等の要因によりその売上が左右される商品が含まれており、冷夏や暖冬等によりそれらの商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済情勢等について

経済のグローバル化、国内外の景気動向や消費動向等の経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。個人消費の振幅が起こりうる消費税増税等の実施についても、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合店について

同業他社の店舗が当社グループの商圏内にも多数存在し、激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難であり、同業他社の新規出店、異業種他社による当社グループ取扱商品の販売開始等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループは、多店舗展開による事業運営を行っており、コンサルティングセールスを強みとしておりますので、優秀な人員の確保や育成が想定通りに進まない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、デジタル家電専門店の運営及びキャリアショップの運営を主要な事業としており、大店立地法、景品表示法、電気通信事業法、独占禁止法、下請法、携帯電話不正利用防止法、個人情報保護法等の法的規制を受けております。

また、金融事業における外国為替証拠金取引については、金融商品取引法（登録制、自己資本規制比率の制度、顧客資産の分別管理及び区分管理、適合性の原則）、外国為替及び外国貿易法、信託法、金融商品取引業等に関する内閣府令、犯罪による収益の移転防止に関する法律など金融商品取引等に関連する法的規制を受けております。また、金融商品取引の受託等を行うにあたっては、顧客の実情に適合した取引を行うため、社内規程等にて取引開始基準等を定め、この基準に適合した顧客と取引を行うように努めております。

当社グループは、上記法令等を遵守するために、従業員への教育・啓発を含めた社内管理体制の強化に努めておりますが、何らかの要因により上記法令等について違反が生じた場合には、当社グループに対する信頼性低下、損害賠償請求、営業停止等の処分を受ける可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後における行政の情報通信・外国為替証拠金取引にかかる政策や上記法令等の変更・新設が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 移動体通信分野にかかる事業環境について

当社グループは、デジタル家電専門店運営の一部及びキャリアショップ運営において、移動体通信端末の販売及び移動体通信サービスの契約取次ぎ等を展開しております。また、キャリアショップ運営を展開するアイ・ティー・エックス㈱を2015年3月にコネクシオ㈱を2023年2月に連結子会社としたことにより、当社グループの連結業績全体に占める移動体通信分野の構成比は高まっております。

移動体通信分野においては、市場自体が成熟していることに加えて、消費者の端末買替えサイクルの長期化が生じており、移動体通信業界及び同代理店業界における競争は激しくなっております。また、MVNO（仮想移動体通信事業者）の拡大やオンライン対応限定の新料金プランの開始等の要因も加わり、当該市場及び業界動向等について変化が生じる可能性があり、その動向等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 移動体通信キャリアの手数料等について

当社グループは、移動体通信キャリア各社と締結する代理店契約に基づき、携帯電話等の販売、通信サービスの契約取次ぎ等を行っており、その対価として移動体通信キャリアごとに定められる手数料、報奨金、その他の支援費を受領しております。移動体通信キャリアからの手数料等を含む条件は、移動体通信キャリアの販売方針や営業施策等により大幅な変更等が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗展開のうち、キャリアショップによる出店については、移動体通信キャリア各社との協議のうえ決定され、一定の制約を受けております。

なお、各移動体通信キャリアとの代理店契約には解除条項が付されており、契約条項に著しい違反等が生じた場合には、契約解除等の重大な影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、商品のお届け、モバイル会員登録、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をしております。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報漏洩した場合や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険への加入等を行っております。しかしながら、子会社等を含め多店舗展開を推進しており、特にデジタル家電専門店につきましては、首都圏を中心に集中的に出店するドミナント展開をしていることから、首都圏において地震・台風等の大規模な自然災害や大規模火災が発生した場合には、多くの店舗が被害を受ける可能性があり、また、災害により交通機能が麻痺した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債について

当社グループは、店舗展開の設備投資や最近におけるM&A等にかかる資金等の一部について、金融機関からの借入れにより調達しており、2025年3月期末における当社グループ連結総資産額に占める有利子負債残高の割合は11.3%の水準となっております。

当社グループは、純有利子負債比率等を勘案しつつ財務体質の強化を進めていく方針であります。今後においても新規店舗開設の実施及びM&A等の検討は継続していく方針であり、これらに伴う借入金等が増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、金融情勢の変化等により投資計画の実行が困難となる場合や、市場金利の上昇等により資金調達コストが増大した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計について

当社グループは、事業の用に供する様々な固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような固定資産において、時価の下落や将来のキャッシュ・フローによっては減損処理が必要となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しましては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、又は期間満了時に一括返還されることとなっております。賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) M&A等について

当社グループは、新たな地域や事業領域への進出、既存事業の強化等を図るため、M&A、業務提携又は戦略的投資等（以下「M&A等」という。）を事業拡大手法の1つとして考えており、今後の事業展開においても、これら手法を検討していく方針であります。

当社グループは、M&A等による他社との協業について、対象となる事業領域・地域・市場動向に加え、相手先企業の経営状況、財務内容及び事業基盤等について十分に調査・分析を実施したうえで推進していく方針であります。しかしながら、外部環境の著しい変化、当事者間の利害不一致その他の要因から当社グループの想定通りに推移する保証はなく、M&A等の検討時における制約等から十分な調査・分析を実施できない場合には、実行後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性があります。また、相手先企業の業績悪化等が生じた場合には、投資回収の困難、追加費用の発生、のれん等の減損その他の要因から、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 海外展開について

当社グループは、東南アジア家電小売市場への本格的進出を目的として、カンボジア王国における現地法人Nojima(Cambodia)Co.,Ltd.の設立を行っており、家電、IT製品及び家具の小売事業をシンガポールとマレーシアを中心に展開するNojima APAC LimitedによるThunder Match Technology Sdn. Bhd.の全株式を譲り受け2023年7月1日をもって、当社の子会社としました。

当社グループは、今後において東南アジア地域における事業拡大を図る旨の事業戦略を有しておりますが、海外展開においては、為替リスクに加え、各国・地域における政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違、法規制・商習慣の違い等の各種リスクが存在しており、これら要因により事業推進が困難となり、投資回収が困難となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) プライベートブランド(ELSONIC)商品に関するリスク

当社グループは、ELSONIC商品の自社企画を積極的に行っております。価格競争力と品質に優れ、独自色ある品揃えの充実を図っており、一定の需要が見込める分野をターゲットとし、アイテム数を拡充することとしております。自社企画にあたっては、十分な品質管理を実施しておりますが、当社グループのELSONIC商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、対応コストがかかるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 金融事業について

外国為替証拠金取引においては、世界の主要な株式、金利、商品市場の値動き、政治、景気の動向等様々な要因に左右される外国為替市場の相場動向が、当社グループの業績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。また、市況等の急激な変動により、顧客が証拠金の不足分を支払うことができない状況等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、外国為替証拠金取引は、顧客との相対取引であり、その相対取引により発生したポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティーに対してカバー取引を行っています。しかしながら、カウンターパーティーがシステム障害やその他の理由により機能不全等の状態に陥った場合、顧客に対するポジションをリスクヘッジできない可能性があります。また、現在カウンターパーティーに対して取引維持のために担保金を差入れておりますが、昨今の相場急変動による担保金掛目の変更で想定以上の追加担保金差入れを余儀なくされる恐れがあり、これが当社グループの業務及び業績等に影響を与える可能性があります。

(18) プロダクト事業について

当社グループは、国内外におけるPC事業を主力事業とし、企画・設計から製造・販売・修理を行っており、ブランド力と高い品質を維持しながら、国内外のお客様にお届けしております。品質管理体制の強化等の取組を行っておりますが、当社グループのVAIO製品に欠陥等が発生した場合、お客様からの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、対応コストがかかるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るなか、緩やかな回復が期待されます。しかし、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響等がわが国の景気を下押しする可能性もあり、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような中でノジマグループは、デジタル商品やサービスを通して社会に貢献することを志に掲げ、各事業が互いにシナジーを発揮しながら、お客様の心に寄り添った「コンサルティングセールス」をはじめとする取り組みを進めてまいりました。1月にはPCメーカーであるVAIO(株)（以下、VAIO）が、新たにグループ入りいたしました。

グループとしての業績は順調に推移しており、当連結会計年度における売上高は853,427百万円（前年同期比112.1%）、営業利益は48,371百万円（前年同期比158.3%）、経常利益は51,197百万円（前年同期比155.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は32,292百万円（前年同期比161.6%）となり、売上高と営業利益については過去最高値を更新しました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（ ）は、74,252百万円（前年同期比129.0%）となり、こちらも過去最高となっております。

（ ）EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 社債利息 + 減価償却費 + のれん償却額 - 持分法による投資利益

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度においてVAIO及びVJホールディングス3(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

（デジタル家電専門店運営事業）

家電小売業界の動向として、直近では需要の持ち直しの動きが見られるものの、業界全体としては売上が横ばいに推移しております。このような中で当社はお客様のニーズに合わせた「コンサルティングセールス」を続けてまいりました。

当社は2024年8月に創業65周年、12月に上場30周年を迎え、お客様への感謝をこめて周年セールを開催いたしました。また、携帯電話部門において、従業員起案のアイデアによるオペレーションの改善が進み、端末販売台数の伸びが第2四半期以降の全体の売上高伸長に寄与しております。

当社では、従業員が働きがいや幸福を感じられることを重要視しており、2025年1月より3年連続1万円のベースアップ、4月からの初任給は業界最高水準の30万円とすることを発表し、さらに物価上昇を鑑み追加で7千円のベースアップを行うことを決定いたしました。また、ご来店いただいたお客様のお買い物がより快適なものとなるよう、DXへの投資も進めてまいりました。

店舗については、東京都・神奈川県を中心としたドミナント展開を行いながら、小型店舗の出店や既存店舗面積の適正化を行うなど、お客様のいらっしゃる地域へ、お客様に喜ばれる形での出店を進めております。

これらの結果、売上高は301,972百万円（前年同期比112.8%）、経常利益は20,092百万円（前年同期比125.8%）となり、売上高は過去最高値を更新しました。

（キャリアショップ運営事業）

キャリアショップ業界においては、顧客拡大・顧客維持の方針のもと、新しい価値の創出によってお客様の生活をより豊かにする動きが見受けられます。ドコモでは、『eximoボーイ活プラン』、『dカード PLATINUM』の提供開始など、各分野とのシームレスな連携を図っております。顧客拡大に向け、各社乗り換えによる指標に注力し、ショッピングモールなどでの出張販売からお客様との接点の増加を図りました。当社グループにおいては、お客様の立場に立ったアイデアを出し、お祭りイベントや出張スマホ教室を開催してまいりました。

これらの結果、売上高は367,764百万円（前年同期比106.1%）、経常利益は19,218百万円（前年同期比228.0%）となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

（インターネット事業）

生活に欠かせないインフラとして、超高速ブロードバンドサービスがより多くの役割を果たす中で、ニフティ㈱は「お客様に最も近く感動されるISP」を目指し、さまざまな取り組みを進めてまいりました。

お客様に直接ご連絡することで「生」の声をお聴きし、特に工事開通後のお悩みが多いことから、お客様のネットワーク環境を調査・理解するためのツールの開発を進めております。

一方㈱セシールは、お客様の声から「お客様に寄り添った商品づくり」に取り組んでおります。商品構成においては、感動もお得感も得られるラインナップによって、受注数量を伸長させることができました。商品の欠品や在庫金額の適正化といった課題に対し、これからも改善に向けた取り組みを続けてまいります。

これらの結果、売上高は70,334百万円（前年同期比105.9%）、経常利益は6,187百万円（前年同期比114.7%）となりました。

（海外事業）

海外事業については、2023年7月度にて買収をしたThunder Match Technology Sdn. Bhd.（以下、TMT）が、当期においては通期にて海外事業セグメントへ貢献しております。

今期シンガポールでは、従来のお客様とは異なる顧客層へもCOURTSとしてのサービスを届けるべく、新たに提携クレジットカードの取り組みを開始しました。またマレーシアでは、今までアプローチできなかったイスラムのお客様に対してクレジット販売を提供できるIslamic Financeの資格を取得し、COURTSの強みである自社割賦のクレジット販売をより強化できる環境を推進してまいりました。店舗については、第3四半期末には、シンガポールの旗艦店となるMegastore店の改装を完了し、またマレーシアのTMTにおける最大規模の旗艦店となるSunwayPyramid店をオープンするなど、新たな地域における顧客の獲得に向け、商品を体感できる店舗づくりを推進しております。

これらの結果、売上高は81,359百万円（前年同期比117.2%）、経常利益は953百万円（前年同期は経常損失329百万円）となり、売上高について過去最高値を更新しました。

（金融事業）

1月に一時的に円高となった米ドル/円相場は、FOMCで政策金利が据え置かれたため155円前後を維持し、2月に入ると、米国の関税政策やウクライナ情勢など不透明感の強い世界情勢も意識されて円高傾向が継続、3月には米国の景気減速懸念や日銀の追加利上げ観測から146円台まで進みました。

このような中、ショック相場に強くFX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリビ」のサービス拡充を図ってまいりました。「トラリビ世界戦略」と称し、トラリビが得意とする、レンジ相場を形成しやすい通貨ペア「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」「ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ」への分散投資を推進いたしました。3月にはトラリビがトレンド相場を追従する「レンジシフト」機能を追加し、より幅広い場面でのトラリビの活用を提案しております。

これらの結果、売上高は5,285百万円（前年同期比87.9%）、経常利益は1,153百万円（前年同期比64.3%）となりました。

（プロダクト事業）

2025年10月のWindows 10の延長サポート終了に向けPCの買い替え需要が生じ、PC市場は成長基調に転じています。こうした中で、VAIOは市場の成長率を上回るペースで販売実績が伸長しております。その背景として、売上の9割近くを占める法人向けPC事業において、直接商流・間接商流それぞれの販売が大変好調であり、2024年10月に発表したハイエンド向けモバイルPC「VAIO Pro PK-R」も、既に1,000台規模での導入が多くの企業で続々と進んでおります。

VAIOは商品理念である「カッコイイ」「カシコイ」「ホンモノ」を体現し、厳しい品質チェックをクリアした高性能・高品質の製品を、長野県の安曇野本社工場から産み出し続けており、ノジマ店舗での販売拡大やコネクシオ㈱等との法人顧客の開拓に向けた協業も開始しております。

これらの結果、当社グループ入り後の2025年1月～3月売上高は17,699百万円、経常利益は854百万円となりました。

（その他）

セグメント情報のその他の中でも主要な事業は、AXN(株)が属する有料衛星放送事業であり、AXN(株)は「魅力ある映像コンテンツとの出会いを通じて、感動と新たなライフスタイルをお届けする」を理念に掲げ、専門性の高い5つの有料チャンネルを運営しております。今期はイベントやコンテンツ制作などの関連事業の展開を通じて、お客様へ上質なエンタテインメント&カルチャーをお届けすることに取り組んでまいりました。

2024年4月にグループ入りした(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン及び(株)キッズステーションでは、拡大するアニメ市場とのシナジー創出を図り、より多くのお客様に喜ばれる番組編成を進めてまいりました。また、放送に関連したイベントコンテンツ事業にも取り組み、他社にないオリジナルコンテンツの強化と放送に付随する事業の拡大を図りました。

これらの結果、有料衛星放送事業についての売上高は12,048百万円、経常利益は1,873百万円となり、売上高と経常利益について過去最高値を更新しました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店16店舗を新規出店、6店舗を閉店し231店舗となり、通信専門店は1店舗を譲受、2店舗を閉店・譲渡し17店舗となりましたので、合わせて248店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・F C店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、14店舗を新規出店・譲受、39店舗を閉店・譲渡し、935店舗となりました。海外事業では、スクラップアンドビルドにより、8店舗を新規出店、10店舗を閉店し、114店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	F C店	計
デジタル家電専門店運営事業	248店舗	-	248店舗
デジタル家電専門店	231店舗	-	231店舗
通信専門店	17店舗	-	17店舗
キャリアショップ運営事業	647店舗	288店舗	935店舗
キャリアショップ	611店舗	285店舗	896店舗
その他	36店舗	3店舗	39店舗
海外事業	114店舗	-	114店舗
合計	1,009店舗	288店舗	1,297店舗

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ76,668百万円増加して623,810百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が43,241百万円増加して396,676百万円に、また固定資産が33,427百万円増加して227,134百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、預託金の減少14,328百万円があったものの、現金及び預金の増加30,701百万円、売掛金の増加16,383百万円、未収入金の増加6,642百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加5,687百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、契約関連無形資産の減少5,379百万円があったものの、投資有価証券の増加26,737百万円及び顧客関連無形資産の増加9,264百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ47,280百万円増加して415,502百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が10,613百万円増加して305,202百万円に、また固定負債が36,668百万円増加して110,299百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、受入保証金の減少27,165百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加7,706百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加6,672百万円、未払法人税等の増加6,245百万円、電子記録債務の増加5,703百万円及び契約負債の増加4,476百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、リース債務の減少2,913百万円があったものの、長期借入金の増加35,146百万円及び契約負債の増加6,709百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加28,551百万円等により、前連結会計年度末に比べ29,387百万円増加して208,307百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント向上し、32.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、65,664百万円（前連結会計年度は34,960百万円）となり、30,704百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、44,078百万円の収入（前年同期比75.7%）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益50,143百万円に対して、増加要因として減価償却費17,647百万円及び預託金の減少額14,328百万円等があったものの、減少要因として受入保証金の減少額27,165百万円及び法人税等の支払額13,977百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、37,172百万円の支出（前年同期比263.0%）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入623百万円等があったものの、投資有価証券の取得による支出22,423百万円、有形固定資産取得による支出7,534百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,629百万円及び無形固定資産の取得による支出2,785百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、23,858百万円の収入（前連結会計年度は45,803百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出17,629百万円、自己株式の取得による支出6,297百万円及びリース債務の返済による支出5,371百万円等があったものの、長期借入れによる収入58,460百万円等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、将来の成長事業、新事業への事業展開及び基礎事業へのスクラップアンドビルドの強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを中期的な方針としております。

資金調達の状況について当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入及び社債の発行による資金調達を実施しています。これらの借入金及び社債について、営業活動から得られるキャッシュ・フローによって十分に完済できるとともに、引き続き今後の成長に必要な資金を適切に調達することが可能であると考えています。また、主要な取引先金融機関とは良好な取引関係を維持しております。

当連結会計年度末において金融機関からの短期借入金は11,652百万円、長期借入金は（１年内返済予定のものを含む）58,532百万円となっております。

今後の資金需要の動向については、概ね、これまでと同様の状況が続くと考えております。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	第59期 2021年３月期	第60期 2022年３月期	第61期 2023年３月期	第62期 2024年３月期	第63期 2025年３月期
自己資本比率（％）	41.8	41.6	28.1	31.8	32.4
時価ベースの自己資本比率（％）	40.8	34.9	24.8	30.5	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.6	1.8	0.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	57.7	66.4	57.6	76.2	38.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、自己株式には従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を含めておりません。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております（リース債務を除く）。

５．第62期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第61期連結会計年度の関連する比率について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

生産、受注及び販売の実績

イ．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	前年同期比 (%)
デジタル家電専門店運営事業	218,349	110.5
キャリアショップ運営事業	264,538	107.5
インターネット事業	38,033	98.3
海外事業	64,101	119.4
金融事業	-	-
プロダクト事業	15,256	-
報告セグメント計	600,278	112.0
その他	7,450	181.3
合計	607,728	112.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

ロ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	前年同期比 (%)
デジタル家電専門店運営事業	299,174	112.8
キャリアショップ運営事業	364,639	105.6
インターネット事業	69,852	106.0
海外事業	81,359	117.2
金融事業	5,285	87.9
プロダクト事業	17,514	-
報告セグメント計	837,825	111.4
その他	15,602	165.9
合計	853,427	112.1

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱NTTドコモ	92,400	12.1	98,367	11.5

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社は、メーカー販売員のいないデジタル家電専門店として「デジタル一番星」・「お客様感動No.1」を常に追求し、その実現のため「コンサルティングセールス」のレベルアップや、お客様のニーズに合ったサービスの提供にグループ各社が取り組んでおります。

また、「従業員」こそが企業としての成長の柱と位置づけ、『人財』の育成のため、独自の教育用WEBツールを活用し、グループ会社における店舗での部門リーダー及び企画販売コンサルタントの積極的な人材育成を行っております。

なお、当連結会計年度において、新たな子会社としてVAIO(株)（以下VAIO）が、当社グループの傘下に入り、報告セグメントとしましては、プロダクト事業を構成しており、他の事業セグメントとのシナジーへつながらうように尽力してまいります。

その他の当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、国内経済の緩やかな回復基調が見受けられる一方で、物価は継続的な上昇を続けております。また、中国経済への懸念や半導体不足、原材料価格の高騰等の影響のほか、移動体通信分野においては、法的規制やオンライン対応限定の新料金プラン、国内通信キャリア各社のキャリアショップに対する運営方針の変更等、今後不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況下、当社グループとして常にお客様に喜んでいただけるよう、グループ全体のリソースやシナジー効果を集結し、更なる生産性向上に取り組んでおります。

具体的には、「店舗運営」「人材育成」「店舗展開」の3点を重要課題とし、取り組んでいます。

イ．「店舗運営」

お客様の立場に立った考えで、お客様にとって必要なものが揃う選びやすい売場を作ってまいります。お客様が快適かつ楽しくお買い物ができるよう、DXによるサービス開発にも注力し、またお客様の要望に合った質の高いコンサルティングを提供できるよう、当社グループの従業員の採用及び育成を引き続き進めてまいります。

ロ．「人材育成」

「出る杭は伸ばす」という考えのもと、各従業員の能力向上を図り、お客様に喜ばれる行動を、スピードをもって各店で実施できるよう、教育用WEBツールの活用をしております。専門知識を有する企画販売コンサルタントとして、お客様のニーズに合った提案ができるよう、更なる育成を進めてまいります。

ハ．「店舗展開」

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業は、主に神奈川県を中心として、近隣都県に出店する「ドミナント展開」を基本とし、キャリアショップ運営事業は、アイ・ティー・エックス(株)、コネクシオ(株)等子会社を含めた既存店舗のスクラップアンドビルドを実施してまいります。

なお、各セグメントにおける経営成績等の状況の概要の詳細並びに資金調達の方法及び状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの運転資金は、主に仕入債務の支払に充当されており、販売費及び一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金については、新規出店及び店舗改装並びに情報システムの構築及び整備等を中心とした設備投資に充当されております。

（3）目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力、効率的な投下資本の運用、及び業界トップの持続的な高い成長力を重要な経営目標として、ROE15%以上、連結自己資本比率30%以上の健全経営を掲げております。

なお、当連結会計年度において、ROEは17.2%、連結自己資本比率は32.4%となりました。

5 【重要な契約等】

(1) 信販会社との加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して信販会社と加盟店契約を締結しており、その主なものは次のとおりです。

信販会社	契約締結年月	契約期間
三菱UFJニコス(株)	1978年 1 月	契約締結年月より 2 年間。ただし、当事者の一方より解約の申し出がない限り自動的に 2 年間更新する。
(株)ジャックス	1983年12月	同上

(2) 金銭消費貸借契約

当社
該当事項はありません。

子会社

財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しており、契約内容は次のとおりです。

契約会社名	コネクシオ(株)
住所	東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー7階
代表者氏名	代表取締役社長 目時 利一郎
相手方の名称	(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)横浜銀行、三井住友信託銀行(株)、(株)りそな銀行、(株)あおぞら銀行
契約締結日	2024年 4 月30日
弁済期日	2031年 3 月31日
期末残高	「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (財務制限条項) 」をご参照ください。
特約の内容	「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (財務制限条項) 」をご参照ください。

(注) 上記借入は、(株)ノジマからの借入金のリファイナンスを目的とするものであります。

(3) 販売代理店契約等

契約会社名	会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ノジマ (当社)	(株)NTTドコモ	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)
(株)ノジマ (当社)	KDDI(株)	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)
(株)ノジマ (当社)	ソフトバンク(株)	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)
アイ・ティー・エックス(株) (連結子会社)	(株)NTTドコモ	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)
ITXコミュニケーションズ(株) (連結子会社)	KDDI(株)	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)
(株)アップビート (連結子会社)	ソフトバンク(株)	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)
コネクシオ(株) (連結子会社)	(株)NTTドコモ	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)
コネクシオ(株) (連結子会社)	KDDI(株)	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)
コネクシオ(株) (連結子会社)	ソフトバンク(株)	日本	携帯電話等通信サービスの加入取次	販売代理店業務	2024年 4 月 1 日から 2025年 3 月31日まで (自動更新)

(4) サービス提供契約

契約会社名	会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ニフティ(株) (連結子会社)	エヌ・ティ・ ティ・コミュニ ケーションズ(株)	日本	OCNローミン グサービス	回線等ネット ワーク及びその 運用サービスの 提供	2024年4月1日から 2025年3月31日まで

(5) 顧客区分管理信託契約

契約会社名	会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)マネースクエア (連結子会社)	(株)三井住友銀行 及び受益者代理人	日本	顧客区分管理 信託契約	顧客から預託を 受けた外国為替 証拠金に係る金 銭の区分管理に 関する契約	2011年11月28日から 2012年10月31日まで (期間更新条項あり)
(株)マネースクエア (連結子会社)	SBIクリアリング信 託(株)及び受益者代 理人	日本	顧客区分管理 信託契約	顧客から預託を 受けた外国為替 証拠金に係る金 銭の区分管理に 関する契約	2022年11月1日から 2023年3月31日まで (期間更新条項あり)

(6) 顧客分別金信託契約

契約会社名	会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)マネースクエア (連結子会社)	(株)三井住友銀行及 び受益者代理人	日本	顧客分別金信 託契約	顧客から預託を 受けた顧客分別 金に係る金銭の 分別管理に関す る契約	2015年12月7日から 2016年11月30日まで (期間更新条項あり)

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、新規出店によるものであります。

当連結会計年度における設備投資の総額は、11,726百万円となりました。

また、セグメントごとの設備投資金額（固定資産の増加額）につきましては、次のとおりであります。

（１）デジタル家電専門店運営事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び店舗改装を中心とする総額6,673百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

（２）キャリアショップ運営事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び店舗改装を中心とする総額1,129百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

（３）インターネット事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システムの安定稼働、各サービス拡充及び強化インフラ関連設備の増強を中心とする総額1,279百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

（４）海外事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新規出店及び店舗改装を中心とする総額542百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

（５）金融事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システムの安定稼働、各サービス拡充及び強化インフラ関連設備の増強を中心とする総額81百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

（６）プロダクト事業

当連結会計年度において当社は2025年１月にVAIO㈱を子会社化したことにより、有形固定資産・ソフトウェア等を受け入れ、加えて新機種の生産及び増産のための設備及び老朽化設備の更新等を実施し、総額1,602百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

（７）その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、改装、システムの安定稼働、各サービス拡充及び強化インフラ関連設備の増強を中心とする総額418百万円となりました。

なお、営業に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	敷金及び 保証金 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
相模原本店 (相模原市中央区) 他神奈川県70店舗等	デジタル 家電専門店 運営事業 キャリア ショップ 運営事業 その他	販売店舗 事務所 太陽光発電 モール設備 スポーツ設 備	13,979 (89,790)	8,271	235	1,004	3,423	1,201	28,115	1,404 (1,056)
NEW鶴川店 (東京都町田市) 他東京都64店舗	デジタル 家電専門店 運営事業 キャリア ショップ 運営事業	販売店舗	648 (3,622)	3,113	0	502	3,951	-	8,215	530 (659)
所沢本店 (埼玉県所沢市) 他埼玉県35店舗	デジタル 家電専門店 運営事業 キャリア ショップ 運営事業	販売店舗	-	744	3	603	1,358	-	2,710	339 (408)
富士吉田店 (山梨県富士吉田市) 他山梨県5店舗	デジタル 家電専門店 運営事業	販売店舗	-	105	0	42	175	-	324	65 (59)
イオン富士南店 (静岡県富士市) 他静岡県20店舗	デジタル 家電専門店 運営事業 キャリア ショップ 運営事業	販売店舗	151 (3,276)	1,899	0	118	680	-	2,851	173 (247)
諏訪店 (長野県諏訪市) 他長野県2店舗	デジタル 家電専門店 運営事業	販売店舗	-	440	0	13	72	-	527	25 (30)
ユニモちはら台店 (千葉県市原市) 他千葉県31店舗	デジタル 家電専門店 運営事業 キャリア ショップ 運営事業	販売店舗	-	610	0	395	983	-	1,990	239 (395)
イーアスつくば店 (茨城県つくば市) 他茨城県4店舗	デジタル 家電専門店 運営事業 キャリア ショップ 運営事業	販売店舗	-	40	0	21	131	-	192	34 (70)
見附店 (新潟県見附市) 他新潟県8店舗	デジタル 家電専門店 運営事業 キャリア ショップ 運営事業	販売店舗	1,092 (33,001)	484	0	27	60	-	1,665	95 (48)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	敷金及び 保証金 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
㈱アップビート (神奈川県横浜市西区) 他64店舗等	キャリア ショップ 運営事業	販売店舗 事務所	92 (580)	291	0	7	-	349	9	749	310 (126)
アイ・ティー・ エックス㈱ (神奈川県横浜市西区) 他135店舗等	キャリア ショップ 運営事業	販売店舗 事務所	122 (2,090)	1,313	22	173	-	1,644	79	3,356	1,479 (483)
ITXコミュニケー ションズ㈱ (神奈川県横浜市西区) 他142店舗等	キャリア ショップ 運営事業	販売店舗 事務所	-	283	9	31	-	631	3	960	792 (316)
コネクシオ㈱ (東京都港区) 他278店舗等	キャリア ショップ 運営事業	販売店舗 事務所	52 (130,547)	1,543	2	715	5	2,646	439	5,404	3,733 (68)
ニフティ㈱ (東京都新宿区)	インター ネット事 業	事務所	-	59	-	266	-	244	654	1,224	308 (116)
㈱セシール (東京都新宿区)	インター ネット事 業	事務所 倉庫 山林	501 (155,435)	366	23	21	-	1	100	1,015	185 (79)
㈱マネースクエ アHD (東京都港区) 他1社	金融事業	事務所	-	54	-	18	-	244	255	573	90 (6)
VAIO㈱ (長野県安曇野市)	プロダク ト事業	工場 事務所	-	182	478	433	-	133	197	1,426	321 (40)

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (名)
			土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	敷金及び 保証金 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	
Nojima APAC Limited (シンガポール共和国タンビネス) 他114店舗等	海外事業	販売店舗 事務所 モール設 備	-	1,015	6	320	14,740	1,677	136	17,897	1,477 (274)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含む。)は年間の平均人員()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

2025年3月31日現在

設備名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着工年月	完成予定 年月
上野マルイ店 (東京都台東区)	デジタル 家電専門店 運営事業	設備造作等	133	43	自己資金 及び借入金	2025年4月	2025年5月
ららテラス川口店 (埼玉県川口市)	デジタル 家電専門店 運営事業	設備造作等	254	81	自己資金 及び借入金	2025年4月	2025年5月
ららテラス北綾瀬店 (東京都足立区)	デジタル 家電専門店 運営事業	設備造作等	289	62	自己資金 及び借入金	2025年5月	2025年6月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月17日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	102,579,232	102,579,232	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	102,579,232	102,579,232		

(注) 提出日現在発行数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第18回新株予約権及び第19回新株予約権

決議年月日	2020年6月19日	2021年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社執行役 3 当社従業員 1,197 当社子会社の取締役及び従業員 600	当社取締役 14 当社執行役 4 当社従業員 1,725 当社子会社の取締役及び従業員 860
新株予約権の数(個)	9,193(注)1 [9,161](注)1	12,987(注)1 [12,934](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100株 1,838,600 [1,832,200]	普通株式 単元株式数100株 2,597,400 [2,586,800]
新株予約権の行使時の払込金額	263,800円(注)3 (1株当たり1,319円)	283,600円(注)3 (1株当たり1,418円)
新株予約権の行使期間	自 2023年7月22日 至 2025年7月21日	自 2024年7月21日 至 2026年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 発行価格 1,319円 2. 資本組入額 660円	1. 発行価格 1,418円 2. 資本組入額 709円
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の相続はこれを認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に関しては、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	

第20回新株予約権及び第21回新株予約権

決議年月日	2022年 6 月17日	2023年 6 月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12 当社執行役 3 当社従業員 1,295 当社子会社の取締役及び従業員 623	当社取締役 14 当社執行役 3 当社従業員 1,278 当社子会社の取締役及び従業員 1,284
新株予約権の数（個）	14,798（注）1 [14,710]（注）1	33,494（注）2 [33,310]（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 単元株式数100株 2,959,600 [2,942,000]	普通株式 単元株式数100株 3,349,400 [3,331,000]
新株予約権の行使時の払込金額	284,600円（注）3 （1株当たり1,423円）	126,300円（注）3 （1株当たり1,263円）
新株予約権の行使期間	自 2025年 7 月20日 至 2027年 7 月19日	自 2026年 7 月19日 至 2028年 7 月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1．発行価格 1,423円 2．資本組入額 712円	1．発行価格 1,263円 2．資本組入額 632円
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．各新株予約権の一部行使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に関しては、当社取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	

第22回新株予約権

決議年月日	2024年 6 月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 14 当社執行役 4 当社従業員 1,233 当社子会社の取締役及び従業員 1,668
新株予約権の数（個）	34,902（注）2 [34,709]（注）2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 単元株式数100株 3,490,200 [3,470,900]
新株予約権の行使時の払込金額	157,000円（注）3 （1株当たり1,570円）
新株予約権の行使期間	自 2027年 7 月17日 至 2029年 7 月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1．発行価格 1,570円 2．資本組入額 785円
新株予約権の行使の条件	1．新株予約権者は、権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。 ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 2．新株予約権の相続はこれを認めない。 3．各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に関しては、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- （注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株となります。
 2．新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株となります。
 3．新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）、（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の定めに準じて合理的に決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3.に従って定める調整後行使価額に、上記1.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

新株予約権の取得の事由及び消却条件

イ. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができます。

ロ. 当社は、新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができます。

ハ. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日 (注) 1	51,289,616	102,579,232	-	6,330	-	5,245

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（ 名 ）	-	29	28	116	194	29	15,040	15,436	—
所有株式数 （ 単元 ）	-	208,557	21,179	311,918	154,852	147	328,887	1,025,540	25,232
所有株式数 の割合（ % ）	-	20.33	2.07	30.42	15.10	0.01	32.07	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,457,535株は「個人その他」に54,575単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が378単元含まれております。

3. 自己株式のうちESOP信託口が保有している当社株式は、1,336,900株であり「金融機関」の欄に13,369単元を含めて記載しております。

4. 単元未満のみ所有の株主数は1,424名で、合計株主数は16,860名となります。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野島廣司株式会社	神奈川県相模原市中央区弥栄1丁目7-2	14,698	15.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシ ティAIR	8,770	9.03
ディーエヌホールディングス株 式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	5,320	5.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,862	5.01
ネクス社員持株会	神奈川県横浜市西区南幸1丁目1-1 JR横浜タ ワー26F ノジマ内	4,027	4.15
公益財団法人真柄福祉財団	新潟県新潟市中央区万代3丁目1-1	3,408	3.51
有限会社ノマ	神奈川県相模原市中央区中央3丁目3-3	3,000	3.09
野島 廣司	神奈川県横浜市中区	2,821	2.91
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	2,439	2.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,240	2.31
計		51,587	53.12

(注) 1. ESOP信託口が保有する当社株式は、控除する自己株式に含めておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式5,457千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,457,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,096,500	970,965	
単元未満株式	普通株式 25,232		
発行済株式総数	102,579,232		
総株主の議決権		970,965	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式37,840株を含めております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数378個を含めております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ノジマ	神奈川県相模原市中央区 横山一丁目 1 番 1 号	5,457,500		5,457,500	5.32
計	-	5,457,500		5,457,500	5.32

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

2024年 7 月導入の「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」という。）

イ．役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、2024年 7 月31日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、持株会を活性化して従業員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に従業員インセンティブ・プラン「ESOP信託」を導入しております。

本プランでは、「ネックス社員持株会」（以下「当社持株会」という。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株ESOP信託口」（以下「ESOP信託口」という。）が、2024年 8 月から2027年 8 月（予定）にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

ロ．役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,573,500株

ハ．当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入員のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年2月20日)での決議状況 (取得期間 2024年2月21日～2025年2月20日)	2,000,000	4,000
当事業年度前における取得自己株式	256,100	426
当事業年度における取得自己株式	1,618,800	2,722
残存決議株式の総数及び価額の総額	125,100	852
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.26	21.27
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2025年2月18日)での決議状況 (取得期間 2025年2月19日～2026年2月18日)	2,000,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	242,100	575
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,757,900	4,424
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.90	88.48
当期間における取得自己株式	233,500	558
提出日現在の未行使割合(%)	76.22	77.31

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	72	0
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. ESOP信託口が取得した当社株式は、上記の取得自己株式数には含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(ESOP信託口から当社従業員 持株会への売却及び市場への売却)	236,600	451	83,700	159
その他(新株予約権の権利行使)	1,096,800	1,554		
保有自己株式数	6,794,435		6,944,235	

(注) 1. 保有自己株式は次のとおりです。

「当事業年度」 当社所有 5,457,535株 ESOP信託口 1,336,900株
「当期間」 当社所有 5,691,035株 ESOP信託口 1,253,200株

2. 当期間における保有自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、並びに「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針と、当事業年度の実績を勘案し、期末配当金を1株につき25円とし、既に2024年12月6日に20円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金としては1株につき45円とさせていただきます。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える販売及び管理体制を強化し、グループ戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月31日 取締役会決議	1,940	20
2025年5月7日 取締役会決議	2,428	25



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、指名委員会等設置会社における法定機関として、株主総会で選任された取締役からなる取締役会、及び取締役会に選定された取締役からなる指名・監査・報酬の各委員会、並びに取締役会で選定された執行役を設置しております。これらの法定機関に加え、内部統制システムの実効性を高めるため、各機関を設置しております。なお、当社の各機関の主要な役割及び内部統制システムの整備の状況につきましては、次のとおりであります。

・株主総会

会社の最高意思決定機関であり、会社の出資者である株主に対する重要な情報提供及び情報交換、権利行使の場であると認識しております。株主総会招集通知の早期発送やインターネットによる議決権の行使等、株主の権利行使に適した環境の構築に努めております。

・取締役会

法令、定款、規程で定められた事項についての決定、委員会メンバーの選定・解職、執行役の選定・解職、執行役の業務執行の監督、株主総会の議案、株主総会の決議により授権された事項、重要な規程等の事項を決定しております。当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、必要に応じて臨時に開催または書面による決議を行っております。

構成員は以下のとおりであります。

議長：取締役兼代表執行役社長 野島廣司

構成員：温盛元、國井弘文、山根純一、石原彩子、幡野裕明、平本和生（社外取締役）、高見和徳（社外取締役）、山田隆持（社外取締役）、堀内文子（社外取締役）、池田匡紀（社外取締役）、柴原多（社外取締役）、林文子（社外取締役）、井上幸夫（社外取締役）

個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野島 廣司	13	13
福田 浩一郎	11	10
温盛 元	13	13
國井 弘文	13	13
山根 純一	13	13
田島 穰	3	3
石原 彩子	10	10
幡野 裕明	10	10
平本 和生	13	13
高見 和徳	13	13
山田 隆持	13	12
堀内 文子	13	13
池田 匡紀	13	12
柴原 多	13	13
林 文子	13	13
井上 幸夫	10	10

- (注) 1．田島穰氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 2．石原彩子氏、幡野裕明氏及び井上幸夫氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 3．福田浩一郎氏は、2025年1月31日をもって取締役を辞任しておりますので、辞任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

・指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案を決定する法定の機関であり、取締役会で6名の委員を選定しております。指名委員会は、指名委員全員が参加し、執行役候補者等の審議を行うため必要に応じて開催することとしており、2024年度においては、計6回開催をいたしました。主な議題として、役員の異動の件、各委員会の委員の件について審議をいたしました。

構成員は以下のとおりであります。

委員長：取締役兼常務執行役 國井弘文

構成員：石原彩子、平本和生（社外取締役）、高見和徳（社外取締役）、山田隆持（社外取締役）、池田匡紀（社外取締役）

個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
福田 浩一郎	5	4
石原 彩子	4	4
國井 弘文	6	6
平本 和生	6	6
高見 和徳	6	6
山田 隆持	6	6
池田 匡紀	6	4

(注) 1. 石原彩子氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって指名委員に就任しておりますので、就任後に開催された指名委員会の出席状況を記載しております。

2. 福田浩一郎氏は、2025年1月31日をもって指名委員を辞任しておりますので、辞任までの期間に開催された指名委員会の出席状況を記載しております。

・監査委員会

取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う法定の機関であり、取締役会で4名の委員を選定しております。監査委員会は、社外取締役である平本和生、堀内文子、柴原多及び井上幸夫の各氏で構成され、委員長は平本和生氏が務めております。堀内文子氏は公認会計士・税理士の資格を、柴原多氏は弁護士の資格をそれぞれ有しております。監査委員会は監査委員全員が参加し、月次の取締役会に先立ち開催するほか、必要に応じ随時で開催をすることとしており、2024年度においては、合計13回開催いたしました。監査委員会においては、監査委員間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は取締役会への提言について取りまとめを行っております。さらに、取締役・執行役その他の使用人と対話を行い、内部監査室、会計監査人と連携し、執行役及び使用人の職務の執行状況を監査しております。また、平本監査委員長は、執行役会、内部統制委員会など社内の重要な会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、執行役及び従業員へ適宜ヒアリングを行うこと等により継続的に監査を実施しております。

・報酬委員会

取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針並びに個人別報酬等の内容を決定する法定の機関であり、取締役会で7名の委員を選定しております。役員の異動等に伴う役員の報酬等の決定のため、年数回の開催をしております。

構成員は以下のとおりであります。

委員長:取締役兼代表執行役専務 温盛 元

構成員:野島廣司、幡野裕明、平本和生(社外取締役)、高見和徳(社外取締役)、山田隆持(社外取締役)、堀内文子(社外取締役)

個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
温盛 元	7	7
田島 穰	2	2
野島 廣司	5	5
幡野 裕明	5	5
平本 和生	7	7
高見 和徳	7	7
山田 隆持	7	7
堀内 文子	7	7

(注)1. 田島穰氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された報酬委員会の出席状況を記載しております。

2. 野島廣司氏及び幡野裕明氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役に就任しておりますので、就任後に開催された報酬委員会の出席状況を記載しております。

・執行役会

代表執行役及び執行役により構成され、取締役会より委任を受けた業務執行に関する重要事項を審議・決定しております。毎週定例で開催されております。

・代表執行役及び執行役

代表執行役は、当社を代表し、取締役会より委任された事項について業務執行しております。また、執行役は代表執行役を補佐し、業務執行の推進責任及び監督責任を負っております。

・内部統制委員会

会社組織全体の内部統制を健全かつ適正に業務運営するために設置しております。人事業務を所管する部署、総務業務を所管する部署、財務経理業務を所管する部署、システム業務を所管する部署、内部監査業務を所管する部署及びコンプライアンス業務を所管する部署並びに委員長の指名する者により構成され、グループ全体のリスク管理体制及びコンプライアンス体制、財務報告の適切性等の内部統制の充実を推進しております。

・内部監査室

代表執行役社長の直属機関として、内部監査室長を含め全23名(2025年3月31日現在)により、各店舗、各部署及び連結会社を対象に監査計画に基づき、法令、定款、社内諸規程を遵守して業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。また、監査委員会と内部監査室及び会計監査人は、定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるとともに、相互の連携強化に努めております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程を設け、最終責任者を代表執行役社長とするリスク管理体制を次のとおり整備しております。

・リスクの把握・報告

各部署長は、リスクの識別、分類及び分析を行い、毎四半期その状況を総務業務を所管する部署長に報告しております。報告を受けた総務業務を所管する部署長は、リスクの重要性の評価を行い、対応の状況を内部統制委員会に報告しております。内部統制委員会は、必要がある場合、討議した事項について代表執行役社長及び執行役会に報告しております。

・リスクへの対応・検証

役員及び各部署長は、対応策を講ずるべきリスクについて適切な対応を取っております。

総務業務を所管する部署長は、実施された各部署におけるリスクの識別、分類及び分析の状況を管理し、重要性の高いリスクについてはモニタリング及び見直しを行います。

・コンプライアンス体制

コンプライアンス規程を設け、法令、定款及び社内諸規程の遵守を徹底するためコンプライアンスグループ(人員10名)を設置し、従業員に対する指導教育を計画的に実施しているほか、内部通報制度を活用することにより、問題を早期に発見する体制を取っております。

ハ．責任限定契約内容の概要

当社は、定款第43条において、会計監査人の責任免除に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が会計監査人と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。会計監査人は、会社法第423条第1項の賠償責任について、その会計監査人が職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がない場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金5百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

ニ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の議決によって選任を行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ト．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任につき、その取締役が職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度としてこれを免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

・執行役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、執行役（執行役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任につき、その執行役が職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度としてこれを免除することができる旨を定款に定めております。これは、執行役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第31条第2項において、取締役の責任免除に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が社外取締役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、その社外取締役が職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度としてこれを免除することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金5百万円以上であらかじめ定める額と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額とする。

ヌ．会社の役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者(当社の取締役・執行役及び主な子会社の取締役・監査役)が負担することになる損害賠償請求がなされたことにより被る損害を、当該保険契約により填補することとしております。

なお、職務の適正性が損なわれないよう、当該保険契約に免責額の定めを設け、一定額に至らない損害については填補の対象とはしないこととしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ．2025年6月17日（有価証券報告書提出日）現在の当社役員の状況は、以下のとおりであります。

男性16名 女性3名 （役員のうち女性の比率15.8％）

a．取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	野 島 廣 司	1951年1月12日生	1973年4月 有限会社野島電気商会（現当社）入社 1978年8月 当社取締役 1994年7月 当社代表取締役社長 2002年5月 当社代表取締役社長（CEO）兼執行役員管理統括本部長 2003年6月 当社取締役兼代表執行役社長（CEO）兼管理統括本部長 2005年5月 当社取締役兼代表執行役社長（CEO） 2006年4月 当社取締役兼代表執行役会長（CEO） 2007年6月 当社取締役兼代表執行役会長兼社長（CEO） 2008年6月 当社取締役兼代表執行役社長（CEO）（現任） 2015年3月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役 2017年4月 アイ・ティー・エックス株式会社代表取締役社長 2017年4月 ニフティ株式会社取締役 2019年3月 Courts Asia Limited Chairman, Group CEO（現 Nojima APAC Limited）（現任） 2020年6月 スルガ銀行株式会社取締役副会長 2021年5月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役相談役（現任） 2021年10月 ITXコミュニケーションズ株式会社取締役相談役（現任） 2023年1月 株式会社マネースクエアHD取締役（現任） 2023年3月 コネクシオ株式会社取締役（現任） 2024年4月 ニフティ株式会社取締役（現任） 2024年6月 AXN株式会社取締役（現任） 2025年1月 VAI0株式会社取締役（現任） 2025年4月 株式会社ストリートホールディングス取締役（現任）	(注) 3	2,821
取締役	温 盛 元	1972年5月14日生	1996年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役経営企画グループ長 2007年2月 当社執行役管理本部人事総務統括兼総務企画グループ長 2007年6月 当社執行役人事総務部長兼総務グループ長 2011年10月 当社営業支援グループ長 2012年10月 当社営業開発部長 2013年5月 当社執行役営業開発部長 2014年6月 当社取締役兼執行役営業開発部長兼海外事業担当 2015年4月 当社取締役兼執行役営業開発部長 2017年10月 当社取締役兼常務執行役営業開発部長 2024年3月 当社取締役兼代表執行役専務営業開発部長 2024年4月 当社取締役兼代表執行役専務営業開発部管掌兼関連事業推進室担当 2025年2月 当社取締役兼代表執行役専務商品ソリューション推進部長兼関連事業推進部長 2025年6月 当社取締役兼代表執行役専務家電・季節AVソリューション推進部長兼関連事業推進部長（現任）	(注) 3	130

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	國 井 弘 文	1988年 6 月26日生	2011年 4 月 当社入社 2019年 2 月 当社販買推進部第二部長 2019年 8 月 当社執行役販買推進部第一部長 2020年 8 月 当社執行役販買推進部長 2021年 6 月 当社取締役兼執行役販買推進部長 2024年 6 月 当社取締役兼常務執行役販買推進部長(現任)	(注) 3	27
取締役	山 根 純 一	1982年 3 月14日生	2010年10月 当社入社 2020年 6 月 当社ITシステム部長 2021年 4 月 当社執行役ITシステム部長 2022年 6 月 当社取締役兼執行役ITシステム部長(現任)	(注) 3	6
取締役	石 原 彩 子	1987年 1 月29日生	2005年 4 月 当社入社 2020年12月 当社サービスイノベーション部長 2021年10月 当社執行役サービスイノベーション部長 2024年 6 月 当社取締役兼執行役サービスイノベーション部長 2025年 2 月 当社取締役兼執行役M&Cソリューション推進部長兼サービスイノベーション部長(現任)	(注) 3	15
取締役	幡 野 裕 明	1975年 3 月 3 日生	2009年 3 月 新創監査法人入所 2012年10月 公認会計士登録 2021年 5 月 同法人パートナー 2022年 1 月 当社入社財務経理部長付 2022年 6 月 当社執行役財務経理部長 2024年 6 月 当社取締役兼執行役財務経理部長(現任)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	平 本 和 生	1945年10月16日生	1969年 4 月 株式会社東京放送（現株式会社TBSホールディングス）入社 1999年 6 月 同社報道局長 2003年 6 月 同社取締役 2005年 6 月 同社常務取締役 2008年 6 月 同社専務取締役 2009年 6 月 株式会社BS - TBS代表取締役社長 2014年 6 月 同社取締役会長 2018年 6 月 当社社外取締役（現任） 2021年10月 AXN株式会社取締役（非業務執行）（現任） 2021年10月 株式会社AXNエンタテインメント取締役（非業務執行）（現任） 2025年 1 月 VAI0株式会社監査役（現任） 2025年 4 月 株式会社ストリートホールディングス監査役（現任）	（注）3	6
取締役	高 見 和 徳	1954年 6 月12日生	1978年 4 月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 1998年12月 同社電化・住設社経営企画室長 2002年 1 月 松下冷機株式会社冷蔵庫事業部長 2004年 6 月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）ナショナルマーケティング本部長 2009年 4 月 同社常務役員、ホームアプライアンス社社長 2012年 4 月 同社代表取締役専務、アプライアンス社社長 2015年 4 月 同社代表取締役副社長日本地域担当、CS担当、デザイン担当 2015年 6 月 株式会社エフエム東京社外取締役（現任） 2017年 6 月 パナソニック株式会社顧問 2018年 3 月 同社客員 2018年 6 月 当社社外取締役（現任） 2019年 3 月 藤田観光株式会社社外取締役 2019年 6 月 東京ガス株式会社社外取締役	（注）3	6
取締役	山 田 隆 持	1948年 5 月 5 日生	1973年 4 月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 2001年 6 月 西日本電信電話株式会社取締役設備部長 2002年 6 月 同社常務取締役ソリューション営業本部長 2004年 6 月 日本電信電話株式会社代表取締役副社長 2007年 6 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現株式会社NTTドコモ）代表取締役副社長 2008年 6 月 同社代表取締役社長 2014年12月 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社取締役（現任） 2015年 5 月 一般社団法人総合研究フォーラム代表理事（現任） 2018年 6 月 株式会社NTTドコモシニアアドバイザー 2019年 6 月 当社社外取締役（現任）	（注）3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	堀 内 文 子	1966年 6 月21日生	1989年10月 有限責任監査法人トーマツ入所 1993年 3 月 公認会計士登録 1996年 7 月 デロイトトーマツコンサルティング合同会社入社 1999年 4 月 ダイムラークライスラー日本ホールディング株式会社入社 1999年 8 月 公認会計士登録(現任) 2001年 8 月 KVH株式会社(現Coltテクノロジーサービス株式会社)入社 2005年 2 月 有限会社淡路会計事務所取締役 2006年 9 月 税理士法人トーマツ入所 2012年 6 月 税理士登録(現任) 2013年 5 月 ロバートウォルターズジャパン株式会社入社 2014年 4 月 立野経営会計事務所入所 2016年12月 税理士法人MSAパートナーズ設立社員 2018年12月 同法人代表社員 2020年 6 月 当社社外取締役(現任) 2023年 1 月 株式会社マネースクエアHD監査役(現任) 2024年 9 月 堀内文子公認会計士・税理士事務所代表(現任)	(注) 3	6
取締役	池 田 匡 紀	1957年 2 月22日生	1979年 4 月 株式会社ニトリホールディングス入社 1999年10月 同社商品部ゼネラルマネージャー 2001年 5 月 同社取締役商品部ゼネラルマネージャー 2004年 5 月 同社常務取締役営業企画室長 2010年 8 月 同社常務取締役店舗運営部ゼネラルマネージャー 2014年 5 月 同社専務取締役商品部マネージャー 2015年10月 同社専務取締役中国販売事業担当 2018年 5 月 同社専務取締役グローバル販売統括 2018年 8 月 同社取締役副社長グローバル販売統括事業部ゼネラルマネージャー 2020年 3 月 株式会社スリープセレクト特別顧問(現任) 2021年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	8
取締役	柴 原 多	1973年 9 月10日生	1999年 4 月 東京弁護士会登録 1999年 4 月 ときわ総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)入所 2008年 1 月 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士(現任) 2018年 4 月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス非常勤講師(現任) 2022年 6 月 当社社外取締役(現任) 2023年 8 月 ビヨンドアーチパートナーズ株式会社社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役	林 文 子	1946年 5 月 5 日生	1987年 3 月 ビー・エム・ダブリュー株式会社東京事業部(現ビー・エム・ダブリュー東京株式会社)入社 1993年 1 月 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社新宿支店長 1999年 2 月 ファーレン東京株式会社(現フォルクスワーゲンジャパン販売株式会社)代表取締役社長 2003年 8 月 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社代表取締役社長 2005年 5 月 株式会社ダイエー代表取締役会長CEO 2008年 5 月 日産自動車株式会社執行役員 2008年 7 月 東京日産自動車販売株式会社代表取締役社長 2009年 8 月 横浜市長 2014年 4 月 指定都市市長会会長 2022年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役	井 上 幸 夫	1962年 1 月 3 日生	1985年 4 月 株式会社東芝入社 1999年 7 月 同社経理部管理担当参事 2000年 6 月 同社デジタルメディアネットワーク社経理部SD 事業担当グループ長 2003年 6 月 同社デジタルメディアネットワーク社経理部PC 事業担当グループ長 2004年11月 東芝アメリカ情報システム社（出向） Vice President 2010年 5 月 株式会社東芝財務部資金担当部長 2014年 5 月 東芝ヨーロッパ社/EMEA地域統括会社（出向） Vice President & CFO 2015年 9 月 東芝テック株式会社 執行役員財務統括責任者兼財務部長 2015年10月 同社取締役執行役員財務経理部統括責任者兼財 務部長 2018年 6 月 同社取締役常務執行役員 財務経理部統括責任者兼財務部長 2019年 6 月 同社取締役常務執行役員 財務経理部統括責任者、内部管理体制推進担 当、財務部長 2023年 7 月 同社特別囑託（現任） 2024年 6 月 当社社外取締役（現任）	（注）3	
計					3,034

(注) 3

- （注）１．取締役平本和生、高見和徳、山田隆持、堀内文子、池田匡紀、柴原多、林文子、井上幸夫の各氏は社外取締役であります。
- ２．当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会

委員長 國井弘文

委員 石原彩子、平本和生、高見和徳、山田隆持、池田匡紀
- 監査委員会

委員長 平本和生

委員 堀内文子、柴原多、井上幸夫
- 報酬委員会

委員長 温盛元

委員 野島廣司、幡野裕明、平本和生、高見和徳、山田隆持、堀内文子
- ３．取締役の任期は、2024年 6 月21日開催の定時株主総会終結の時から、2025年 6 月20日の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長（CEO）	野 島 廣 司	1951年 1 月12日生	イ．取締役の状況参照	（注）1	2,821
執行役専務 家電・季節AVソリューション推進 部長兼関連事業推進部長	温 盛 元	1972年 5 月14日生	イ．取締役の状況参照	（注）1	130
常務執行役 販買推進部長	國 井 弘 文	1988年 6 月26日生	イ．取締役の状況参照	（注）1	27
執行役 ITシステム部長	山 根 純 一	1982年 3 月14日生	イ．取締役の状況参照	（注）1	6
執行役 M&Cソリューション推進部長兼 サービスイノベーション部長	石 原 彩 子	1987年 1 月29日生	イ．取締役の状況参照	（注）1	15
執行役 財務経理部長	幡 野 裕 明	1975年 3 月 3 日生	イ．取締役の状況参照	（注）1	1
執行役 カスタマーリレーション部長	稲 垣 健 志	1989年 3 月30日生	2011年 4 月 当社入社 2017年 9 月 当社豊洲店店長 2019年 8 月 当社人財育成グループ次長 2020年12月 当社人財育成グループグ ループ長 2021年 8 月 当社カスタマーリレーシ ョン部長 2024年 4 月 当社執行役カスタマーリ レーション部長（現任）	（注）1	9
執行役 営業開発部長	佐 藤 徳 之	1965年12月 3 日生	2012年 1 月 当社入社 2014年10月 当社営業開発部店舗開発グ ループ長 2024年 4 月 当社営業開発部長 2024年 4 月 当社執行役営業開発部長 （現任）	（注）1	12
執行役 財務経理部経理グループ長	安 間 大 悟	1985年 5 月 5 日生	2011年 4 月 当社入社 2020年10月 当社財務経理部連結決算グ ループ次長 2021年 2 月 当社財務経理部会計グルー プ長 2022年 7 月 当社財務経理部連結決算グ ループ長 2024年 4 月 当社執行役財務経理部連結 決算グループ長 2025年 6 月 当社執行役財務経理部経理 グループ長（現任）	（注）1	34
執行役 海外事業部長	東 浦 秀 也	1983年 8 月26日生	2007年 4 月 当社入社 2017年10月 当社エルソニックグループ 長 2020年 3 月 当 社 海 外 事 業 部 COURTS (Singapore) Pte Ltd MD 2020年 8 月 当 社 海 外 事 業 部 COURTS (Singapore) Pte Ltd ソ リューション・物流・MK部 長代行 2021年 7 月 当 社 海 外 事 業 部 COURTS Malaysia Sdn Bhd, 取締役 兼Country CEO（現任） 2023年 5 月 当 社 海 外 事 業 部 Thunder Match Technology Bhd Sdn 取締役（現任） 2023年 9 月 当 社 海 外 事 業 部 Nojima APAC Limited - CCO, COURTS (Singapore) Pte Ltd, 取締役兼Country CEO （現任） 2024年 3 月 当社海外事業部 PT Courts Retail Indonesia, Commissioner（現任） 2025年 4 月 当社執行役海外事業部長 （現任）	（注）2	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 財務経理部財務グループ長	日 坂 聡	1972年3月10日生	2007年11月 当社入社 2010年4月 当社財務経理部経理グループ長 2018年6月 当社財務経理部次長兼財務グループ長 2020年6月 当社執行役財務経理部長 2022年6月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役(現任) 2025年4月 当社執行役財務経理部財務グループ長(現任)	(注)2	34
計					3,100

- (注) 1. 執行役の任期は、2024年6月21日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会終結の時から、2025年6月20日の定時株主総会終結後最初に開催される取締役終結の時までであります。
2. 執行役の任期は、2025年4月1日から2025年6月20日の定時株主総会終結後最初に開催される取締役終結の時までであります。

口．2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役14名の選任の件」を提案しており、当該議案が承認されますと、当社の役員の状況は以下のとおりになる予定です。

なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性16名 女性3名 （役員のうち女性の比率15.8%）

a．取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役	野 島 廣 司	1951年1月12日生	1973年4月 有限会社野島電気商会（現当社）入社 1978年8月 当社取締役 1994年7月 当社代表取締役社長 2002年5月 当社代表取締役社長（CEO）兼執行役員管理統括本部長 2003年6月 当社取締役兼代表執行役社長（CEO）兼管理統括本部長 2005年5月 当社取締役兼代表執行役社長（CEO） 2006年4月 当社取締役兼代表執行役会長（CEO） 2007年6月 当社取締役兼代表執行役会長兼社長（CEO） 2008年6月 当社取締役兼代表執行役社長（CEO）（現任） 2015年3月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役 2017年4月 アイ・ティー・エックス株式会社代表取締役社長 2017年4月 ニフティ株式会社取締役 2019年3月 Courts Asia Limited Chairman, Group CEO（現 Nojima APAC Limited）（現任） 2020年6月 スルガ銀行株式会社取締役副会長 2021年5月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役相談役（現任） 2021年10月 ITXコミュニケーションズ株式会社取締役相談役（現任） 2023年1月 株式会社マネースクエアHD取締役（現任） 2023年3月 コネクシオ株式会社取締役（現任） 2024年4月 ニフティ株式会社取締役（現任） 2024年6月 AXN株式会社取締役（現任） 2025年1月 VAI0株式会社取締役（現任） 2025年4月 株式会社ストリートホールディングス取締役（現任）	（注）3	2,821
取締役	温 盛 元	1972年5月14日生	1996年4月 当社入社 2005年6月 当社執行役経営企画グループ長 2007年2月 当社執行役管理本部人事総務統括兼総務企画グループ長 2007年6月 当社執行役人事総務部長兼総務グループ長 2011年10月 当社営業支援グループ長 2012年10月 当社営業開発部長 2013年5月 当社執行役営業開発部長 2014年6月 当社取締役兼執行役営業開発部長兼海外事業担当 2015年4月 当社取締役兼執行役営業開発部長 2017年10月 当社取締役兼常務執行役営業開発部長 2024年3月 当社取締役兼代表執行役専務営業開発部長 2024年4月 当社取締役兼代表執行役専務営業開発部管掌兼関連事業推進室担当 2025年2月 当社取締役兼代表執行役専務商品ソリューション推進部長兼関連事業推進部長 2025年6月 当社取締役兼代表執行役専務家電・季節AVソリューション推進部長兼関連事業推進部長 2025年6月 当社取締役兼代表執行役副社長家電・季節AVソリューション推進部兼関連事業推進部長（現任）	（注）3	130

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	國 井 弘 文	1988年6月26日生	2011年4月 当社入社 2019年2月 当社販買推進部第二部長 2019年8月 当社執行役販買推進部第一部長 2020年8月 当社執行役販買推進部長 2021年6月 当社取締役兼執行役販買推進部長 2024年6月 当社取締役兼常務執行役販買推進部長(現任)	(注)3	27
取締役	石 原 彩 子	1987年1月29日生	2005年4月 当社入社 2020年12月 当社サービスイノベーション部長 2021年10月 当社執行役サービスイノベーション部長 2024年6月 当社取締役兼執行役サービスイノベーション部長 2025年2月 当社取締役兼執行役M&Cソリューション推進部長 兼サービスイノベーション部長(現任) 2025年6月 当社取締役兼常務執行役M&Cソリューション推進部長兼サービスイノベーション部長(現任)	(注)3	15
取締役	山 根 純 一	1982年3月14日生	2010年10月 当社入社 2020年6月 当社ITシステム部長 2021年4月 当社執行役ITシステム部長 2022年6月 当社取締役兼執行役ITシステム部長(現任)	(注)3	6
取締役	幡 野 裕 明	1975年3月3日生	2009年3月 新創監査法人入所 2012年10月 公認会計士登録 2021年5月 同法人パートナー 2022年1月 当社入社 財務経理部長付 2022年6月 当社執行役財務経理部長 2024年6月 当社取締役兼執行役財務経理部長(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	平 本 和 生	1945年10月16日生	1969年 4 月 株式会社東京放送（現株式会社TBSホールディングス）入社 1999年 6 月 同社報道局長 2003年 6 月 同社取締役 2005年 6 月 同社常務取締役 2008年 6 月 同社専務取締役 2009年 6 月 株式会社BS - TBS代表取締役社長 2014年 6 月 同社取締役会長 2018年 6 月 当社社外取締役（現任） 2021年10月 AXN株式会社取締役（非業務執行）（現任） 2021年10月 株式会社AXNエンタテインメント取締役（非業務執行）（現任） 2025年 1 月 VAIO株式会社監査役（現任） 2025年 4 月 株式会社ストリートホールディングス監査役（現任）	(注) 3	6
取締役	山 田 隆 持	1948年 5 月 5 日生	1973年 4 月 日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 2001年 6 月 西日本電信電話株式会社取締役設備部長 2002年 6 月 同社常務取締役ソリューション営業本部長 2004年 6 月 日本電信電話株式会社代表取締役副社長 2007年 6 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現株式会社NTTドコモ）代表取締役副社長 2008年 6 月 同社代表取締役社長 2014年12月 大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社取締役（現任） 2015年 5 月 一般社団法人総合研究フォーラム代表理事（現任） 2018年 6 月 株式会社NTTドコモシニアアドバイザー 2019年 6 月 当社社外取締役（現任）	(注) 3	8
取締役	堀 内 文 子	1966年 6 月21日生	1989年10月 有限責任監査法人トーマツ入所 1993年 3 月 公認会計士登録 1996年 7 月 デロイトトーマツコンサルティング合同会社入社 1999年 4 月 ダイムラークライスラー日本ホールディング株式会社入社 1999年 8 月 公認会計士登録（現任） 2001年 8 月 KVH株式会社（現Coltテクノロジーサービス株式会社）入社 2005年 2 月 有限会社淡路会計事務所取締役 2006年 9 月 税理士法人トーマツ入所 2012年 6 月 税理士登録（現任） 2013年 5 月 ロバートウォルターズジャパン株式会社入社 2014年 4 月 立野経営会計事務所入所 2016年12月 税理士法人MSA/パートナーズ設立社員 2018年12月 同法人代表社員 2020年 6 月 当社社外取締役（現任） 2023年 1 月 株式会社マネースクエアHD監査役（現任） 2024年 9 月 堀内文子公認会計士・税理士事務所代表（現任）	(注) 3	6
取締役	柴 原 多	1973年 9 月10日生	1999年 4 月 東京弁護士会登録 1999年 4 月 ときわ総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）入所 2008年 1 月 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー弁護士（現任） 2018年 4 月 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス非常勤講師（現任） 2022年 6 月 当社社外取締役（現任） 2023年 8 月 ビヨンドアーチパートナーズ株式会社社外取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	林 文 子	1946年 5 月 5 日生	<p>1987年 3 月 ビー・エム・ダブリュー株式会社東京事業部 (現ビー・エム・ダブリュー東京株式会社)入 社</p> <p>1993年 1 月 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社新宿支店 長</p> <p>1999年 2 月 ファーレン東京株式会社(現フォルクスワーゲ ンジャパン販売株式会社)代表取締役社長</p> <p>2003年 8 月 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社代表取締 役社長</p> <p>2005年 5 月 株式会社ダイエー代表取締役会長CEO</p> <p>2008年 5 月 日産自動車株式会社執行役員</p> <p>2008年 7 月 東京日産自動車販売株式会社代表取締役社長</p> <p>2009年 8 月 横浜市長</p> <p>2014年 4 月 指定都市市長会会長</p> <p>2022年 6 月 当社社外取締役(現任)</p>	(注) 3	
取締役	岡 崎 双 一	1958年10月10日生	<p>1981年 3 月 イオン株式会社入社</p> <p>1995年 7 月 同 社 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO., LTD. 取締役</p> <p>2001年 6 月 同社JAYA JUSCO STORES SDN.BHD. 取締役社長</p> <p>2005年 7 月 同社執行役スーパーセンター事業本部長</p> <p>2005年11月 イオンスーパーセンター株式会社代表取締役社 長</p> <p>2009年 4 月 イオンリテール株式会社取締役営業企画本部長</p> <p>2011年 5 月 イオンモール株式会社代表取締役社長</p> <p>2014年 3 月 イオン株式会社GMS事業最高経営責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者兼アジアシフト推 進責任者</p> <p>2015年 2 月 イオンリテール株式会社代表取締役社長</p> <p>2019年 3 月 同社取締役会長</p> <p>2019年 3 月 イオン株式会社代表執行役副社長GMS事業担当・ 国際事業担当</p> <p>2020年 3 月 イオンリテール株式会社執行役アセアン担当</p> <p>2024年 8 月 アドバイザリー・ラボ代表(現任)</p> <p>2025年 6 月 当社社外取締役(現任)</p>	(注) 3	
取締役	岩 見 博 之	1954年 4 月 7 日生	<p>1979年 4 月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行</p> <p>1999年10月 同行日本橋法人営業第三部長</p> <p>2002年 6 月 同行法人業務部外国業務推進室長</p> <p>2002年12月 同行外国業務部長</p> <p>2004年 4 月 同行ソウル支店長</p> <p>2007年 4 月 同行執行役員本店営業第三部長</p> <p>2010年 4 月 同行常務執行役員</p> <p>2010年 7 月 同行常務執行役員欧州本部長兼欧州三井住友銀 行社長</p> <p>2013年 8 月 同行常務執行役員欧州三井住友銀行副会長</p> <p>2014年 5 月 SMBC日興証券株式会社顧問</p> <p>2014年 8 月 同社常務執行役員事業法人・投資銀行副統轄</p> <p>2015年 1 月 同社専務取締役事業法人・投資銀行統轄</p> <p>2017年 7 月 株 式 会 社 日 本 経 済 新 聞 社 Special Executive Officer</p> <p>2024年 6 月 株式会社ヤマタネ社外取締役(現任)</p> <p>2025年 6 月 当社社外取締役(現任)</p>	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	堀 福 次 郎	1950年 7 月 3 日生	1969年 4 月 大和ハウス工業株式会社入社 2004年 4 月 同社執行役員東京支社集合住宅事業部長 2006年 4 月 同社上席執行役員東京支社集合住宅事業部長兼 集合住宅事業副担当(東日本担当) 2008年 4 月 同社営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担 当) 2010年 3 月 同社集合住宅事業担当 2010年 6 月 同社取締役上席執行役員集合住宅事業担当 2012年 4 月 同社取締役常務執行役員集合住宅事業推進部長 (東日本担当)集合住宅事業担当 2016年 4 月 同社取締役専務執行役員集合住宅事業推進部長 集合住宅事業担当 2017年 4 月 同社取締役専務執行役員集合住宅事業推進部長 (東・中日本地区担当)集合住宅事業担当 2019年 6 月 同社顧問(現任) 2025年 6 月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	
計					3,020

- (注) 1 . 取締役平本和生、山田隆持、堀内文子、柴原多、林文子、岡崎双一、岩見博之、堀福次郎の各氏は社外取締
役であります。
- 2 . 当社は指名委員会等設置会社であります。委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 國井弘文
 委員 石原彩子、平本和生、山田隆持、林文子
- 監査委員会 委員長 平本和生
 委員 堀内文子、柴原多、岩見博之
- 報酬委員会 委員長 温盛元
 委員 野島廣司、幡野裕明、平本和生、山田隆持、堀内文子、林文子
- 3 . 取締役の任期は、2025年 6 月20日開催の定時株主総会終結の時から、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結
の時までであります。

ｂ．執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長（CEO）	野 島 廣 司	1951年 1 月12日生	イ．取締役の状況参照	（注）１	2,821
執行役副社長 家電・季節AVソリューション推進 部長兼関連事業推進部長	温 盛 元	1972年 5 月14日生	イ．取締役の状況参照	（注）１	130
常務執行役 販買推進部長	國 井 弘 文	1988年 6 月26日生	イ．取締役の状況参照	（注）１	27
常務執行役 M&Cソリューション推進部長兼 サービスイノベーション部長	石 原 彩 子	1987年 1 月29日生	イ．取締役の状況参照	（注）１	15
執行役 ITシステム部長	山 根 純 一	1982年 3 月14日生	イ．取締役の状況参照	（注）１	6
執行役 財務経理部長	幡 野 裕 明	1975年 3 月 3 日生	イ．取締役の状況参照	（注）１	1
執行役 カスタマーリレーション部長	稲 垣 健 志	1989年 3 月30日生	2011年 4 月 当社入社 2017年 9 月 当社豊洲店店長 2019年 8 月 当社人財育成グループ次長 2020年12月 当社人財育成グループグ ループ長 2021年 8 月 当社カスタマーリレーショ ン部長 2024年 4 月 当社執行役カスタマーリ レーション部長（現任）	（注）１	9
執行役 営業開発部長	佐 藤 徳 之	1965年12月 3 日生	2012年 1 月 当社入社 2014年10月 当社営業開発部店舗開発グ ループ長 2024年 4 月 当社営業開発部長 2024年 4 月 当社執行役営業開発部長 （現任）	（注）１	12
執行役 財務経理部経理グループ長	安 間 大 悟	1985年 5 月 5 日生	2011年 4 月 当社入社 2020年10月 当社財務経理部連結決算グ ループ次長 2021年 2 月 当社財務経理部会計グルー プ長 2022年 7 月 当社財務経理部連結決算グ ループ長 2024年 4 月 当社執行役財務経理部連結 決算グループ長 2025年 6 月 当社執行役財務経理部経理 グループ長（現任）	（注）１	34
執行役 海外事業部長	東 浦 秀 也	1983年 8 月26日生	2007年 4 月 当社入社 2017年10月 当社エルソニックグループ 長 2020年 3 月 当 社 海 外 事 業 部 COURTS (Singapore) Pte Ltd MD 2020年 8 月 当 社 海 外 事 業 部 COURTS (Singapore) Pte Ltd ソ リューション・物流・MK部 長代行 2021年 7 月 当 社 海 外 事 業 部 COURTS Malaysia Sdn Bhd, 取締役 兼Country CEO（現任） 2023年 5 月 当 社 海 外 事 業 部 Thunder Match Technology Bhd Sdn 取締役（現任） 2023年 9 月 当 社 海 外 事 業 部 Nojima APAC Limited - CCO, COURTS (Singapore) Pte Ltd, 取締役兼Country CEO （現任） 2024年 3 月 当社海外事業部 PT Courts Retail Indonesia, Commissioner（現任） 2025年 4 月 当社執行役海外事業部長 （現任）	（注）１	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役 財務経理部財務グループ長	日 坂 聡	1972年3月10日生	2007年11月 当社入社 2010年4月 当社財務経理部経理グループ長 2018年6月 当社財務経理部次長兼財務グループ長 2020年6月 当社執行役財務経理部長 2022年6月 アイ・ティー・エックス株式会社取締役(現任) 2025年4月 当社執行役財務経理部財務グループ長(現任)	(注)1	34
計					3,100

(注)1. 執行役の任期は、2025年6月20日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

社外取締役の状況

- イ. 2025年6月17日(有価証券報告書提出日)現在の当社社外取締役の状況は、以下のとおりであります。
- ・平本和生氏につきましては、放送業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏は、当社の株式6,000株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はございません。
 - ・高見和徳氏につきましては、家電メーカーにおける会社経営等で培われた豊富なビジネス経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏が2015年4月より代表取締役副社長であったパナソニック㈱及びそのグループ企業とは、取引関係がございます。また、当社の株式6,000株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はございません。
 - ・山田隆持氏につきましては、通信業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏は、当社の株式8,800株を所有しております。同氏が2008年6月より代表取締役社長であった㈱NTTドコモ及びそのグループ企業とは、取引関係がございますが、人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はございません。
 - ・堀内文子氏につきましては、長年にわたる税理士としての豊富な経験と会計税務に関する専門知識を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏は、当社の株式6,000株を所有しております。同氏と当社とは人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はございません。
 - ・池田匡紀氏につきましては、小売業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏と当社とは人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はございません。
 - ・柴原多氏につきましては、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と法律に関する専門知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏がパートナー弁護士を務めております西村あさひ法律事務所と当社とは取引関係がございますが、直近事業年度における取引額は、当社の連結売上高の1%未満であり、当該事務所の年間総収入額の1%未満と僅少であります。同氏と当社とは人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はございません。
 - ・林文子氏につきましては、販売業界における会社経営等と指定都市である横浜市の市長3期の任期で培われた豊富なビジネス経験・知識や幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏と当社とは人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はございません。
 - ・井上幸夫氏につきましては、製造事業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏と当社とは人的関係、資本的関係又はその他の利害関係はございません。

□．2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役14名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は以下のとおりとなる予定です。

- ・平本和生氏につきましては、放送業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏は、当社の株式6,000株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はございません。
- ・山田隆持氏につきましては、通信業界における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験・知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏は、当社の株式8,800株を所有しております。同氏が2008年6月より代表取締役社長であった㈱NTTドコモ及びそのグループ企業とは、取引関係がございますが、人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はございません。
- ・堀内文子氏につきましては、長年にわたる税理士としての豊富な経験と会計税務に関する専門知識を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏は、当社の株式6,000株を所有しております。同氏と当社とは人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はございません。
- ・柴原多氏につきましては、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と法律に関する専門知識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏がパートナー弁護士を務めております西村あさひ法律事務所と当社とは取引関係がございますが、直近事業年度における取引額は、当社の連結売上高の1%未満であり、当該事務所の年間総収入額の1%未満と僅少であります。同氏と当社とは人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はございません。
- ・林文子氏につきましては、販売業界における会社経営等と指定都市である横浜市の市長3期の任期で培われた豊富なビジネス経験・知識や幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏と当社とは人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はございません。
- ・岡崎双一氏につきましては、小売事業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏と当社とは人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はございません。
- ・岩見博之氏につきましては、金融事業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏が社外取締役を務めております株式会社ヤマタネと当社とは取引関係がございますが、人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はございません。
- ・堀福次郎氏につきましては、不動産事業における会社経営等で培われた豊富なビジネス経験と幅広い見識等を当社の経営に活かしていただくため、選任いたしました。なお、同氏が顧問を務めております大和ハウス工業株式会社と当社とは取引関係がございますが、人的関係、資本的关系又はその他の利害関係はございません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査及び監査委員会監査の組織と連携につきましては、監査委員会と内部監査室及び会計監査人は、定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社における監査委員会は社外取締役4名から構成され、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査委員会に加えて適宜臨時監査委員会等を開催しております。

当事業年度における各監査委員の監査委員会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
平本 和生	13	13
堀内 文子	13	13
柴原 多	13	13
井上 幸夫	10	10
高見 和徳	3	3

(注) 1. 井上幸夫氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって監査委員に就任しておりますので、就任後に開催された監査委員会の出席状況を記載しております。

2. 高見和徳氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって監査委員を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査委員会の出席状況を記載しております。

監査委員会においては、監査委員間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行っております。さらに、取締役・執行役その他使用人と対話を行い、内部監査室・会計監査人と連携し、執行役及び使用人の職務の執行状況を監査しております。

また、平本監査委員長は、執行役会、内部統制委員会など、社内の重要な会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、執行役及び従業員へ適宜ヒアリングを行うこと等により継続的に監査を実施しております。

内部監査の状況

代表執行役社長直属の機関として、内部監査室長を含め全23名（2025年3月31日現在）により、各店舗、各部署及び連結会社を対象とした監査計画に基づき、法令、定款、社内諸規程を遵守して業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。内部監査の結果は代表取締役社長及び監査委員会に報告しております。

また、監査委員会と内部監査室及び会計監査人は、定期的に又は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるとともに、相互の連携強化に努めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ. 継続監査期間

15年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

西川 福之

前川 邦夫

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、会計士試験合格者等13名、その他42名であります。

ホ. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の独立性、品質管理の状況、監査計画及び監査契約の内容等を把握し、面談、質問等を通じて選定する方針としております。

監査委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ. 監査委員会による監査法人の評価

監査委員会は、会計監査人と適宜実施している情報交換や監査報告等を通じて、職務遂行の体制や監査の実施状況等を把握し評価を行っております。また、会計監査人より、定期的に独立性と専門性に関する説明を受け、その妥当性を評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	100		100	
連結子会社	75		86	
計	175		186	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトウシュートマツリミテッドのメンバーファーム）
に対する報酬（イ.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社		4		7
連結子会社	39	14	44	16
計	39	19	44	23

（前連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、税務に関する助言業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス㈱、㈱アップビート、コネクシオ㈱、Nojima APAC Limited、AXN㈱の税務に関する助言業務及びM&Aの業務支援等であります。

（当連結会計年度）

当社における非監査業務の内容は、税務に関する助言業務等であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス㈱、ITXコミュニケーションズ㈱、㈱アップビート、コネクシオ㈱、Nojima APAC Limited、AXN㈱の税務に関する助言業務等であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である㈱マネースクエアHDIはPwC Japan有限責任監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。（41百万円）

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である㈱マネースクエアHDIはPwC Japan有限責任監査法人に対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。（49百万円）

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

ホ．監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めております。取締役及び執行役の個人別報酬の内容は、ノジマ経営理念の具体的実践において、コミットメントに対する業績に連動した報酬、株主やその他の利害関係者から見てオープンで公正な報酬、新しい人材の確保・獲得ができる競争力のある報酬体系を基本方針としております。

上記方針を踏まえ、2024年度における取締役及び執行役の報酬は、当社経営環境、業績、コミットメントに対する成果をもとに、就任時に決定されるむこう1年間の取締役及び執行役の個別の基本報酬とストック・オプションとで構成しております。付与したストック・オプションについては費用計上した額を記載しております。取締役の固定報酬部分については、各取締役の役職、職責、期待に対する貢献度、勤務時間を反映したものとしております。執行役の固定報酬部分については、各執行役の役職、職責、コミットメントに対する成果、前事業年度報酬実績を反映したものとしております。取締役及び執行役の退職慰労金は、在籍年数及び月額報酬により支給しております。また、在籍期間の功績により功労金を加算することがあります。

当社は指名委員会等設置会社であり、会社法が定める報酬委員会において、社外取締役4名、社内取締役3名で構成される報酬委員7名により年7回開催され、報酬方針及び個別報酬の案を審議しております。決議は、法令に別段の定めがある場合の他は、報酬委員の過半数の出席を要し、出席した報酬委員の過半数をもって行っております。また報酬委員会の開催後最初に開催される取締役会において、報酬委員会の職務の遂行の状況を報告しております。

報酬委員会の活動状況

開催日	出席状況	主な議題
2024年4月16日	6名全員出席	・新任執行役の報酬の件（決議）
2024年5月21日	6名全員出席	・退任役員への退職慰労金支給の件（決議）
2024年6月21日	7名全員出席	・報酬委員会委員長及び報酬委員会議長の互選（決議） ・報酬委員会議長代行順位の件（決議） ・取締役・執行役の報酬決定の件（決議）
2024年7月16日	7名全員出席	・役員報酬の件（決議） ・第22回新株予約権の付与の件（決議）
2024年10月15日	7名全員出席	・役員報酬の件（決議）
2025年1月21日	7名全員出席	・役員報酬の件（決議）
2025年3月18日	7名全員出席	・役員報酬の件（決議）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

（対象期間：2024年4月1日から2025年3月31日まで）

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の人員 （名）
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	206	154	51	-	0	8
執行役	45	40	4	-	-	6
社外取締役	83	66	17	-	-	8

- （注）1．取締役と執行役の兼任者の報酬は、取締役の欄に総額を記載しております。
- 2．期末の人員は、取締役14名、執行役9名で、うち6名は取締役と執行役を兼任しております。
- 3．報酬委員会に基づく報酬は、会社法第404条第3項並びに同法第409条第3項第1号による確定額であります。
- 4．取締役、執行役の対象期間内の異動は次のとおりであります。
- | | | |
|----|-----|----------------|
| 退任 | 取締役 | 2名 |
| | 執行役 | 1名 |
| 就任 | 取締役 | 3名（うち1名 社外取締役） |
| | 執行役 | 3名 |

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である株式（政策投資株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、主として取引先からの保有要請を受け、取引先の株式を取得し、保有することがあります。

取引先の株式は、取引関係の強化、ひいては当社事業の発展に資すると判断する限り、保有し続けますが、保有する意義の乏しい銘柄については、市場動向をみて、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、毎期見直しを行います。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計 額(百万円)
非上場株式	5	29
非上場株式以外の株式	14	1,096

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	-	-	

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	19

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	288,100	288,100	(保有目的) 主要な金融機関として、資金の 調達や金融取引の安定的な協力関係の維持・ 強化を図るために保有しております。 (定量的な保有効果)(注) 1	有
	579	448		
エレコム(株)	80,000	80,000	(保有目的) PC周辺サプライ等の仕入先であ り、継続的な取引関係の維持・強化を図るた めに保有しております。 (定量的な保有効果)(注) 1	有
	132	123		
(株)丸井グループ	46,000	46,000	(保有目的) マルイへの店舗出店のほか提携 カード「ノジマエボスカード」の発行等を委 託しており、協業を円滑に進めるために保有 しております。 (定量的な保有効果)(注) 1	有
	124	112		
ソフトバンク(株)	333,000	33,300	(保有目的) キャリアショップ事業の継続的 な取引関係の維持・強化を図るために保有し ております。 (定量的な保有効果)(注) 1 (株式数が増加した理由)(注) 2	無
	69	64		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	50,000	50,000	（保有目的）主要な金融機関として、資金調達や金融取引の安定的な協力関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	有
	49	38		
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	14,100	4,700	（保有目的）火災保険、賠償保険及び動産総合保険等の店舗総合保険の取引を行っており、継続的な取引関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1 （株式数が増加した理由）(注) 2	無
	45	12		
(株)TOKAI ホールディングス	45,500	45,500	（保有目的）TOKAIグループ発行のTLCチケットの利用可能店であり、継続的な取引関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	無
	44	44		
(株)ジャックス	4,000	4,000	（保有目的）提携カード「ノジマ・ジャックスカード」の発行等を委託しており、協業を円滑に進めるために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	有
	15	22		
(株)コロナ	10,800	10,800	（保有目的）季節商品等の仕入先であり、継続的な取引関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	有
	9	10		
第一生命ホールディングス(株)	1,900	1,900	（保有目的）役員保険及び団体保険等の取引を行っており、継続的な取引関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	有
	8	7		
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,155	（保有目的）デジタルカメラ及びインクジェットプリンター等の仕入先であり、継続的な取引関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	有
	5	5		
(株)ツインバード	14,000	14,000	（保有目的）調理家電等の仕入先であり、継続的な取引関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	有
	5	7		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,300	1,300	（保有目的）主要な金融機関として、資金調達や金融取引の安定的な協力関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	有
	5	3		
(株)文教堂グループホールディングス	12,600	12,600	（保有目的）出店形態の多様化策として、共同計画店舗を出店しており継続的な取引関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	無
	0	0		
ダイニチ工業(株)	-	29,300	（保有目的）季節商品等の仕入先であり、継続的な取引関係の維持・強化を図るために保有しております。 （定量的な保有効果）(注) 1	無
	-	20		

（注）１．当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。

当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年３月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを認識しております。

２．株式分割による増加であります。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘 柄 数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計 額 (百万円)	銘 柄 数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計 額 (百万円)
非上場株式	1	306	1	307
非上場株式以外の株式	15	26,510	3	614

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の 合計額 (百万円)
非上場株式	-	-	56
非上場株式以外の株式	341	112	4,692

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の変更等について適切に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 35,912	1 66,614
売掛金	84,989	101,373
商品及び製品	67,469	72,277
原材料及び貯蔵品	375	6,063
番組勘定	1,507	2,688
未収入金	32,345	38,988
預託金	1 86,370	1 72,041
トレーディング商品	33,749	23,504
その他	11,707	14,230
貸倒引当金	993	1,106
流動資産合計	353,434	396,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,295	52,399
減価償却累計額	2 29,136	2 31,402
建物及び構築物（純額）	21,158	20,997
機械装置及び運搬具	1,293	2,141
減価償却累計額	2 946	2 1,357
機械装置及び運搬具（純額）	346	783
工具、器具及び備品	18,507	22,293
減価償却累計額	2 14,563	2 17,520
工具、器具及び備品（純額）	3,944	4,772
リース資産	36,131	37,941
減価償却累計額	2 17,911	2 23,173
リース資産（純額）	4 18,219	4 14,768
土地	14,829	16,724
その他（純額）	774	901
有形固定資産合計	59,273	58,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
無形固定資産		
のれん	44,042	42,621
ソフトウェア	3,438	3,526
商標権	842	6,019
契約関連無形資産	48,380	43,000
顧客関連無形資産	-	9,264
技術関連無形資産	3,760	3,133
その他	21	36
無形固定資産合計	100,484	107,602
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,674	3 31,412
繰延税金資産	8,208	7,570
敷金及び保証金	18,546	18,621
退職給付に係る資産	241	259
その他	2,637	3,098
貸倒引当金	360	379
投資その他の資産合計	33,948	60,583
固定資産合計	193,707	227,134
資産合計	547,142	623,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,054	87,761
電子記録債務	839	6,543
短期借入金	5 8,983	5 11,652
1年内返済予定の長期借入金	5 5,171	5 11,843
未払金	23,051	25,983
未払法人税等	7,896	14,142
未払消費税等	3,589	3,717
未払費用	7,068	5,911
前受金	8,156	9,209
契約負債	10,392	14,869
製品保証引当金	-	1,989
ポイント引当金	1,247	1,424
賞与引当金	4,071	4,288
リース債務	4,561	4,631
受入保証金	119,564	92,398
トレーディング商品	1,367	1,415
その他	8,570	7,418
流動負債合計	294,588	305,202
固定負債		
長期借入金	5 11,542	5 46,688
契約負債	11,966	18,675
役員退職慰労引当金	200	359
退職給付に係る負債	12,493	11,929
繰延税金負債	11,505	13,118
リース債務	15,715	12,801
その他	10,207	6,725
固定負債合計	73,631	110,299
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 1	6 0
特別法上の準備金合計	1	0
負債合計	368,221	415,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,735	7,734
利益剰余金	162,953	191,505
自己株式	6,293	10,580
株主資本合計	170,725	194,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	3,757
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	2,740	3,399
その他の包括利益累計額合計	3,464	7,153
新株予約権	2,628	2,853
非支配株主持分	2,101	3,311
純資産合計	178,920	208,307
負債純資産合計	547,142	623,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 761,301	1 853,427
売上原価	2 541,747	2 607,447
売上総利益	219,554	245,980
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,350	26,231
給料手当及び賞与	67,095	70,137
賞与引当金繰入額	4,055	3,673
退職給付費用	1,323	867
地代家賃	24,671	24,667
減価償却費	15,642	16,233
のれん償却額	5,321	5,958
その他	48,532	49,840
販売費及び一般管理費合計	188,993	197,608
営業利益	30,560	48,371
営業外収益		
受取利息	215	223
受取配当金	145	509
仕入割引	2,326	2,627
投資有価証券売却益	63	159
持分法による投資利益	90	82
その他	1,221	1,321
営業外収益合計	4,061	4,924
営業外費用		
支払利息	747	1,139
為替差損	173	358
寄付金	197	139
その他	567	460
営業外費用合計	1,685	2,098
経常利益	32,937	51,197
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 68
新株予約権戻入益	625	291
事業譲渡益	101	23
特別利益合計	743	382
特別損失		
減損損失	4 634	4 1,107
投資有価証券評価損	-	151
店舗閉鎖損失	121	178
その他	41	-
特別損失合計	797	1,437
税金等調整前当期純利益	32,883	50,143
法人税、住民税及び事業税	13,057	18,924
法人税等調整額	417	1,413
法人税等合計	12,640	17,510
当期純利益	20,242	32,632
非支配株主に帰属する当期純利益	262	340
親会社株主に帰属する当期純利益	19,979	32,292

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	20,242	32,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	3,032
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	917	659
退職給付に係る調整額	344	-
その他の包括利益合計	941	3,689
包括利益	21,184	36,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,921	35,981
非支配株主に係る包括利益	262	340

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	7,475	146,191	6,002	153,994
当期変動額					
剰余金の配当			2,952		2,952
親会社株主に帰属する当期純利益			19,979		19,979
自己株式の取得				1,882	1,882
自己株式の処分		14		1,590	1,605
利益剰余金から資本剰余金への振替		264	264		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	259	16,762	291	16,731
当期末残高	6,330	7,735	162,953	6,293	170,725

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	363	8	1,822	344	2,523	2,682	1,856	161,056
当期変動額								
剰余金の配当								2,952
親会社株主に帰属する当期純利益								19,979
自己株式の取得								1,882
自己株式の処分								1,605
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	8	917	344	941	54	245	1,132
当期変動額合計	360	8	917	344	941	54	245	17,863
当期末残高	724	0	2,740	-	3,464	2,628	2,101	178,920

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,330	7,735	162,953	6,293	170,725
当期変動額					
剰余金の配当			3,702		3,702
親会社株主に帰属する当期純利益			32,292		32,292
自己株式の取得				6,292	6,292
自己株式の処分		22		2,005	1,982
利益剰余金から資本剰余金への振替		38	38		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	28,551	4,287	24,263
当期末残高	6,330	7,734	191,505	10,580	194,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	724	0	2,740	-	3,464	2,628	2,101	178,920
当期変動額								
剰余金の配当								3,702
親会社株主に帰属する当期純利益								32,292
自己株式の取得								6,292
自己株式の処分								1,982
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,032	3	659	-	3,689	225	1,209	5,123
当期変動額合計	3,032	3	659	-	3,689	225	1,209	29,387
当期末残高	3,757	2	3,399	-	7,153	2,853	3,311	208,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,883	50,143
減価償却費	16,642	17,647
減損損失	634	1,107
のれん償却額	5,356	5,958
持分法による投資損益（ は益 ）	90	82
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	488	748
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	468	22
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	43	176
契約負債の増減額（ は減少 ）	1,835	9,260
受取利息及び受取配当金	360	733
支払利息	747	1,139
有形固定資産売却損益（ は益 ）	16	68
売上債権の増減額（ は増加 ）	5,441	7,320
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	4,532	1,495
未収入金の増減額（ は増加 ）	5,038	1,518
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,860	5,547
未払費用の増減額（ は減少 ）	507	1,564
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	2,254	202
未払金の増減額（ は減少 ）	5,385	170
預り金の増減額（ は減少 ）	2,046	822
前受金の増減額（ は減少 ）	180	1,066
前受収益の増減額（ は減少 ）	552	5,121
預託金の増減額（ は増加 ）	5,942	14,328
トレーディング商品（資産）の増減額（ は増加 ）	14,073	10,245
受入保証金の増減額（ は減少 ）	11,021	27,165
トレーディング商品（負債）の増減額（ は減少 ）	461	47
その他	4,966	3,176
小計	72,963	58,444
利息及び配当金の受取額	376	749
利息の支払額	763	1,138
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	14,378	13,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,197	44,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,385	7,534
無形固定資産の取得による支出	1,688	2,785
投資有価証券の取得による支出	107	22,423
投資有価証券の売却による収入	87	248
関係会社株式の取得による支出	376	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 7,561	² 4,629
敷金及び保証金の差入による支出	1,318	980
敷金及び保証金の回収による収入	1,212	623
その他	2	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,135	37,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,712	3,324
長期借入れによる収入	15,252	58,460
長期借入金の返済による支出	59,960	17,629
自己株式の取得による支出	1,883	6,297
自己株式の売却による収入	648	451
ストックオプションの行使による収入	731	1,220
配当金の支払額	2,860	3,719
リース債務の返済による支出	4,457	5,371
その他	14	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,803	23,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	60
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	795	30,704
現金及び現金同等物の期首残高	35,755	34,960
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 34,960	¹ 65,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

アイ・ティー・エックス(株)

ITXコミュニケーションズ(株)

(株)アップビート

コネクシオ(株)

ニフティ(株)

(株)セシール

ニフティライフスタイル(株)

Nojima APAC Limited

(株)マネースクエアHD

VAIO(株)

(株)ノジマステラスポーツクラブ

(株)ヒューマン・アビリティ・デベロップメント

AXN(株)

(株)Tryellは、2024年4月1日付で、当社の連結子会社であるニフティライフスタイル(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

AKエンタテインメント(株)は、2024年4月1日付で、AKメディア(株)及びその子会社2社の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。なお、AKメディア(株)は2024年7月1日付で、AKエンタテインメント(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

ニフティライフスタイル(株)は、2024年5月31日付で、(株)ドアーズの全株式を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

(株)ビジネスグラウンドワークスは、2024年6月17日付で、(株)ヒューマン・アビリティ・デベロップメントに商号変更しております。

当社は、2024年9月19日付で、(株)NJM1を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。(株)NJM1は、2025年1月6日付でVAIO(株)及びVAIO株式を保有するVJホールディングス3(株)の株式を取得し、直接または間接的にVAIO(株)の93.2%を取得し、同社を当社の連結子会社としております。

アイ・ティー・エックス(株)は、持分法適用会社であった(株)カナデンテレシスについて、2024年9月25日付で、株式を追加取得し、同社を当社の連結子会社としております。また、同日付でアイ・ティー・テレシス(株)に商号変更しております。

当社は、2025年2月18日付で、(株)NJM2及び(株)NJM3を新たに設立したことに伴い、同社を当社の連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 4社

(株)TKYロジスティクス、他3社

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

(株)ハスコムモバイル

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 4社

非連結子会社の名称

(株)TKYロジスティクス、他3社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
VAIO(株)	5月31日
VJホールディングス3(株)	6月30日
(株)ノジマステラスポーツクラブ	6月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社であるVAIO(株)及びVJホールディングス3(株)は、2025年4月1日付で(株)NJM1を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。なお、同日付で存続会社である(株)NJM1は、VAIO(株)に商号変更しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告書日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品

イ. 商品

当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。

在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。

ロ. 製品

当社の連結子会社であるVAIO(株)は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

イ. 原材料

当社の連結子会社であるVAIO(株)は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

当社の連結子会社であるVAIO(株)は最終仕入原価法を採用しております。

番組勘定

当社の連結子会社であるAXN(株)は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当社の連結子会社である(株)セシール、(株)マネースクエア及びVAIO(株)は時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社であるニフティ(株)、(株)セシール、(株)マネースクエアHD及び(株)マネースクエアは定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

国内連結子会社である(株)アップビート、アイ・ティー・エックス(株)、ITXコミュニケーションズ(株)、コネクシオ(株)及びVAIO(株)は定額法を採用しております。

在外連結子会社であるCourts (Singapore) Pte.Ltd.、Courts (Malaysia) Sdn.Bhd.、PT Courts Retail Indonesia及びThunder Match Technology Sdn. Bhd.は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～47年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	5年
商標権	5～20年
契約関連無形資産	5～20年
顧客関連無形資産	12～16年
技術関連無形資産	7年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

ポイント引当金

顧客の来店等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引またはデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の５ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ５：企業が履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、家電等や携帯電話等の販売において、主に一般消費者に対して家電製品、携帯電話等の商品の販売を行っており、商品の引渡時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

インターネット事業は、ネットワークサービスにおいて、主に一般消費者に対してインターネット接続サービス等の提供を行っており、契約者にサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

プロダクト事業は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、当社グループのうち、デジタル家電専門店運営事業及び海外事業において、販売した商品に対して別途の契約に基づく修理等の保証サービスを提供しております。保証サービスを履行義務として識別し、保証期間にわたって履行義務が充足しているため、一定期間にわたり収益を認識しております。

また、デジタル家電専門店運営事業は自社ポイント制度の運用を行っておりますが、ポイント制度は顧客にとって重要な権利であると判断したため、ポイントの付与時に別個の履行義務を識別し、通常、顧客によるポイント使用時点で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん 3～20年の均等償却

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上高に計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細ごとに算定し、評価益相当額を連結貸借対照表上のトレーディング商品（資産）に、評価損相当額をトレーディング商品（負債）にそれぞれ計上しております。

また、顧客から外国為替証拠金取引の証拠金として預託された金銭は、金融商品取引法第43条の3第1項並びに金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金銭信託により自己の固有財産と区分して管理しております。当該金銭信託に係る元本は連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

カウンターパーティーを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理

カバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を売上高に計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細ごとに算定したうえで、これらをカウンターパーティーごとに合算し損益を相殺して算出しており、評価益相当額を連結貸借対照表上のトレーディング商品（資産）に、評価損相当額をトレーディング商品（負債）にそれぞれ計上しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 企業結合により取得した無形資産及びのれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商標権	842	6,019
契約関連無形資産	48,380	43,000
顧客関連無形資産	-	9,264
技術関連無形資産	3,760	3,133
のれん	44,042	42,621
合計	97,024	104,037

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商標権は主に当年度に実施されたVAIO(株)の買収において、同社が保有するブランド価値等を識別しております。契約関連無形資産は、主にキャリアショップ運営事業で行った買収において、被取得企業が保有するキャリアとの販売代理店契約を識別しております。顧客関連無形資産はVAIO(株)の買収及びインターネット事業で行った買収において、同社及び被取得企業が保有する顧客リスト、顧客との契約等を識別しております。また、技術関連無形資産は金融事業で行った(株)マネースクエアHDの買収において、同社が保有する特許権を識別しております。のれんは、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価により評価し、資産と負債の差額に係る当社持分相当額と当社が保有する被取得企業の株式の取得原価との差額となります。

無形資産及びのれんに固定資産の減損に係る会計基準を適用するにあたり、無形資産のグルーピングは各事業に関連する固定資産の単位とし、のれんについては帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えたより大きな単位としております。また、無形資産及びのれんの金額が相対的に多額であることから、減損損失の兆候把握において兆候があると判定しております。その上で、減損損失の認識の判定において、各事業のグルーピングの単位に従って割引前将来キャッシュ・フローが、固定資産の簿価を下回る場合には、減損損失を認識することとしております。なお、当連結会計年度においては、当該無形資産及びのれんについて減損損失を認識しておりません。

企業結合により識別した無形資産及びのれんは、取得時の将来キャッシュ・フローに基づき測定しておりますが、当該将来キャッシュ・フローには売上高成長率や割引率、代理店契約の継続率等の主要な仮定が含まれております。また、無形資産及びのれんの減損損失の認識の判定にあたり、将来キャッシュ・フローの見積りが必要となりますが、当該将来キャッシュ・フローの算定においても同様の仮定を織り込んでおります。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の企業結合により取得した無形資産及びのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 店舗等の固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
デジタル家電専門店運営事業の固定資産	15,005	21,298
デジタル家電専門店運営事業の減損損失	385	301

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループのデジタル家電専門店運営事業は、多くの店舗設備や管理システム等を保有しております。

各資産または資産グループ（店舗を基本単位とする）について減損の兆候があると認められる場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、店舗等の使用等による将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定される使用価値と正味売却価額とのいずれか高い方の金額としております。

将来キャッシュ・フローは、各店舗の状況を反映した店舗別事業計画に基づいて算定いたしますが、当該事業計画には売上高成長率や出店状況等の商圈分析や、顧客の来店予測を含む動態分析などの主要な仮定が含まれております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「金融商品会計に関する実務指針（改正移管指針第9号 2025年3月11日）」

（1）概要

近年、ファンドに非上場株式を組み入れた金融商品が増加しており、これらの非上場株式を時価評価することによって、財務諸表の透明性が向上し、投資家に対して有用な情報が開示及び提供されることになり、その結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることが期待されています。

こうした状況を受けて、企業が投資する組合等の構成資産が市場価格のない株式である場合についても取得原価で評価される現行の取扱いについて、一定の要件を満たす組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができることとした改正実務指針が公表されました。

（2）適用予定日

2027年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

（1）概要

国際会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「原材料及び貯蔵品」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた12,083百万円は、「原材料及び貯蔵品」375百万円、「その他」11,707百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた863百万円は、「商標権」842百万円、「その他」21百万円として組替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社の連結子会社であるコネクシオ(株)が締結した金銭消費貸借契約には、主に次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、2023年3月期末の純資産の部の金額及び直前の本決算期の末日又は中間期の末日の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日において損益計算書及び貸借対照表において、キャッシュフローが年間返済概算額を上回る状態を維持すること。
- (3) 本決算期に係る損益計算書上の経常損益に関して、2期連続損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約金額	- 百万円	44,600百万円
借入残高 1年内返済予定の長期借入金	- "	6,376 "
長期借入金	- "	31,036 "

当社の連結子会社である(株)NJM 1 が締結した特殊当座借越契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 2025年2月28日付の合併公告に係る債権者保護手続きが完了するまでの間、決済口座からの出金を行わないこと。
- (2) (株)NJM 1 は、貸付人が事前に承諾した場合を除き、(株)ノジマの連結子会社であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約金額	- 百万円	8,000百万円
借入残高 短期借入金	- "	8,000 "

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(以下「本制度」という。)を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、本制度を2024年8月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株ESOP信託口が、2024年8月から2027年8月(予定)にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度2,543百万円、1,336千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度2,631百万円

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

前連結会計年度(2024年3月31日)

当社の連結子会社である㈱マネースクエアが保有する顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権のうち第一受益権、劣後第二受益権及び第三受益権について、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に対して第一順位、これに関連して金融機関が行っている支払承諾契約(極度額8,500百万円)に基づく債務保証に対して第二順位とする質権を設定しております。

また、現金及び預金(定期預金)850百万円については、上記支払承諾契約の担保として差し入れております。なお、上記支払承諾契約に基づく担保付債務(被保証債務残高)の残高はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

当社の連結子会社である㈱マネースクエアが保有する顧客区分管理信託契約に基づく信託受益権のうち第一受益権及び劣後第二受益権について、外国為替証拠金取引に関連して生じる債務に対して第一順位、これに関連して金融機関が行っている支払承諾契約(極度額8,500百万円)に基づく債務保証に対して第二順位とする質権を設定しております。

また、現金及び預金(定期預金)850百万円については、上記支払承諾契約の担保として差し入れております。なお、上記支払承諾契約に基づく担保付債務(被保証債務残高)の残高はありません。

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,498百万円	1,800百万円

4 「リース資産(純額)」は、国際財務報告基準を適用している子会社が計上している使用权資産(前連結会計年度18,210百万円、当連結会計年度14,740百万円)を含めて表示しております。

5 当社グループは、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
借入枠	97,277百万円	121,484百万円
借入実行残高	7,913 "	37,639 "
差引借入未実行残高	89,363 "	83,845 "

6 特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法定の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,333百万円	1,236百万円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0 "	1 "
土地	- "	- "
その他	2 "	66 "
計	16 "	68 "

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類
当社 アイ・ティー・エックス㈱ ITXコミュニケーションズ㈱ ㈱アップビート コネクシオ㈱ Nojima APAC Limited 店舗（神奈川県、東京都、静岡県他）	店舗設備等	建物及び構築物 工具、器具及び備品他
ニフティライフスタイル㈱ 本社（東京都）	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗等をグルーピングの基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（634百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物428百万円、工具、器具及び備品167百万円、ソフトウェア27百万円、その他11百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定する場合は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を基礎として評価しております。また、使用価値により測定する場合は将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
当社 アイ・ティー・エックス(株) ITXコミュニケーションズ(株) (株)アップビート コネクシオ(株) Nojima APAC Limited 店舗（神奈川県、東京都他）	店舗設備等	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産他
(株)GIRAFFE&Co 本社（東京都）	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に損益の把握を実施している店舗等をグルーピングの基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗等について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,107百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物469百万円、リース資産461百万円、工具、器具及び備品143百万円、ソフトウェア32百万円、その他0百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額により測定する場合は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を基礎として評価しております。また、使用価値により測定する場合は将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金：				
当期発生額	536	百万円	4,559	百万円
組替調整額	62	"	33	"
法人税等及び税効果調整前	473	"	4,592	"
法人税等及び税効果額	113	"	1,559	"
その他有価証券評価差額金	360	"	3,032	"
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額	13	"	4	"
法人税等及び税効果調整前	13	"	4	"
法人税等及び税効果額	4	"	1	"
繰延ヘッジ損益	8	"	3	"
為替換算調整勘定：				
当期発生額	917	"	659	"
組替調整額	-	"	-	"
為替換算調整勘定	917	"	659	"
退職給付に係る調整額：				
当期発生額	-	"	-	"
組替調整額	441	"	-	"
法人税等及び税効果調整前	441	"	-	"
法人税等及び税効果額	96	"	-	"
退職給付に係る調整額	344	"	-	"
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額	-	"	-	"
持分法適用会社に対する持分相当額	-	"	-	"
その他の包括利益合計	941	"	3,689	"

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	102,579	-	-	102,579
合計	102,579	-	-	102,579
自己株式				
当社が所有する普通株式 (注)1、2	4,030	1,372	709	4,693
ESOP信託口が 保有する当社の普通株式 (注)3	497	-	497	-
合計	4,528	1,372	1,206	4,693

(注)1. 当社が所有する普通株式の増加株式数は、自己株式の取得1,372千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2. 当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストックオプションの行使によるものであります。

3. ESOP信託口が保有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2019年ストック・オプションと しての新株予約権						377
提出会社	2020年ストック・オプションと しての新株予約権						709
提出会社	2021年ストック・オプションと しての新株予約権(注)						814
提出会社	2022年ストック・オプションと しての新株予約権(注)						528
提出会社	2023年ストック・オプションと しての新株予約権(注)						182
連結子会社	2022年ストック・オプションと しての新株予約権(注)						11
連結子会社	2023年ストック・オプションと しての新株予約権(注)						3
合計							2,628

(注)2021年ストック・オプションとしての新株予約権、2022年ストック・オプションとしての新株予約権及び2023年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	1,478	15	2023年3月31日	2023年6月2日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,474	15	2023年9月30日	2023年12月6日

(注)1. 2023年5月9日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 2023年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	1,761	利益剰余金	18	2024年3月31日	2024年6月7日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	102,579	-	-	102,579
合計	102,579	-	-	102,579
自己株式				
当社が所有する普通株式 （注）1、2	4,693	1,860	1,096	5,457
ESOP信託口が 保有する当社の普通株式 （注）3、4	-	1,573	236	1,336
合計	4,693	3,434	1,333	6,794

（注）1．当社が所有する普通株式の増加株式数は、自己株式の取得1,860千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2．当社が所有する普通株式の減少株式数は、ストックオプションの行使によるものであります。

3．ESOP信託口が保有する当社の普通株式の増加株式数は、市場からの買付け1,573千株によるものであります。

4．ESOP信託口が保有する当社の普通株式の減少株式数は、当社持株会への売却によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度 末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2020年ストック・オプションと しての新株予約権						567
提出会社	2021年ストック・オプションと しての新株予約権						820
提出会社	2022年ストック・オプションと しての新株予約権（注）						796
提出会社	2023年ストック・オプションと しての新株予約権（注）						433
提出会社	2024年ストック・オプションと しての新株予約権（注）						207
連結子会社	2022年ストック・オプションと しての新株予約権（注）						16
連結子会社	2023年ストック・オプションと しての新株予約権（注）						7
連結子会社	2024年ストック・オプションと しての新株予約権（注）						3
合計							2,853

（注）2022年ストック・オプションとしての新株予約権、2023年ストック・オプションとしての新株予約権及び2024年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	1,761	18	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,940	20	2024年9月30日	2024年12月6日

（注）1．2024年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年5月7日 取締役会	普通株式	2,428	利益剰余金	25	2025年3月31日	2025年6月6日

（注）1．2025年5月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	35,912百万円	66,614百万円
株価指数証拠金取引顧客分別金	2 "	- "
預入期間が3か月を超える定期預金	100 "	100 "
担保に供している定期預金	850 "	850 "
現金及び現金同等物	34,960 "	65,664 "

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにThunder Match Technology Sdn. Bhd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにThunder Match Technology Sdn. Bhd.の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,575	百万円
固定資産	1,852	"
のれん	1,657	"
流動負債	2,635	"
固定負債	423	"
株式の取得価額	3,026	"
条件付取得対価の公正価値	308	"
現金及び現金同等物	266	"
差引:取得のための支出(は収入)	2,451	"

当連結会計年度の連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出には、コネクシオ㈱を完全子会社とすることを目的にスクイズ・アウトを実施した際に、支払いが完了していなかった支出5,002百万円が含まれております。

なお、スクイズ・アウトによって同社を完全子会社とするプロセスは公開買付けを通じた一連の取引と考えられるため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たにVAIO㈱及びVAIO株式を保有するVJホールディングス3㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにVAIO㈱及びVAIO株式を保有するVJホールディングス3㈱の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	36,144	百万円
固定資産	17,608	"
のれん	1,866	"
流動負債	39,413	"
固定負債	4,386	"
非支配株主持分	681	
株式の取得価額	11,138	"
現金及び現金同等物	10,060	"
差引:取得のための支出(は収入)	1,078	"

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、アイ・ティー・エックス㈱における店舗設備(その他)、ホストコンピューター(その他)及びコネクシオ㈱の出張販売等で使用する電気自動車であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	4,627	4,658
1年超	13,171	10,783
合計	17,798	15,442

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,131	956
1年超	2,564	1,936
合計	3,695	2,892

3. IFRS第16号適用在外子会社における使用権資産

使用権資産の内容

主として、オフィス及び店舗の賃貸、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、新たな地域や事業領域への進出、既存事業の強化等を目的とした戦略的投資計画及び店舗展開のための設備投資計画に基づく資金計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。

また短期的な運転資金は、原則として自己資金によって賄っており、余剰資金については、投機的な取引は一切行わず、安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

連結子会社である㈱マネースクエアHD及び㈱マネースクエア（以下、マネースクエアグループ）は、外国為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引を事業としております。顧客等を相手方とするこれらの取引は、マネースクエアグループが顧客等に対して提示するレートに対して、主にインターネットや電話を通じて注文を受け付け受諾することにより取引が成立いたします。また、マネースクエアグループは、当該取引から生ずる価格変動リスクを回避するため、カウンターパーティーに対してカバー取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

支払手形及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、店舗展開のための設備投資を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

リース債務は、使用権資産の取得に係るものであり、流動性リスクに晒されております。

マネースクエアグループの預託金は、外国為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引にかかる顧客から受け入れた取引証拠金等を区分管理及び分別管理するためのものです。信託業務を行っている銀行と顧客区分管理信託契約及び顧客分別金信託契約を締結しておりますが、契約内容が履行されない場合に発生する信用リスクに晒されております。

トレーディング商品は、顧客との取引から生じる為替変動リスクを回避するために外国為替証拠金取引のカウンターパーティーを相手方として行っているカバー取引の決済履行に係る信用リスクに晒されております。また、顧客が預け入れた証拠金等以上に損失を被ることにより発生する金銭債権を回収できない可能性を含んだ顧客の信用リスクに晒されております。さらに、外貨建資産・負債を含んでいるため、流動性リスク及び為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

マネースクエアグループでは、金融商品取引法第46条の6に定める自己資本規制比率の管理を基礎に実施しております。

このため、取引先リスク（信用リスク）及び市場リスク（流動性リスク、為替変動リスク）については、金融商品取引業等に関する内閣府令第178条及び「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算定の基準等を定める件」（平成19年金融庁公示第59号）に基づき、毎営業日、これらのリスクをリスク相当額として定量的に算出したうえで自己資本規制比率を算出しております。

外国為替証拠金取引に係るリスク管理体制は、為替持高管理事務に係る内規に基づき、カバー取引業務を行う部門から独立している管理部門が日次においてポジション及び売買損益の状況をチェックすることにより、カバー取引業務を行う部門に対する牽制を行っております。またその内容については、定期的に取締役会に報告されております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループ各社の与信管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における経理業務を所管する部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

マネースクエアグループが行う外国為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引は、取引証拠金を顧客から収受しない限り発注できず、かつ取引成立後の市場変動によっては、顧客により持高の全部又は一部を決済するか、もしくは、一定水準において自動ロスカットを行うことになっているため、契約不履行により発生する顧客の信用リスクを大幅に低減しております。

カウンターパーティーとのカバー取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しておりますが、信用状況等の変化をモニタリングすることによって管理を行っております。また、カバー取引を行うにあたって、差入保証金の一部を金融機関との支払承諾契約に基づく信用状で代用することにより、現金による差入保証金の金額を抑制し、信用リスクの低減を図っています。さらに、カウンターパーティーの信用状況に起因する出来事により、カバー取引を実施できない事態が発生するリスクを回避するために、カウンターパーティーを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

マネースクエアグループが行う外国為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引は、顧客との相対取引であるため、同数量のカバー取引を行うまでの間、価格変動によるリスクを有しております。顧客との取引により生ずるマネースクエアグループの持高については、適時にカウンターパーティーに対してカバー取引を行うことにより価格変動リスクを回避しております。カバー取引は、内規に定めた方法にて実施することで、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

マネースクエアグループは、外国為替証拠金取引事業を継続的に行っていきにあたり、カウンターパーティーとの間でカバー取引を行うに際して必要となる差入保証金の一部を金融機関との支払承諾契約に基づく保証状及び定期預金の担保差入により代用することで、手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「未収入金」、「有価証券」、「預託金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「受入保証金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(１) 売掛金	84,989		
貸倒引当金（*１）	993		
	83,996	84,018	22
(２) 投資有価証券（*２）	2,192	2,192	-
(３) 敷金及び保証金	18,546	17,877	668
資産計	104,734	104,089	645
(１) 長期借入金 (１年内返済予定のものを含む)	16,713	16,712	1
(２) リース債務 (流動負債及び固定負債)	20,276	18,732	1,543
負債計	36,990	35,445	1,545
デリバティブ取引（*３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,381	32,381	-
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	-

(* １) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(* ２) 市場価格のない株式等は、「(２) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)
非上場株式	1,747
投資事業有限責任組合への出資	734

(* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	101,373		
貸倒引当金 (* 1)	1,106		
	100,267	100,272	5
(2) 投資有価証券 (* 2)	28,598	28,598	-
(3) 敷金及び保証金	18,621	17,729	892
資産計	147,486	146,599	887
(1) 長期借入金 (1 年内返済予定のものを含む)	58,532	58,529	2
(2) リース債務 (流動負債及び固定負債)	17,433	16,400	1,032
負債計	75,965	74,930	1,035
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,932	21,932	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4)	(4)	-

(* 1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日) (百万円)
非上場株式	2,159
投資事業有限責任組合への出資	654

(* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,912	-	-	-
売掛金	80,774	4,215	-	-
未収入金	32,345	-	-	-
預託金	86,370	-	-	-
合計	235,403	4,215	-	-

() 敷金及び保証金については、現時点において償還予定日が確定していないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	66,614	-	-	-
売掛金	96,840	4,532	-	-
未収入金	38,988	-	-	-
預託金	72,041	-	-	-
合計	274,485	4,532	-	-

() 敷金及び保証金については、現時点において償還予定日が確定していないため、償還予定額に含めておりません。

(注) 2. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,983	-	-	-	-	-
長期借入金	5,171	4,520	3,925	2,246	849	-
リース債務	4,561	3,680	2,926	2,061	1,914	5,131
合計	18,716	8,200	6,852	4,308	2,764	5,131

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,652	-	-	-	-	-
長期借入金	11,843	11,249	13,141	9,173	7,592	5,532
リース債務	4,631	3,191	2,502	1,940	1,874	3,292
合計	28,127	14,441	15,644	11,113	9,466	8,824

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	2,192	-	-	2,192
資産計	2,192	-	-	2,192
デリバティブ取引 通貨関連	-	32,382	-	32,382

当連結会計年度（2025年３月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	28,598	-	-	28,598
資産計	28,598	-	-	28,598
デリバティブ取引 通貨関連	-	21,561	-	21,561
株価指数関連	-	367	-	367

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
売掛金	-	84,018	-	84,018
敷金及び保証金	-	17,877	-	17,877
資産計	-	101,896	-	101,896
長期借入金 (1 年内返済予定のものを含む)	-	16,712	-	16,712
リース債務	-	18,732	-	18,732
負債計	-	35,445	-	35,445

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
売掛金	-	100,272	-	100,272
敷金及び保証金	-	17,729	-	17,729
資産計	-	118,001	-	118,001
長期借入金 (1 年内返済予定のものを含む)	-	58,529	-	58,529
リース債務	-	16,400	-	16,400
負債計	-	74,930	-	74,930

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券については相場価格を用いて評価しております。また活発な市場で取引されているため、その時価はレベル 1 に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価はレベル 2 に分類しております。

売掛金

売掛金については、債権額、契約期間、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価はレベル 2 に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金については、契約期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価はレベル 2 に分類しております。

長期借入金 (1 年内返済予定のものを含む)

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価はレベル 2 に分類しております。なお、変動金利による借入金については、市場金利を反映し短期間で利率が改定されることから、その時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、いずれも時価はレベル 2 に分類しております。

リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価はレベル 2 に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,805	1,083	722
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,805	1,083	722
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	386	395	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	386	395	9
合計		2,192	1,479	713

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結決算日における連結貸借対照表計上額: 1,747百万円及び734百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,554	17,895	5,658
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,554	17,895	5,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,043	5,399	355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,043	5,399	355
合計		28,598	23,295	5,302

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資金(連結決算日における連結貸借対照表計上額: 2,159百万円及び654百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（１）株式	100	63	-
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	100	63	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（１）株式	248	159	-
（２）債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	248	159	-

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について151百万円（その他有価証券の株式151百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	698,322	97,451	8,644	8,644
	買建	653,129	326,182	23,737	23,737
合計		1,351,451	423,634	32,381	32,381

当連結会計年度(2025年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	8,672	-	156	156
合計		8,672	-	156	156
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	563,340	126,336	9,521	9,521
	買建	527,494	229,182	12,200	12,200
	株価指数証拠金取引				
	売建	6,203	6,136	382	382
	買建	6,106	6,106	15	15
合計		1,103,144	367,761	22,089	22,089

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		24	-	0
合計			24	-	0

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		896	-	4
合計			896	-	4

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,298	13,219
勤務費用	1,353	1,297
利息費用	79	89
数理計算上の差異の発生額	34	892
退職給付の支払額	1,478	1,229
企業結合による増加額	-	79
為替調整差額	2	-
退職給付債務の期末残高	13,219	12,563

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	955	968
期待運用収益	34	34
数理計算上の差異の発生額	19	18
事業主からの拠出額	41	29
退職給付の支払額	-	120
年金資産の期末残高	968	893

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,467	1,282
年金資産	968	893
	499	388
非積立型制度の退職給付債務	11,751	11,281
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,251	11,670
退職給付に係る負債	12,493	11,929
退職給付に係る資産	241	259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,251	11,670

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	1,353	1,297
利息費用	79	89
期待運用収益	34	34
数理計算上の差異の費用処理額	529	874
過去勤務費用の費用処理額	34	-
確定給付制度に係る退職給付費用	902	476

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
過去勤務費用	34	-
数理計算上の差異	475	-
合計	441	-

(6) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
債権	36%	31%
保険資産（一般勘定）	31%	31%
株式	24%	23%
現金及び預金	6%	4%
その他	3%	11%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	0.1%～7.1%	0.1%～7.1%
予想昇給率	0.0%～5.0%	0.0%～5.0%
長期期待運用収益率	3.6%	4.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度324百万円、当連結会計年度319百万円であります。

4. 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度96百万円、当連結会計年度99百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2023年 6 月30日)	当連結会計年度 (2024年 6 月30日)
年金資産の額	93,049	111,073
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金 の額との合計額	90,531	107,875
差引額	2,517	3,197

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.39% (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当連結会計年度 0.40% (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の主な要因は、別途積立金 (前連結会計年度2,008百万円、当連結会計年度2,517百万円)、当年度剰余金 (前連結会計年度509百万円、当連結会計年度679百万円) であります。

上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(スtock・オプション等関係)

(提出会社)

1. Stock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売費及び一般管理費 (百万円)	786	814

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
新株予約権戻入益 (百万円)	625	291

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(１) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2019年ストック・オプション (第17回新株予約権)	2020年ストック・オプション (第18回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社執行役 5名 当社従業員 1,351名 当社子会社の取締役及び従業員 190名	当社取締役 12名 当社執行役 3名 当社従業員 1,197名 当社子会社の取締役及び従業員 600名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,197,000株	普通株式 3,170,000株
付与日	2019年7月31日	2020年7月31日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 2019年7月31日 至 2022年7月16日	自 2020年7月31日 至 2023年7月21日
権利行使期間	自 2022年7月17日 至 2024年7月16日	自 2023年7月22日 至 2025年7月21日

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2021年ストック・オプション (第19回新株予約権)	2022年ストック・オプション (第20回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社執行役 4名 当社従業員 1,725名 当社子会社の取締役及び従業員 860名	当社取締役 12名 当社執行役 3名 当社従業員 1,295名 当社子会社の取締役及び従業員 623名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,581,400株	普通株式 3,592,600株
付与日	2021年8月4日	2022年8月3日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 2021年8月4日 至 2024年7月20日	自 2022年8月3日 至 2025年7月19日
権利行使期間	自 2024年7月21日 至 2026年7月20日	自 2025年7月20日 至 2027年7月19日

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2023年ストック・オプション (第21回新株予約権)	2024年ストック・オプション (第22回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社執行役 3名 当社従業員 1,278名 当社子会社の取締役及び従業員 1,284名	当社取締役 14名 当社執行役 4名 当社従業員 1,233名 当社子会社の取締役及び従業員 1,668名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,672,800株	普通株式 3,624,600株
付与日	2023年8月2日	2024年8月6日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、執行役または従業員であること。
対象勤務期間	自 2023年8月2日 至 2026年7月18日	自 2024年8月6日 至 2027年7月16日
権利行使期間	自 2026年7月19日 至 2028年7月18日	自 2027年7月17日 至 2029年7月16日

(注) 株式数に換算しております。なお、2022年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2022年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っているため、以下は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2019年 ストック・オプション (第17回新株予約権)	2020年 ストック・オプション (第18回新株予約権)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,471,400	2,300,600
権利確定		
権利行使	555,200	364,800
失効	916,200	97,200
未行使残		1,838,600

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2021年 ストック・オプション (第19回新株予約権)	2022年 ストック・オプション (第20回新株予約権)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,901,200	3,144,600
付与		
失効	32,200	185,000
権利確定	2,869,000	
未確定残		2,959,600
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	2,869,000	
権利行使	176,800	
失効	94,800	
未行使残	2,597,400	

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2023年 ストック・オプション (第21回新株予約権)	2024年 ストック・オプション (第22回新株予約権)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	3,517,600	
付与		3,624,600
失効	168,200	134,400
権利確定		
未確定残	3,349,400	3,490,200
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2019年 ストック・オプション (第17回新株予約権)	2020年 ストック・オプション (第18回新株予約権)
権利行使価格(円)	880	1,319
行使時平均株価(円)	1,614.12	2,293.70
付与日における公正な評価単価(円)	256.59	308.53

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2021年 ストック・オプション (第19回新株予約権)	2022年 ストック・オプション (第20回新株予約権)
権利行使価格(円)	1,418	1,423
行使時平均株価(円)	2,330.56	
付与日における公正な評価単価(円)	315.83	302.60

会社名	株式会社ノジマ	株式会社ノジマ
	2023年 ストック・オプション (第21回新株予約権)	2024年 ストック・オプション (第22回新株予約権)
権利行使価格(円)	1,263	1,570
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	233.15	267.60

(3) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2024年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

	2024年ストック・オプション
株価変動性(注)1	27.20%
予想残存期間(注)2	3.95年
予想配当(注)3	33円/株
無リスク利率(注)4	0.31%

(注)1 株価の将来の変動率として、予想残存期間に対する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2 評価日である2024年8月6日から権利行使期間の中間点である2028年7月16日までとしております。

3 2024年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(4) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(連結子会社)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費 (百万円)	10	12

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	ニフティライフスタイル株式会社	ニフティライフスタイル株式会社
	2020年スtock・オプション (第1回新株予約権)	2021年スtock・オプション (第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社執行役員 2名 同社従業員 31名 同社子会社の取締役 1名 同社子会社の従業員 2名	同社取締役 1名 同社従業員 15名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 139,800株	普通株式 19,900株
付与日	2020年3月19日	2021年3月18日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、監査役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	自 2020年3月19日 至 2023年3月17日	自 2021年3月18日 至 2024年3月16日
権利行使期間	自 2023年3月18日 至 2028年3月17日	自 2024年3月17日 至 2029年3月16日

会社名	ニフティライフスタイル株式会社	ニフティライフスタイル株式会社
	2022年スtock・オプション (第3回新株予約権)	2023年スtock・オプション (第4回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社社外取締役 3名 同社執行役員 2名 同社従業員 20名	同社取締役 4名 同社社外取締役 2名 同社執行役員 2名 同社従業員 28名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 50,000株	普通株式 48,500株
付与日	2022年7月1日	2023年7月3日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、監査役または従業員であること。	権利行使時において当社又は子会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	自 2022年7月1日 至 2025年6月14日	自 2023年7月3日 至 2026年6月13日
権利行使期間	自 2025年6月15日 至 2030年6月14日	自 2026年6月14日 至 2031年6月13日

会社名	ニフティライフスタイル株式会社
	2024年スtock・オプション (第5回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社社外取締役 2名 同社執行役員 2名 同社従業員 35名 同社子会社取締役 4名 同社子会社従業員 9名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 64,500株
付与日	2024年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社又は子会社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	自 2022年7月1日 至 2025年6月14日
権利行使期間	自 2025年6月15日 至 2030年6月14日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	ニフティライフスタイル株式会社	ニフティライフスタイル株式会社
	2020年ストック・オプション (第1回新株予約権)	2021年ストック・オプション (第2回新株予約権)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	8,700	16,400
権利確定		
権利行使	2,500	
失効		
未行使残	6,200	16,400

会社名	ニフティライフスタイル株式会社	ニフティライフスタイル株式会社
	2022年ストック・オプション (第3回新株予約権)	2023年ストック・オプション (第4回新株予約権)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	45,000	47,000
付与		
失効	4,000	1,500
権利確定		
未確定残	41,000	45,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

会社名	ニフティライフスタイル株式会社
	2024年ストック・オプション (第5回新株予約権)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	64,500
失効	1,000
権利確定	
未確定残	63,500
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

会社名	ニフティライフスタイル 株式会社	ニフティライフスタイル 株式会社
	2020年 ストック・オプション (第1回新株予約権)	2021年 ストック・オプション (第2回新株予約権)
権利行使価格(円)	194	801
行使時平均株価(円)	1,039	
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	ニフティライフスタイル 株式会社	ニフティライフスタイル 株式会社
	2022年 ストック・オプション (第3回新株予約権)	2023年 ストック・オプション (第4回新株予約権)
権利行使価格(円)	1,219	862
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	451	301

会社名	ニフティライフスタイル 株式会社
	2024年 ストック・オプション (第5回新株予約権)
権利行使価格(円)	1,045
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	204

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2024年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	29.89%
予想残存期間	(注) 2	5.4年
予想配当	(注) 3	18円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.63%

- (注) 1 . 当社の上場日である2021年12月24日以降の週次株価に基づき算定しております。
2 . 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。
3 . 評価時点において公表されていた2025年3月期年間配当予想額を使用しております。
4 . 予想残存期間に対応する日本国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	12百万円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	2百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	436	813
商品評価損	598	1,183
資産除去債務	1,207	1,226
ポイント引当金	417	476
賞与引当金	1,300	1,342
仕入割戻繰延	38	56
資産調整勘定	66	30
貸倒引当金	263	317
役員退職引当金否認	57	69
退職給付に係る負債	3,201	3,476
投資有価証券評価損	73	33
販売商品保証引当金	2	-
減損損失	2,149	2,152
前受収益	955	907
契約負債	3,083	3,233
製品保証引当金	-	606
その他	2,429	2,401
繰延税金資産小計	16,282	18,327
評価性引当額	2,489	2,505
繰延税金資産合計	13,793	15,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	271	1,813
土地圧縮積立金	63	63
固定資産圧縮積立金	18	17
商標権	73	1,687
契約関連無形資産	14,948	13,407
顧客関連無形資産	-	2,748
技術関連無形資産	1,151	982
その他	564	649
繰延税金負債合計	17,090	21,370
繰延税金負債純額	3,297	5,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	31.5%
評価性引当額の増減	0.2%	0.0%
住民税均等割額	1.1%	0.8%
交際費等永久に損金不算入の項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金不算入の項目	0.3%	2.5%
のれん償却額	5.2%	3.1%
持分法投資損益	0.1%	0.0%
新株予約権	0.5%	0.5%
外国子会社合算課税	0.9%	0.8%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	34.9%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、279百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(VAIO株及びVJホールディングス3株)の取得による企業結合)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株NJM1を通じて、日本産業パートナーズ株及びその子会社が管理・運営その他関与するファンドである日本産業第四号投資事業有限責任組合などから、VAIO株(以下「VAIO」)及びVAIO株式を保有するVJホールディングス3株(以下、「VJHD3」)の株式を取得し、直接または間接的にVAIOの発行済株式数の93.2%にあたる株式を取得する株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。当社の連結子会社である株NJM1が2025年1月6日付でVAIO及びVJHD3の株式を取得し、直接または間接的にVAIOの発行済株式の93.2%を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

イ. 被取得企業の名称

VAIO株

VJホールディングス3株

ロ. 事業の内容

PC事業：企画、設計、開発、製造及び販売と、それに付随するサービス

企業結合を行った主な理由

当社グループは、デジタル家電専門店の運営事業を中心に、キャリアショップ事業、インターネット事業、海外事業、金融事業等を通じ、グループシナジーを発揮しつつ、お客様の生活をより豊かに、より快適にお過ごしいただくための新たな付加価値を生み出すご提案に取り組んでまいりました。

VAIOは、国内外におけるPC事業を主力事業とし、企画・設計から製造・販売、アフターサービスに至るまでを一気通貫でのワンストップを強みにしています。また近年は、特に法人向け事業に注力し、事業を拡大しています。今回の株式取得(子会社化)によってVAIOの事業運営方針やお客様との関係に変更はありません。

今後、当社は、VAIOの持続的な事業拡大に向けて、ブランド力と高い品質を維持しながら、VAIOの成長ポテンシャルをさらに引き出せるように、VAIOの経営方針を尊重してまいります。両者の顧客基盤を活用した双方の事業機会の創出・拡大や、当社グループの安定的な財務基盤を生かしたVAIO財務戦略の強化・推進等、それぞれの強みを生かしてグループシナジーを発揮することにより、純国産PCメーカーとしてVAIOの魅力を国内外のお客様にお届けし、IT・デジタル関連商品・サービスの提供を通じて豊かな生活に貢献する「デジタル一番星」を理念に掲げる当社グループの企業価値の更なる向上を目指します。

企業結合日

2025年1月6日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

93.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株NJM1が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価(現金) 11,138百万円
取得原価 11,138百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等 104百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれんの金額
1,866百万円

発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

償却方法及び償却期間
20年による均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	36,144百万円
固定資産	15,658百万円
資産合計	51,803百万円
流動負債	39,413百万円
固定負債	2,436百万円
負債合計	41,850百万円

(7) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標権	5,280百万円	20年
顧客関連無形資産	8,920百万円	16年
合計	14,200百万円	17年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	39,057百万円
営業損失()	29百万円
経常利益	37百万円
税金等調整前当期純利益	37百万円
親会社株主に帰属する当期純損失()	139百万円
1株当たり当期純損失()	481.42円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、連結会計年度の開始の日から企業結合日までの取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報を、影響額の概算額としております。当該概算額には、支配獲得時に発生した無形資産等が連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、無形資産等償却の調整を含めております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、神奈川県及びその他の地域において、商業施設（店舗使用目的）としての賃貸用の不動産を有しております。なお、賃貸用の不動産の一部につきましては、当社及び在外子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

			前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高（百万円）	2,433	2,311
		期中増減額（百万円）	122	1,670
		期末残高（百万円）	2,311	3,981
	期末時価		2,539	4,227
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高（百万円）	14,277	14,042
		期中増減額（百万円）	234	1,119
		期末残高（百万円）	14,042	12,923
	期末時価		16,343	15,380

- （注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- ２．賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規賃貸契約（16百万円）であり、主な減少額は減価償却費（84百万円）及び減損損失（54百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は新規取得、更新等（1,765百万円）であり、主な減少額は減価償却費（94百万円）によるものであります。
- ３．賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は既存設備に関する改修工事（11百万円）及び為替換算差額（373百万円）であり、主な減少額は減価償却費（619百万円）によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は新規取得、更新等（79百万円）であり、主な減少額は減価償却費（640百万円）、減損損失（540百万円）及び為替換算差額（17百万円）によるものであります。
- ４．期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価値を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収入（百万円）	779	859
	賃貸費用（百万円）	403	439
	差額（百万円）	375	420
	その他（百万円）	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収入（百万円）	1,752	1,700
	賃貸費用（百万円）	1,137	1,155
	差額（百万円）	615	544
	その他（百万円）	-	-

- （注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含まれるため、当該部分の賃貸収入は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料及び租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	プロダクト 事業	計		
家電等販売	197,719	-	18,517	54,389	-	-	270,626	7	270,633
携帯電話等販売	66,183	345,320	-	12,493	-	-	423,996	-	423,996
ネットワークサービス	-	-	47,388	-	-	-	47,388	-	47,388
その他	195	-	-	1,540	112	-	1,848	7,128	8,976
顧客との契約から生じる収益	264,098	345,320	65,905	68,423	112	-	743,860	7,135	750,995
その他の収益	1,123	-	-	1,012	5,898	-	8,035	2,270	10,305
外部顧客への売上高	265,222	345,320	65,905	69,436	6,010	-	751,895	9,406	761,301

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	プロダクト 事業	計		
家電等販売	215,943	-	18,975	61,963	-	17,514	314,397	7	314,404
携帯電話等販売	81,795	364,639	-	16,780	-	-	463,215	-	463,215
ネットワークサービス	-	-	50,877	-	-	-	50,877	-	50,877
その他	96	-	-	1,626	112	-	1,834	13,140	14,975
顧客との契約から生じる収益	297,835	364,639	69,852	80,370	112	17,514	830,324	13,148	843,472
その他の収益	1,338	-	-	988	5,173	-	7,500	2,453	9,954
外部顧客への売上高	299,174	364,639	69,852	81,359	5,285	17,514	837,825	15,602	853,427

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
2. 従来より、デジタル家電専門店運営事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「家電等販売」及び「携帯電話等販売」並びに「その他」に区分していましたが、デジタル家電専門店運営事業における管理区分の変更により、当連結会計年度より「家電等販売」に区分していた一部の収益を「携帯電話等販売」に変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。
3. 従来より、インターネット事業の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については「家電等販売」及び「ネットワークサービス」並びに「その他」に区分していましたが、インターネット事業における管理区分の変更により、当連結会計年度より「その他」に区分していた収益を「ネットワークサービス」に変更しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5: 企業が履行義務を充足した時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは、家電等や携帯電話等の販売において、主に一般消費者に対して家電製品、携帯電話等の商品の販売を行っており、商品の引渡時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

インターネット事業によるネットワークサービスにおいて、主に一般消費者に対してインターネット接続サービス等の提供を行っており、契約者にサービスを提供するにつれて収益を認識しております。

プロダクト事業は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内取引において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社グループのうち、デジタル家電専門店運営事業及び海外事業において、販売した商品に対して別途の契約に基づく修理等の保証サービスを提供しております。保証サービスを履行義務として識別し、保証期間にわたって履行義務が充足しているため、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、デジタル家電専門店運営事業は自社ポイント制度の運用を行っておりますが、ポイント制度は顧客にとって重要な権利であると判断したため、ポイントの付与時に別個の履行義務を識別し、通常、顧客によるポイント使用時点で収益を認識しております。

また、インターネット事業においてWEBコンテンツサービスの提供を行っており、そのサービスの提供における役割を代理人と判断し、純額で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	89,117
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	84,989
契約負債（期首残高）	20,523
契約負債（期末残高）	22,358
前受収益（期首残高）	3,907
前受収益（期末残高）	2,426
長期前受収益（期首残高）	3,148
長期前受収益（期末残高）	4,612

契約負債は、主に保証サービスとポイントの提供に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高等に含まれていたものは、13,433百万円であり、前受収益は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。長期前受収益は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度において、契約負債が1,835百万円増加した主な理由は、保証サービスとポイント提供の増加であり、保証サービスの増加額は1,660百万円、ポイント付与の増加額は238百万円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる時期は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度
1年以内	7,011
1年超2年以内	5,521
2年超3年以内	4,044
3年超	6,716
合計	23,293

なお、当社は実務上の便法を適用しており、上記の金額には当初の予想契約期間が1年以内の未充足の履行義務に係る取引価格を含めておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	84,989
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	101,373
契約負債（期首残高）	22,358
契約負債（期末残高）	33,544
前受収益（期首残高）	2,426
前受収益（期末残高）	2,541
長期前受収益（期首残高）	4,612
長期前受収益（期末残高）	1,124

契約負債は、主に保証サービスとポイントの提供に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高等に含まれていたものは、14,442百万円であり、前受収益は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。長期前受収益は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度において、契約負債が11,186百万円増加した主な理由は、VAIO株の2025年1月に当社グループ入りに伴う影響が2,470百万円があり、加えて保証サービスとポイント提供の増加があり、保証サービスの増加額は6,902百万円、ポイント付与の増加額は1,339百万円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる時期は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
1年以内	8,409
1年超2年以内	6,950
2年超3年以内	4,905
3年超	7,679
合計	27,945

なお、当社は実務上の便法を適用しており、上記の金額には当初の予想契約期間が1年以内の未充足の履行義務に係る取引価格を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタル家電専門店運営事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器及び家庭用電化製品の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

「キャリアショップ運営事業」は、携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービス提供を行っております。

「インターネット事業」は、ブロードバンド接続サービスの提供及び付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供を行っております。

「海外事業」は、デジタルAV関連機器、情報関連機器、家庭用電化製品及び家庭用家具の販売並びにそれらに関するソリューション、セットアップ等のサービス提供を行っております。

「金融事業」は、店頭外国為替取引や取引所株価指数証拠金取等の金融商品取引サービスの提供を行っております。

「プロダクト事業」は、パソコンの企画、設計、開発、製造及び販売と、それに関連するサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、VAIO(株)及びVJホールディングス3(株)を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「プロダクト事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結 財務諸表 計上額 （注）３
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	265,222	345,320	65,905	69,436	6,010	-	751,895	9,406	761,301	-	761,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,579	1,221	491	-	-	-	4,291	871	5,163	5,163	-
計	267,801	346,541	66,397	69,436	6,010	-	756,187	10,277	766,464	5,163	761,301
セグメント利益又は損失 （ ）	15,975	8,430	5,393	329	1,795	-	31,265	1,844	33,109	171	32,937
セグメント資産	110,252	182,735	31,704	57,687	138,910	-	521,290	22,053	543,343	3,798	547,142
セグメント負債	93,875	86,262	16,525	44,154	123,146	-	363,965	1,825	365,790	2,430	368,221
その他の項目											
減価償却費	2,003	7,052	764	5,341	822	-	15,984	657	16,642	-	16,642
のれんの償却額	-	3,063	1,324	415	441	-	5,244	77	5,321	-	5,321
受取利息	-	0	0	210	0	-	210	0	210	4	215
支払利息	-	32	3	530	4	-	570	0	570	176	747
持分法投資利益	-	90	-	-	-	-	90	-	90	-	90
減損損失	385	216	8	24	-	-	633	0	634	-	634
持分法適用会社への 投資額	-	1,251	-	-	-	-	1,251	-	1,251	-	1,251
のれんの未償却残高	-	32,720	4,065	1,278	5,707	-	43,771	270	44,042	-	44,042
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,062	920	808	3,381	173	-	9,347	48	9,395	-	9,395

- （注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
- ２．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
- ３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- ４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	デジタル 家電 専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット 事業	海外事業	金融事業	プロダク ト事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	299,174	364,639	69,852	81,359	5,285	17,514	837,825	15,602	853,427	-	853,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,797	3,125	481	-	-	184	6,588	841	7,429	7,429	-
計	301,972	367,764	70,334	81,359	5,285	17,699	844,413	16,443	860,857	7,429	853,427
セグメント利益	20,092	19,218	6,187	953	1,153	854	48,460	2,798	51,259	61	51,197
セグメント資産	117,099	180,296	31,919	52,757	111,737	58,046	551,856	21,711	573,567	50,242	623,810
セグメント負債	87,736	119,268	15,681	41,099	95,845	56,761	416,394	4,625	421,019	5,517	415,502
その他の項目											
減価償却費	2,018	7,134	710	5,685	815	364	16,729	918	17,647	-	17,647
のれんの償却額	-	3,105	1,414	597	439	23	5,579	378	5,958	-	5,958
受取利息	-	1	0	201	0	1	205	0	206	17	223
支払利息	0	413	3	603	3	20	1,043	17	1,060	79	1,139
持分法投資利益	-	82	-	-	-	-	82	-	82	-	82
減損損失	301	121	28	600	-	-	1,053	54	1,107	-	1,107
持分法適用会社への 投資額	-	1,132	-	-	-	-	1,132	-	1,132	-	1,132
のれんの未償却残高	-	29,681	3,613	815	5,268	1,843	41,222	1,398	42,621	-	42,621
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,677	1,199	2,797	542	81	17,678	28,976	1,925	30,902	-	30,902

- （注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。
- ２．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。セグメント資産及び負債の調整額は、セグメントに配分していない全社資産、全社負債及びセグメント間消去であります。
- ３．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- ４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、IFRS第16号「リース」のリース資産の金額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	その他	合計
39,421	16,770	3,081	59,273

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	92,400	キャリアショップ運営事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	その他	合計
42,840	13,240	2,867	58,948

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	98,367	キャリアショップ運営事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	3PLATZ(株)	東京都中央区	203	金融事業	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	債権回収代行	3,165	流動資産 未収入金	3,086

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	野島 亮司			当社取締役兼代表執行役副社長 (注)2	(被所有) 直接 0.3		ストック・オプションの権利行使	¹¹ (13,600株)		
役員	福田 浩一郎			当社取締役兼代表執行役副社長	(被所有) 直接 0.2		ストック・オプションの権利行使	¹¹ (13,600株)		
							資金の貸付	¹⁹	流動資産 その他	¹⁹

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使については、2018年6月15日、2019年6月14日及び2020年6月19日開催の定時株主総会の決議により発行した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくものであります。

資金の貸付については、ストック・オプションの権利行使によるものであります。なお、資金の貸付と回収は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 野島亮司は、2024年3月31日に当社取締役を退任しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	野島 廣司			当社取締役兼代表執行役社長	(被所有) 直接 2.9		ストック・オプションの権利行使	¹¹ (13,600株)		
役員	福田 浩一郎			当社取締役兼代表執行役副社長 (注)2	(被所有) 直接 0.1		ストック・オプションの権利行使	⁷⁹ (60,400株)		
役員	温盛 元			当社取締役兼代表執行役専務	(被所有) 直接 0.1		ストック・オプションの権利行使	¹¹ (13,400株)		
役員	山田 隆持			当社社外取締役	(被所有) 直接 0.0		ストック・オプションの権利行使	¹¹ (8,800株)		
役員	池田 匡紀			当社社外取締役	(被所有) 直接 0.0		ストック・オプションの権利行使	¹¹ (8,400株)		

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ストック・オプションの権利行使については、2019年6月14日、2020年6月19日及び2021年6月17日開催の定時株主総会の決議により発行した会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくものであります。

2. 福田浩一郎は、2025年2月1日に当社取締役を退任しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,779円53銭	2,110円39銭
1 株当たり当期純利益	203円67銭	334円97銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	201円11銭	319円49銭

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,979	32,292
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,979	32,292
期中平均株式数 (千株)	98,098	96,403
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,249	4,671
(うち新株予約権 (千株))	(1,249)	(4,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第20回新株予約権 (2022年 ストック・オプション) (新株予約権の数31,446個)	該当事項はありません。

- 2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度166千株、当連結会計年度799千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度で該当の株式はなく、当連結会計年度1,336千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱NJM2を通じて、BCPE Ocean Cayman, L.P.などから、㈱ストリートホールディングス(以下「ストリートHD」)の全ての発行済株式を保有する㈱BCJ-59の全株式を取得することで、ストリートHDを子会社化することについて決議いたしました。当社の連結子会社である㈱NJM2が2025年4月2日付で㈱BCJ-59の株式を取得し、同社及びストリートHDを連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

イ. 被取得企業の名称

㈱ストリートホールディングス

㈱BCJ-59

ロ. 事業の内容

ダイレクトマーケティング事業

デジタルトランスフォーメーション事業

D2C事業

企業結合を行った主な理由

当社グループはデジタル家電専門店の運営事業を中心に、キャリアショップ運営事業、インターネット事業、海外事業、金融事業等を通じ、グループシナジーを発揮しつつ、お客様の生活をより豊かに、より快適にお過ごしいただくための新たな付加価値を生み出すサービスを提供しております。

ストリートHDは、ダイレクトマーケティング事業を中心に、デジタルマーケティング及びDXの支援を行うデジタルトランスフォーメーション事業、小売店及び卸売事業等の展開を行うD2C事業を手掛けております。ストリートHDがデジタルトランスフォーメーション事業において効果的な広告を打つ機能を保有していることで、ノジマグループの販促活動の効率化を図ることができます。また、ダイレクトマーケティング事業により施策立案から効果分析を行う広告活動も可能となり、さらなるお客様満足度向上を図ることが見込めると期待し、このたびの株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2025年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である㈱NJM2が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	7,000百万円(概算額)
-----------	---------------

取得原価	7,000百万円(概算額)
------	---------------

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	140百万円(概算額)
-----------	-------------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役及び執行役(以下「対象役員」といいます。)並びに当社子会社の取締役、監査役及び執行役員(以下「対象子会社役員」といい、「対象役員」と併せて「対象役員等」と総称します。)を対象とした譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

(1) 本制度の導入目的

当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、従来のストックオプション制度を変更し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決定いたしました。

本制度は、対象役員等に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

(2) 本制度の概要

本制度に基づき対象役員に対して支給する報酬は、当社の普通株式あるいは当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭債権とし、対象子会社役員に対して支給する報酬は当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭債権とし、対象役員等は当社の取締役会の決議に基づき、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき支給される報酬として、対象役員に対して、金銭債権を支給せずに当社の普通株式を支給する場合、当該普通株式は、対象役員の報酬として発行又は処分されるものであり、当該普通株式と引換えにする現物出資財産としての金銭債権の払込みを要しないものといたしますが、対象役員に対して支給する当社普通株式の額は、当社の普通株式の発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引の終値)を基礎として当該発行又は処分される当社の普通株式1株当たりの金額として算出いたします。

一方、本制度に基づき支給される報酬として、対象役員等に対して、当社の普通株式を取得するための現物出資財産としての金銭債権を支給する場合には、対象役員等は、当社の報酬委員会又は当社子会社の取締役会の決議に基づき、本制度により支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものといたします。この場合における1株当たりの払込み金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象役員等に特に有利な金額としない範囲において、報酬委員会において決定します。

なお、各対象役員等への具体的な支給時期及び配分については、報酬委員会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式(以下「本株式」といいます。)の発行又は処分及びその現物出資財産としての金銭債権の支給に当たっては、当社と対象役員等との間において、一定期間(以下「譲渡制限期間」といいます。)、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象役員等が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,983	11,652	1.3	
1年内返済予定の長期借入金	5,171	11,843	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	4,561	4,631	2.3	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	11,542	46,688	1.2	2026年～2031年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	15,715	12,801	2.1	2026年～2040年
合計	45,974	87,618	-	

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,249	13,141	9,173	7,592
リース債務	3,191	2,502	1,940	1,874

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	393,106	853,427
税金等調整前 中間 (当期) 純利益 (百万円)	21,590	50,143
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	14,198	32,292
1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	145.98	334.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,470	23,987
売掛金	22,152	24,939
商品及び製品	45,020	44,049
原材料及び貯蔵品	237	232
前払費用	1,236	1,462
関係会社短期貸付金	44,740	18,669
未収入金	9,562	12,759
その他	600	540
貸倒引当金	2	7
流動資産合計	132,017	126,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,476	14,749
構築物	952	947
機械及び装置	209	179
車両運搬具	75	61
工具、器具及び備品	2,157	2,729
土地	14,006	15,871
建設仮勘定	746	805
有形固定資産合計	32,624	35,344
無形固定資産		
ソフトウェア	1,146	1,220
その他	9	13
無形固定資産合計	1,156	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	27,942
関係会社株式	73,055	70,077
関係会社長期貸付金	175	35
破産更生債権等	13	-
長期前払費用	108	109
繰延税金資産	6,696	5,676
敷金及び保証金	10,563	10,866
保険積立金	22	22
その他	130	151
貸倒引当金	13	-
投資その他の資産合計	92,626	114,881
固定資産合計	126,407	151,458
資産合計	258,424	278,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,813	28,685
短期借入金	2 6,550	2 720
1年内返済予定の長期借入金	2 2,846	2 3,706
未払金	4,691	5,633
未払法人税等	2,750	5,490
未払消費税等	1,305	1,891
未払費用	640	431
前受金	5,274	6,180
前受収益	2,426	2,421
預り金	12,739	12,711
契約負債	10,267	11,961
ポイント引当金	812	989
流動負債合計	82,118	80,823
固定負債		
長期借入金	2 7,331	2 11,886
契約負債	11,966	13,626
退職給付引当金	6,211	6,038
役員退職慰労引当金	176	192
預り保証金	2,173	2,274
資産除去債務	286	272
その他	1,010	912
固定負債合計	29,156	35,203
負債合計	111,274	116,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金		
資本準備金	5,245	5,245
資本剰余金合計	5,245	5,245
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	144	144
固定資産圧縮積立金	41	38
別途積立金	97	97
繰越利益剰余金	138,409	154,244
利益剰余金合計	138,772	154,605
自己株式	6,293	10,580
株主資本合計	144,054	155,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	3,639
評価・換算差額等合計	482	3,639
新株予約権	2,612	2,825
純資産合計	147,149	162,065
負債純資産合計	258,424	278,092

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 278,861	1 314,342
売上原価	198,882	226,712
売上総利益	79,979	87,629
販売費及び一般管理費	1, 2 65,636	1, 2 69,689
営業利益	14,342	17,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,675	5,140
仕入割引	2,298	2,574
雑収入	609	696
営業外収益合計	8,583	8,411
営業外費用		
支払利息	176	80
貸倒引当金繰入額	1	-
寄付金	189	128
支払手数料	31	22
雑損失	147	82
営業外費用合計	547	313
経常利益	22,378	26,037
特別利益		
新株予約権戻入益	625	291
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	627	291
特別損失		
減損損失	386	301
固定資産除売却損	21	-
店舗閉鎖損失	32	16
特別損失合計	440	318
税引前当期純利益	22,564	26,010
法人税、住民税及び事業税	4,899	7,015
法人税等調整額	805	562
法人税等合計	5,704	6,452
当期純利益	16,860	19,557

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,330	5,245	-	5,245
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
利益剰余金から資本剰余金への振替			264	264
会社分割による減少			279	279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,330	5,245	-	5,245

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	80	144	43	97	124,764	125,129
当期変動額						
剰余金の配当					2,952	2,952
当期純利益					16,860	16,860
固定資産圧縮積立金の取崩			2		2	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					264	264
会社分割による減少						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	2	-	13,645	13,642
当期末残高	80	144	41	97	138,409	138,772

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,002	130,703	206	206	2,677	133,586
当期変動額						
剰余金の配当		2,952				2,952
当期純利益		16,860				16,860
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	1,882	1,882				1,882
自己株式の処分	1,590	1,605				1,605
利益剰余金から資本剰 余金への振替		-				-
会社分割による減少		279				279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			275	275	64	211
当期変動額合計	291	13,351	275	275	64	13,562
当期末残高	6,293	144,054	482	482	2,612	147,149

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,330	5,245	-	5,245
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22	22
利益剰余金から資本剰余金への振替			22	22
会社分割による減少				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	6,330	5,245	-	5,245

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	80	144	41	97	138,409	138,772
当期変動額						
剰余金の配当					3,702	3,702
当期純利益					19,557	19,557
固定資産圧縮積立金の取崩			2		2	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益剰余金から資本剰余金への振替					22	22
会社分割による減少						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	2	-	15,835	15,833
当期末残高	80	144	38	97	154,244	154,605

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,293	144,054	482	482	2,612	147,149
当期変動額						
剰余金の配当		3,702				3,702
当期純利益		19,557				19,557
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
自己株式の取得	6,292	6,292				6,292
自己株式の処分	2,005	1,982				1,982
利益剰余金から資本剰 余金への振替		-				-
会社分割による減少		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,157	3,157	212	3,369
当期変動額合計	4,287	11,545	3,157	3,157	212	14,915
当期末残高	10,580	155,600	3,639	3,639	2,825	162,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資

(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

構築物 10～15年

機械及び装置 17年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客の来店等に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務を充足した時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、家電等や携帯電話等の販売において、主に一般消費者に対して家電製品、携帯電話等の商品の販売を行っており、商品の引渡時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、当社は販売した商品に対して別途の契約に基づく修理等の保証サービスを提供しております。保証サービスを履行義務として識別し、保証期間にわたって履行義務が充足しているため、一定期間にわたり収益を認識しております。

また、当社は自社ポイント制度の運用を行っておりますが、ポイント制度は顧客にとって重要な権利であると判断したため、ポイントの付与時に別個の履行義務を識別し、通常、顧客によるポイント使用時点で収益を認識しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（百万円）

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	73,055	70,077

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

多くの関係会社株式の帳簿価額には、取得時点で見込んだ関係会社の将来の超過収益力が反映されております。当該超過収益力には、連結財務諸表に計上されている無形資産及びのれんと同様の主要な仮定が含まれております。

関係会社株式の減損処理の要否は、取得価額と超過収益力を反映した実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行っております。

超過収益力の算定にあたって使用した主要な仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があります。各関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、減損損失の計上が必要となり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 店舗等の固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（百万円）

	前事業年度	当事業年度
デジタル家電専門店運営事業の固定資産	15,005	21,298
デジタル家電専門店運営事業の減損損失	385	301

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）店舗等の固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
短期金銭債権	1,722百万円	5,113百万円
長期金銭債権	14百万円	63百万円
短期金銭債務	12,006百万円	12,609百万円
長期金銭債務	71百万円	75百万円

2 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、主要取引金融機関と当座貸越契約及び3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
借入枠	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	6,000 "	- "
差引借入未実行残高	34,000 "	40,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,579百万円	2,819百万円
仕入高	11百万円	678百万円
販売費及び一般管理費	1,604百万円	1,407百万円
営業取引以外の取引による取引高	5,617百万円	4,759百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
広告宣伝費	8,369百万円	9,743百万円
給与手当及び賞与	21,756 "	23,211 "
貸倒引当金繰入額	0 "	5 "
役員退職慰労引当金繰入額	18 "	16 "
地代家賃	13,835 "	14,457 "
減価償却費	2,330 "	2,412 "
おおよその割合		
販売費	16.5%	17.7%
一般管理費	83.5 "	82.3 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	72,484百万円	69,506百万円
関連会社株式	570 "	570 "
計	73,055 "	70,077 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,823	1,900
役員退職慰労引当金	54	60
投資有価証券評価損	67	23
未払事業税	131	307
商品評価損	279	397
契約負債	2,883	3,006
ポイント引当金	248	302
未払事業所税	55	58
仕入割戻繰延	38	56
減損損失	981	968
前受収益	942	894
関係会社株式評価損	1,345	1,381
その他	1,138	1,238
繰延税金資産小計	9,991	10,596
評価性引当額	2,997	3,043
繰延税金資産合計	6,993	7,552
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	183	1,765
土地圧縮積立金	63	63
固定資産圧縮積立金	18	17
その他	32	29
繰延税金負債合計	297	1,876
繰延税金資産純額	6,696	5,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	31.5%
評価性引当額の増減	5.1	0.2
住民税均等割額	0.6	0.7
交際費等永久に損金不算入の項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金不算入の項目	13.0	9.8
新株予約権	0.6	1.0
外国子会社合算税制	1.3	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の増減	-	0.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	24.8

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。
この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、74百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、個別財務諸表「注記事項（重要な会計方針）

5．収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

連結財務諸表に関する注記（重要な後発事象）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位: 百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	31,031	1,646	258	1,178 (184)	32,418	17,668
	構築物	2,621	87	2	92 (0)	2,707	1,760
	機械及び装置	750	-	-	30 (-)	750	570
	車両運搬具	395	33	8	41 (0)	420	358
	工具、器具及び備品	10,719	1,579	302	888 (117)	11,996	9,267
	土地	14,006	1,864	-	-	15,871	-
	建設仮勘定	746	667	608	-	805	-
	計	60,270	5,879	1,180	2,231 (301)	64,969	29,625
無形固定資産	ソフトウェア	2,720	506	831	432	2,395	1,174
	その他	28	4	17	0	15	2
	計	2,748	510	848	433	2,410	1,177

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は取得価額により記載しております。

2. 「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

4. 有形固定資産の当期増加のうち、主な内容は次のとおりであります。

NEW綾瀬店	店舗新築工事	建物等	368百万円
横浜青葉ガーデン桂台	モール事業の運営	建物等	263百万円

5. 有形固定資産の当期減少のうち、主な内容は次のとおりであります。

市川店	店舗閉店除却	建物等	115百万円
-----	--------	-----	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16	5	13	7
ポイント引当金	812	989	812	989
役員退職慰労引当金	176	48	32	192

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nojima.co.jp/ir										
株主に対する特典	<p>株主優待割引券 9月30日及び3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、それぞれの「株主優待」を贈呈。 年2回は9月30日及び3月31日現在、年1回は9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主への送付となります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株数</th><th>株主優待内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 200株未満</td><td>・株主優待割引券(最大1,000円)5枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)2枚×年2回</td></tr> <tr> <td>200株以上 500株未満</td><td>・株主優待割引券(最大1,000円)10枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)4枚×年2回</td></tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td><td>・株主優待割引券(最大1,000円)25枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)6枚×年2回 ・店頭サービス優待券(5,500円相当)1枚×年2回</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>・株主優待割引券(最大1,000円)50枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)12枚×年2回 ・店頭サービス優待券(5,500円相当)2枚×年2回 ・ノジマグループオリジナル商品(5,000円相当)×年1回</td></tr> </tbody> </table> <p>1「株主優待割引券」は10%割引券(1枚につき最大1,000円まで)です。(支払方法により8%割引となる場合がございます。) 2「株主来店ポイント券」は1日につき1枚までの利用制限を設けさせていただいております。 3「株主来店ポイント券」によるポイント付与には当社のモバイル会員であることが条件となります。(ご来店時に新規会員登録をしていただいても付与させていただきます。)</p>	保有株数	株主優待内容	100株以上 200株未満	・株主優待割引券(最大1,000円)5枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)2枚×年2回	200株以上 500株未満	・株主優待割引券(最大1,000円)10枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)4枚×年2回	500株以上 1,000株未満	・株主優待割引券(最大1,000円)25枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)6枚×年2回 ・店頭サービス優待券(5,500円相当)1枚×年2回	1,000株以上	・株主優待割引券(最大1,000円)50枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)12枚×年2回 ・店頭サービス優待券(5,500円相当)2枚×年2回 ・ノジマグループオリジナル商品(5,000円相当)×年1回
保有株数	株主優待内容										
100株以上 200株未満	・株主優待割引券(最大1,000円)5枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)2枚×年2回										
200株以上 500株未満	・株主優待割引券(最大1,000円)10枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)4枚×年2回										
500株以上 1,000株未満	・株主優待割引券(最大1,000円)25枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)6枚×年2回 ・店頭サービス優待券(5,500円相当)1枚×年2回										
1,000株以上	・株主優待割引券(最大1,000円)50枚×年2回 ・株主来店ポイント券(500ポイント)12枚×年2回 ・店頭サービス優待券(5,500円相当)2枚×年2回 ・ノジマグループオリジナル商品(5,000円相当)×年1回										

(注) 当社の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利(株主の有する当社の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当社に請求することができる権利)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第61期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2024年6月27日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

(第63期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年7月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年11月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年1月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2024年8月8日関東財務局長に提出

2024年7月16日提出の臨時報告書(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

2024年9月3日関東財務局長に提出

2024年7月16日提出の臨時報告書(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自2024年6月1日 至2024年6月30日) 2024年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年7月1日 至2024年7月31日) 2024年8月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年8月1日 至2024年8月31日) 2024年9月13日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年9月1日 至2024年9月30日) 2024年10月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年10月1日 至2024年10月31日) 2024年11月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年11月1日 至2024年11月30日) 2024年12月13日関東財務局長に提出

報告期間(自2024年12月1日 至2024年12月31日) 2025年1月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年1月1日 至2025年1月31日) 2025年2月14日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年2月1日 至2025年2月28日) 2025年3月14日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年3月1日 至2025年3月31日) 2025年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年4月1日 至2025年4月30日) 2025年5月15日関東財務局長に提出

報告期間(自2025年5月1日 至2025年5月31日) 2025年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月17日

株式会社 ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 邦 夫

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

企業結合により取得した無形資産及びのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、新たな地域や事業領域への進出、既存事業の強化等を図るため、M&A等を事業拡大手法の1つとして考えている。連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は当連結会計年度において、連結貸借対照表に企業結合により取得した無形資産及びのれんを104,037百万円計上している。そのうち、主にキャリアショップ運営事業で行った買収において、被取得企業が保有するキャリアとの販売代理店契約を識別した契約関連無形資産（以下、無形資産という）を43,000百万円、のれんを29,681百万円計上しており、連結貸借対照表の総資産の約11%、純資産の約34%を占めている。</p> <p>会社は、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、無形資産及びのれんに固定資産の減損に係る会計基準を適用するにあたり、無形資産のグルーピングは各事業に関連する固定資産の単位とし、のれんについては帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えたより大きな単位としている。また、減損の兆候判定においては、上記の無形資産及びのれんの金額が相対的に多額であることから、減損の兆候があると判定している。</p> <p>その上で、減損損失の認識の判定において、各事業のグルーピングの単位に従って割引前将来キャッシュ・フローが、固定資産の簿価を下回る場合には、減損損失を認識することとしている。なお、当連結会計年度においては、当該無形資産及びのれんについて減損損失を認識していない。</p> <p>会社は、減損損失の認識の判定に使用する将来キャッシュ・フローを、経営者が作成した事業計画に基づき作成している。当該事業計画は、将来の売上高成長率等の重要な仮定に基づいており、主として市場や顧客等の状況といった外部要因により変動するものであり不確実性が高く、経営者の主観的な判断の程度が高い。</p> <p>よって、無形資産及びのれんは連結貸借対照表における金額的重要性が高く、また減損損失の認識の判定における将来キャッシュ・フローの見積りには、不確実性及び経営者による重要な判断が必要であることから、重要な監査領域であると判断した。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は企業結合により取得した無形資産及びのれんの評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は企業結合により取得した無形資産及びのれんの評価を検討するにあたり、主として以下の監査上の対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無形資産及びのれんの評価プロセスに関する会社の内部統制を理解し、特に減損損失の認識の判定プロセス及びその判定に影響する翌年度予算の作成プロセスに係るコントロールについて整備・運用状況の有効性を評価した。 ・ 経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価するため、以下の差異要因の分析を実施した。 取得時の事業計画と実績 取得時の事業計画と翌年度予算 ・ 売上高成長率等の重要な仮定に影響を及ぼす市場や顧客の状況に関しては、第三者機関による外部統計情報（国内携帯電話端末の出荷台数調査等の契約数の推移等）を参考に、翌年度予算の見積りにあたって使用している仮定の検証を行った。

取得による企業結合により計上された無形資産及びのれんの算定並びに無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間の決定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（企業結合等関係）に記載のとおり、会社の連結子会社であるNJM1株式会社（以下、NJM1という）は、VAI0株式会社（以下、VAI0という）を2025年1月6日付で連結子会社化している。</p> <p>会社は取得対価に含まれる識別可能な資産及び引き受けた負債の認識及び測定（以下、取得原価の配分）を実施している。</p> <p>これらの結果、当連結会計年度において、商標権5,280百万円、顧客関連無形資産8,920百万円を計上している。会社はVAI0株式の評価及び無形資産における公正価値評価にあたり外部専門家を利用し、株式価値評価及び無形資産評価の妥当性を検証している。これらの評価はVAI0の事業計画が基礎となっており、将来の売上高成長率等の一定の仮定を織り込んだうえで策定されている。</p> <p>また、会社は取得原価の配分により識別された無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間について、それぞれ経済的耐用年数及びその効果の及ぶ期間に基づき以下のとおり決定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商標権 20年、顧客関連無形資産 16年 ・ のれん 20年 <p>会社は無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間をVAI0の事業計画に基づき決定したことから、主要な仮定である売上高成長率等の影響を受ける。</p> <p>このように無形資産及びのれんの金額の見積り並びに無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間の決定は、見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴い、かつ、金額的重要性が高いことから、当監査法人は取得による企業結合により計上された無形資産及びのれんの算定並びに無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間の決定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、取得による企業結合により計上された無形資産及びのれんの算定並びに無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間の決定について、その妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査上の対応を行った。</p> <p>（株式価値評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取引の概要、経済合理性及び取得原価の決定過程を理解するために、取締役会議事録・執行役会議事録及び株式価値算定資料を含む関連資料の閲覧及び会社役職者への質問を実施した。 ・ 株式価値評価に用いた事業計画の合理性を検討した。事業計画の合理性を検討するにあたっては、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 事業計画の策定において考慮した重要な仮定を把握するため、会社役職者への質問を実施した。 売上高成長率等の重要な仮定について、市場の成長見通しといった利用可能な外部データや過去の販売実績との比較によって経営者の仮定を評価した。 ・ 株式価値評価で用いられた評価手法、基礎データ及び仮定の適切性について当監査法人のネットワークファームの株式価値評価の専門家を利用し、株式価値評価の妥当性を検討した。 <p>（取得原価の配分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取得原価の配分の妥当性について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 取得原価の配分にあたって会社が識別した資産及び負債の実在性・網羅性を確かめるために、会社役職者への質問、関連証憑の閲覧及び再計算を実施した。 無形資産の公正価値算定の前提となった割引率及び顧客の継続率について、会社役職者への質問による算定方法の理解、及び当監査法人のネットワークファームの企業価値評価に係る専門家が算出した見積りとの比較を行い、その合理性を検討した。 無形資産の評価の前提となった事業計画について、株式価値評価の前提となった事業計画との整合性を検討した。 <p>（耐用年数及び償却期間）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無形資産の耐用年数及びのれんの償却期間について、会社役職者への質問を行い、その決定根拠資料を入手し、経済的耐用年数及び効果のおよぶ期間の見積りの妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノジマの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ノジマが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月17日

株式会社 ノジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 邦 夫

< 財務諸表監査 >
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノジマの2024年4月1日から2025年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノジマの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式を70,077百万円計上しており、総資産の約25%を占めている。 関係会社株式は、関係会社の財政状態の悪化や超過収益力の減少により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性があると考えられる場合を除き、相当の減額を行うこととしている。 関係会社株式は貸借対照表における金額的重要性が高いことから、関係会社株式の評価が相対的に最も重要な監査領域であると考え、当監査法人は当該事項を「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。	当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査上の対応を行った。 ・ 関係会社株式の実質価額に加味された超過収益力等の評価を検討するため、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「企業結合により取得した無形資産及びのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。 ・ 実質価額と取得原価との比較により、実質価額の著しい低下の有無の判定が適切になされているか検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。